

### 特集

平成 29 年工業統計調査結果概要

平成 30 年度学校基本統計速報

平成 29 年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ 「鴨川右岸堤防御菌橋下流」

#### ■ 京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。  
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

#### ■ 「鴨川右岸堤防御菌橋下流」 『昭和 10 年 6 月災害写真帳』より

今年も日本列島に上陸した台風が全国各地に大きな被害をもたらしました。昭和 10 年（1935）6 月には、台風ではありませんが、大雨が京都市内の川を溢れさせて大きな被害を発生させました。そんな災害の記録写真を「京の記憶アーカイブ」でご覧頂くことができます。

上賀茂神社に続く「御菌橋」も流されてしまい、その下流西側の護岸も削り取られました。人が立っている場所が加茂街道だと思われます。崩落した護岸には何かが吊されています。枝葉の付いた街路樹などを切り倒して、枝葉が堤防に当たるように吊して、水流を和らげると共に、更なる堤防の崩壊を防いでいます。これを「木流し工法」といいます。出水時には地域住民が協力して防災に取り組んだ様子が見えます。  
(京都府立京都学・歴彩館 資料課)

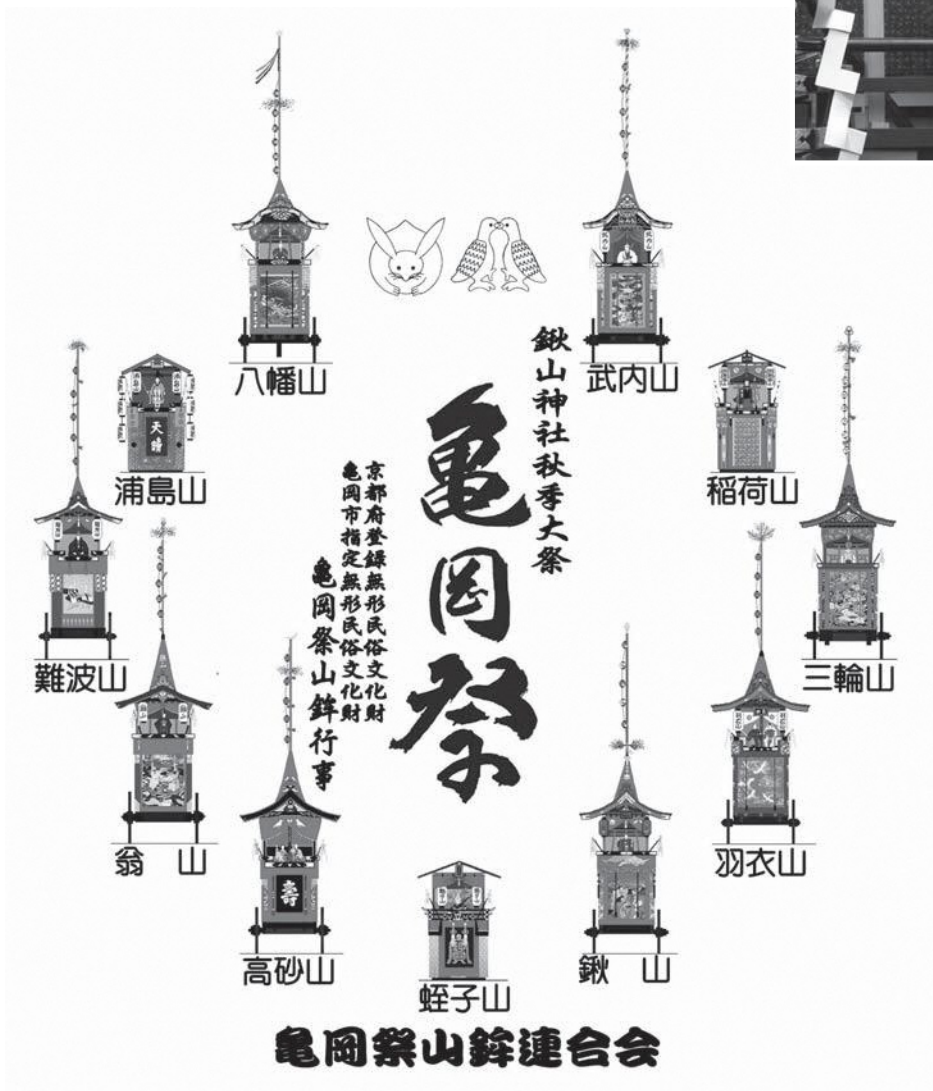




羽衣山の巡行の様子



蛭子山



三輪山

## 随 想

## お出まし下さい、亀岡祭山鉾巡行へ。

亀岡祭山鉾連合会 会長 井上 良雄

2016年に、18府県33件の祭りからなる「山・鉾・屋台行事」が、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録された事は、嬉しい事であります。

「山・鉾・屋台行事」とは、山や鉾などの山車（だし）を担いだり、引いたりして練り歩く神社の祭りのことです。

京都の祇園祭をはじめとする曳山（ひきやま）は「動く美術館」と称される事があります。

それは、各時代の最新技術と莫大な費用が曳山の懸装品・装飾品に投下され、本来ならば美術館の展示ケースに展示されるであろうはずのものが、祭りの日に野外で見物人の眼前を通過していくところから名づけられた異称であります。

全国各地には、有名無名を含め、このユネスコ文化遺産に登録されずとも、「山・鉾・屋台行事」が数多くあります。

認知度は高くありませんが、亀岡祭も丹波の祇園まつりと呼ばれる山鉾行事祭りの一つであります。

亀岡祭山鉾行事は、創祀より1300年を迎えた鍬山神社の秋季大祭に伴って、城下町の辻々で練り広げられた山鉾行事であります。

この山鉾については、350年程前に当時続いていた飢饉の原因は、氏神様の祭礼をおろそかにしていたせいだとの思いから、「凶作を吹っ飛ばせー」との町民パワーで祭りが盛り上がり、神輿（みこし）の再建がなされ、社殿境内での祭礼ではなく、城下町の中に、神輿（神様）の御旅所（おたびしょ）を設け、祭りの期間中に神輿が安置され藩士や町民の区別なく、当時の人々が一体となって総力を結集し始まったとされ、各山鉾は、氏神様をお迎えする感謝が形になったとされています。

亀岡祭山鉾行事の各山鉾町には謡曲や物語などを題材とした昇山（かきやま）や曳山が建造され、18世紀末の頃には、現在の11基の山鉾が出そろったとの記録があります。

亀岡祭の山鉾の大きな特徴は山鉾の四周を飾る懸装品にあります。見送り・前掛けには各山が

競って京西陣で製作する大型綴錦を採用するほか、中国製の「蝦夷錦」や李氏朝鮮製とされる「朝鮮毛綴」も多用しています。

またヨーロッパ製のものも散見されるなど、日本・中国・朝鮮・ヨーロッパを取り混ぜた幕の潤沢さが特筆すべき点であり、京都祇園祭にも匹敵するとされます。

「亀岡祭山鉾連合会」では祭りの周知啓発を活発に推進するとともに、祭りの活性化と本来の姿での巡行や行事の執行、後継者の養成を目指し、さまざまな取組を実施してまいりました。

特に平成になってからは、100年以上途絶えていた鉾の復元・囃子の復元・巡行に関する作法・行事の復元等、年々復興が本格化し、民俗文化財としての保存継承と観光資源としての賑わい創出、地域力とふるさと力の醸成、活性化、地域コミュニティの醸成、活性化を担う活動を行ってまいりました。

その結果、亀岡市指定無形民俗文化財・京都府登録無形民俗文化財の認定を頂きました。

幅広い都大路に行く祇園祭とは対照的に、城下町特有の複雑に道が曲がった形状に合わせて小型化し、町家の目の前をかすめるように進む為、ある山鉾の屋根は2種の角度で跳ね上げる仕掛けをもっており、障害物の干渉をさけて通る風情は亀岡祭最大の魅力とも言えます。

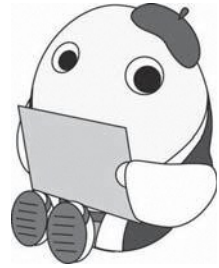
亀岡盆地を巡る山並みが秋の色に染まる10月、城下町（旧町内）のそこかしこから聞こえてくるお囃子に、町衆たちが守ってきた伝統と心意気を感じて頂き、より多くの方に亀岡祭の素晴らしさを知って頂きたいと思えます。

みなさまごぞって、秋の亀岡にお越しく下さい。御満足いただける事としてお待ちいたしております。

## 平成30年 主な行事日程

平成30年10月23日	宵々山
平成30年10月24日	宵宮
平成30年10月25日	本祭山鉾巡行

## 目次



© 京都府 まゆまろ 3053001

## 随想

「お出まし下さい、亀岡祭山鉾巡行へ。」…………… 1

## 特集

平成 29 年工業統計調査結果概要…………… 3

平成 30 年度学校基本統計速報…………… 15

平成 29 年観光入込客数及び観光消費額  
調査結果概要…………… 35

## 毎月の調査結果

人 口…………… 39

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 40

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 50

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 59

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 63

京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 64

職業紹介状況、雇用保険状況、  
構造別着工建築物…………… 68利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
スーパー商品別販売額…………… 69コンビニエンスストア等販売額、  
業種分類別企業整理（倒産）状況、  
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高…………… 70自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、  
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 71

## お知らせコーナー

主要近着資料案内…………… 72

Statistical Room

「京都のものづくりの移り変わり」…………… 裏表紙内

平成 30 年住宅・土地統計調査のお知らせ  
…………… 裏表紙

## 凡例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

p 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

x 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 活かせ統計、未来の指針。 ■

## 製造品出荷額等は 3 年連続増加で、 前年増加率は近畿 1 位（全国 7 位）

府企画統計課産業統計担当

### はじめに

工業統計調査は、我が国の工業の実態や活動状況を明らかにすることを目的とし、毎年 6 月 1 日を調査期日として、経済産業省が実施しています。

この度、平成 29 年の調査結果確報（京都府分）がまとまりましたので、その概要をお知らせします。調査は、製造業に属する従業者 4 人以上の事業所を対象として実施されました。

なお、事業所数、従業者数は平成 29 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等は平成 28 年 1 年間の数値です。

### 事業所数

4398 事業所となり、前年（平成 28 年）と比較すると 508 事業所（10.4%）減少しています。

（図 1 - 1、表 1、第 1 表）

全国では 19 万 1339 事業所があり、1 位は大阪府の 1 万 5990 事業所で、京都府は 17 位となっています。前年と比べてみると、全都道府県で減少し、最も低いのは高知県の 1.4% 減で、京都府は 10.4% 減で全国 17 位（近畿 3 位）となっています。

また、減少率が高い従業者 4～9 人の小規模事業所を除くと増加率は 6.0% となり、全国 3 位（近畿 1 位）となります。

（図 1 - 2、参考表 1、第 2 - 1 表、第 2 - 2 表）

### 1 従業者規模別

#### — 小規模の事業所が多い —

従業者規模別の構成比をみると、4～9 人規模が 42.0% と最も高く（全国 6 位）、次いで 10～19 人規模が 26.0%、20～29 人規模が 12.3% の順となっています。

また、従業者規模別に前年と比べると、300 人以上規模で 12 事業所（23.1%）増加するなど 6 区分で増加し、4～9 人規模で 653 事業所（26.1%）減少するなど 2 区分で減少しています。

（図 2、第 1 表、第 5 表）

### 2 地域別

#### — 京都市域が半数以上を占める —

地域別の構成比をみると、京都市域が 52.3% と全体の半数以上を占めています。次いで山城中部

地域 21.6%、中丹地域 7.8% の順となっています。

また、地域別に前年と比べると、相楽地域で 18 事業所（14.5%）減少、丹後地域で 40 事業所（12.9%）減少するなど全 7 地域で減少しています。

（図 3、第 1 表）

### 3 業種別

#### — 繊維工業が最も多い —

業種別の構成比をみると、繊維が 16.3% と最も高く、次いで食料品が 11.7%、生産用機械が 10.1% の順となっています。

また、業種別に前年と比べると、化学など 4 業種で増減なし、その他の業種で 51 事業所（22.8%）減少するなど 20 業種で減少しています。

（図 4、第 1 表）

### 従業者数

従業者数は、14 万 3999 人となり、前年と比較すると、5411 人（3.9%）増加しました。

（図 5、表 1、第 1 表）

全国では 757 万 1369 人で、1 位は愛知県の 82 万 8077 人で、京都府は 22 位となっています。前年からの増加率をみると、1 位は奈良県の 7.0% 増で、京都府は全国 14 位（近畿 2 位）となっています。

（第 3 表）

### 1 従業者規模別

#### — 300 人以上規模が 2 割以上を占める —

従業者規模別の構成比をみると、300 人以上規模 27.6%、100～199 人規模 15.0% の順となっています。

また、従業者規模別に前年と比べると、20～29 人規模で 1819 人（15.9%）、300 人以上規模で 5230 人（15.1%）増加するなど 6 区分で増加し、4～9 人規模で 3409 人（23.4%）減少するなど 2 区分で減少しました。

（図 6、第 1 表）

### 2 地域別

#### — 京都市域で全体の 4 割以上を占める —

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の 44.4% を占めています。次いで、山城中部地域

24.0%、中丹地域 11.8%の順となっています。

また、地域別に前年と比べると、乙訓地域で 917 人 (9.6%)、南丹地域で 798 人 (9.0%) 増加するなど 6 地域で増加しています。

(図 7、第 1 表)

### 3 業種別

#### 一 食料品製造業が最も多い

業種別の構成比で見ると、食料品 16.1%、生産用機械 9.6%、電気機械 8.6%の順となっています。

また、業種別に前年と比べると、石油・石炭で 71 人 (58.2%)、ゴム製品で 189 人 (31.6%) 増加するなど 14 業種で増加しています。一方、繊維で 1048 人 (10.9%)、パルプ・紙で 445 人 (10.2%) 減少するなど 10 業種で減少しています。

(図 8、第 1 表)

#### 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5 兆 4486 億円となり、前年と比較すると、1265 億円 (2.4%) 増加しました。

(表 1、第 1 表)

全国では 302 兆 356 億円で、1 位は愛知県の 44 兆 909 億円で、京都府は前年の 21 位から 20 位となりました。前年からの増加率を見ると、1 位は長崎県の 6.8%増で、京都府は 2.4%で全国 7 位 (近畿 1 位) となっています。

(図 9、第 4 表)

### 1 従業者規模別

#### 一 300 人以上規模が 4 割以上を占める

従業者規模別の構成比を見ると、300 人以上規

模が 46.6%と最も高く、次いで 100～199 人規模が 14.8%、50～99 人規模が 12.9%の順となっています。

また、従業者規模別に前年と比べると、300 人以上規模で 2118 億円 (9.1%)、10～19 人規模で 205 億円 (7.9%) 増加するなど 3 区分で増加し、4～9 人規模で 307 億円 (17.9%) 減少するなど 5 区分で減少しています。

(図 10、第 1 表)

### 2 地域別

#### 一 京都市域で半数近くを占める

地域別の構成比を見ると、京都市域が 48.3%と全体の半数近くを占めており、次いで山城中部地域 22.1%、中丹地域 10.9%の順となっています。

また、地域別に前年と比べると、丹後地域で 92 億円 (10.0%)、相楽地域で 53 億円 (7.3%) 増加するなど 6 地域で増加し、乙訓地域で 649 億円 (12.0%) 減少しています。

(図 11、第 1 表)

### 3 業種別

#### 一 飲料・たばこ・飼料製造業が約 2 割を占める

業種別の構成比を見ると、飲料・たばこ・飼料 19.7%、食料品 10.6%、輸送用機械 8.8%の順となっています。

また、業種別に前年と比べると、印刷で 651 億円 (39.1%)、ゴム製品で 39 億円 (33.5%)、はん用機械で 430 億円 (30.6%) 増加するなど 13 業種で増加し、電気機械で 841 億円 (21.3%)、プラスチック製品で 274 億円 (14.6%) 減少するなど 11 業種で減少しています。

(図 12、第 1 表)

表 1 調査結果の概要 (従業者 4 人以上の事業所)

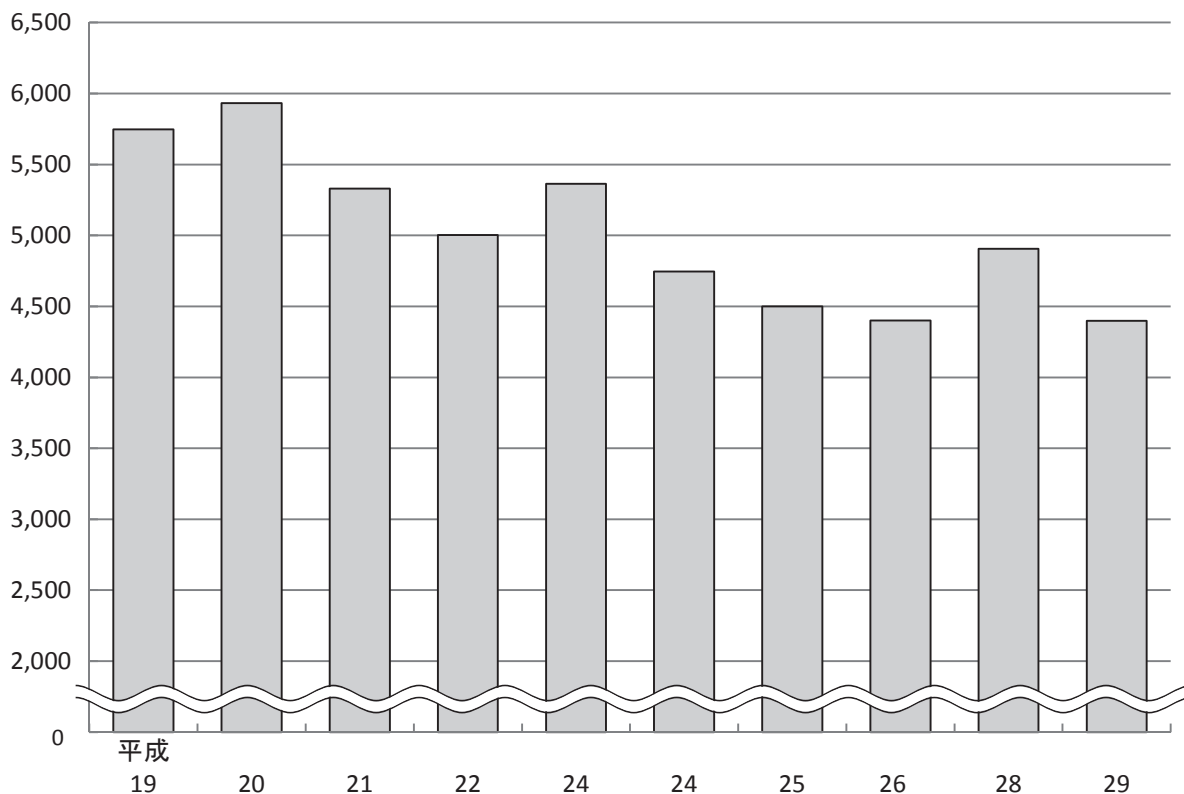
(単位: 事業所、人、億円、%)

		平成 29 年		平成 28 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
事業所数	実数	4,398		4,906	4,401	4,500	4,745
	増減数	△ 508		505	△ 99	△ 245	△ 620
	増加率	△ 10.4	順位 17 位	11.5	△ 2.2	△ 5.2	△ 11.6
従業者数	実数	143,999		138,588	136,210	135,064	134,016
	増減数	5,411		2,378	1,146	1,048	△ 3,821
	増加率	3.9	順位 14 位	1.7	0.8	0.8	△ 2.8
製造品出荷額等	実数	54,486		53,221	48,152	45,605	46,462
	増減数	1,265		5,069	2,547	△ 857	△ 3,918
	増加率	2.4	順位 7 位	10.5	5.6	△ 1.8	△ 7.8

参考表 1 事業所数 (従業者 4 人以上の事業所で従業者規模 4～9 人除く)

		平成 29 年		平成 28 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
事業所数	実数	2,549		2,404	2,331	2,354	2,399
	増減数	145		73	△ 23	△ 45	△ 74
	増加率	6.0	順位 7 位	3.1	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.9

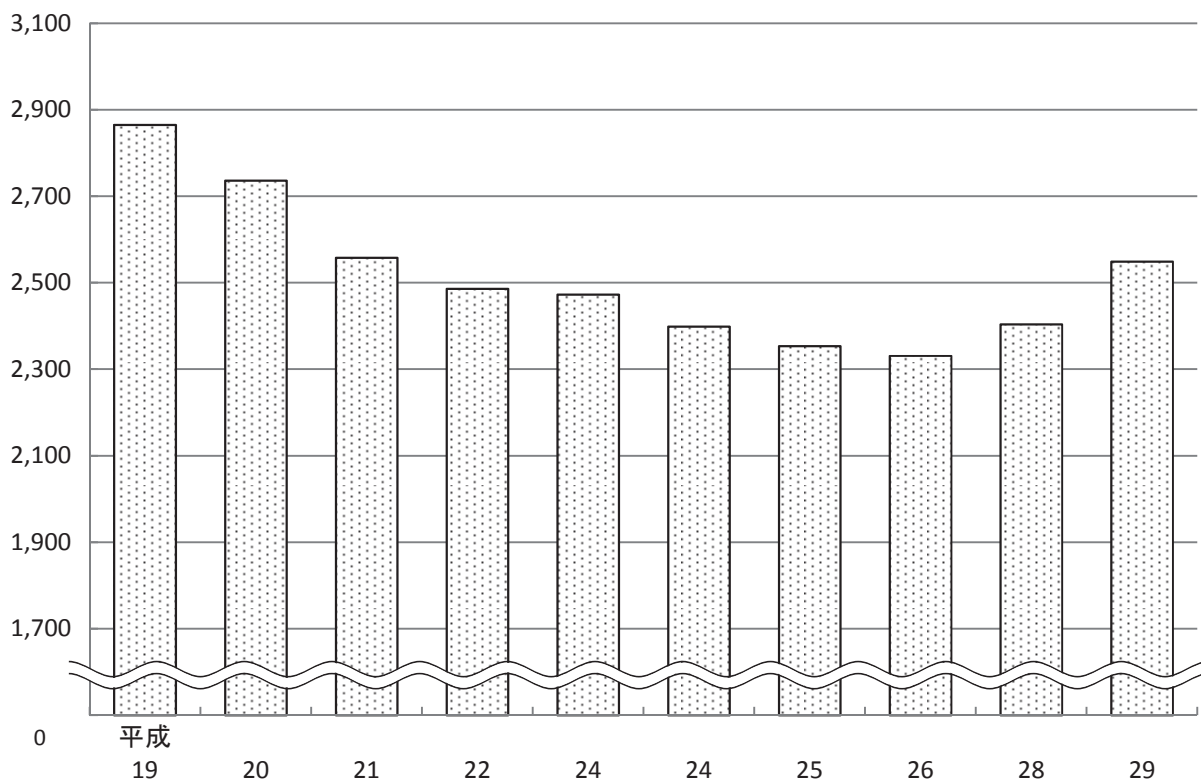
図 1 - 1 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）



【調査期日注記】

事業所数、従業者数は、平成 29 年工業統計調査及び平成 28 年経済センサス - 活動調査は 6 月 1 日現在、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の年次の工業統計調査は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。

図 1 - 2 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所で 4 人～9 人規模除く）



【調査期日注記】

事業所数、従業者数は、平成 29 年工業統計調査及び平成 28 年経済センサス - 活動調査は 6 月 1 日現在、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の年次の工業統計調査は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。

図2 従業者規模別事業所数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)

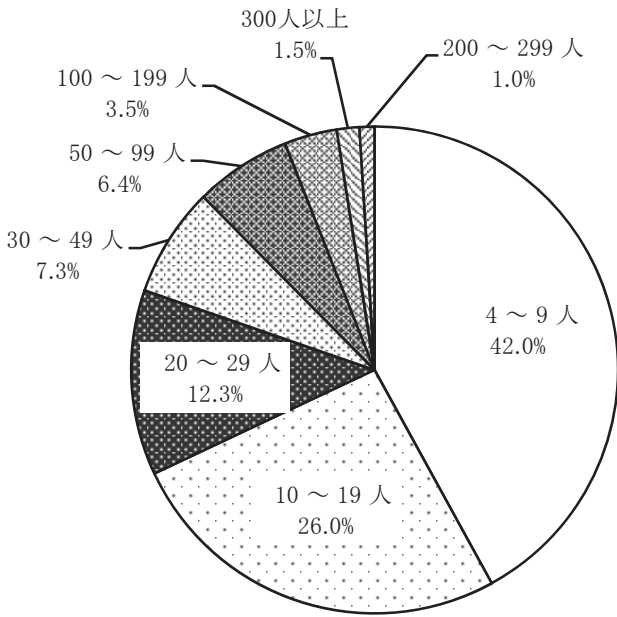


図3 地域別事業所数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)

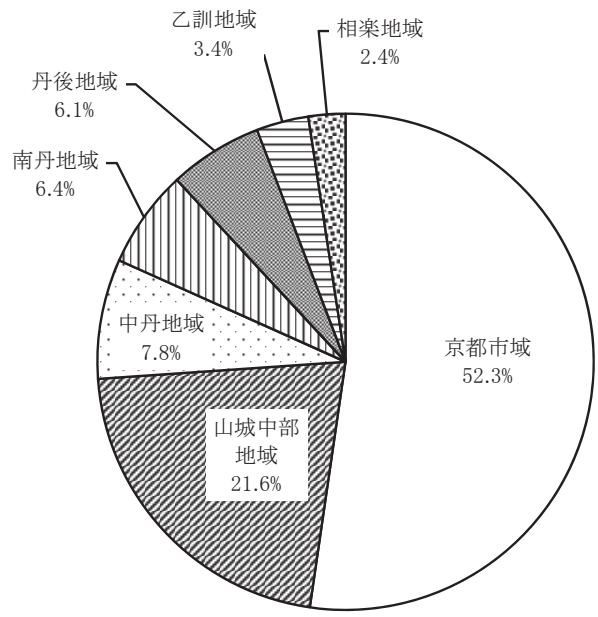


図4 産業中分類別事業所数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)

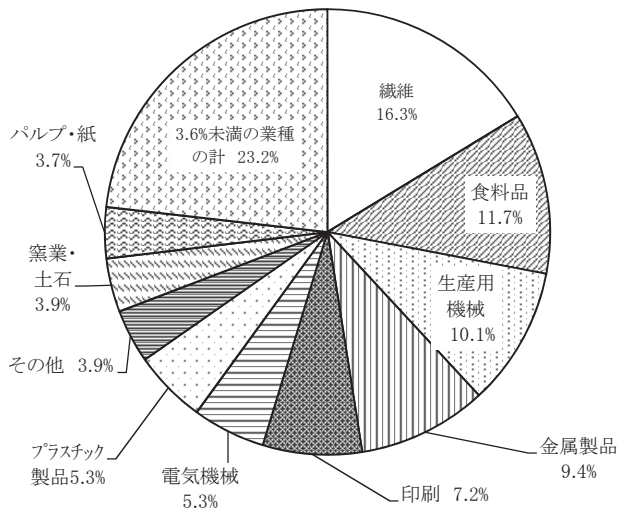
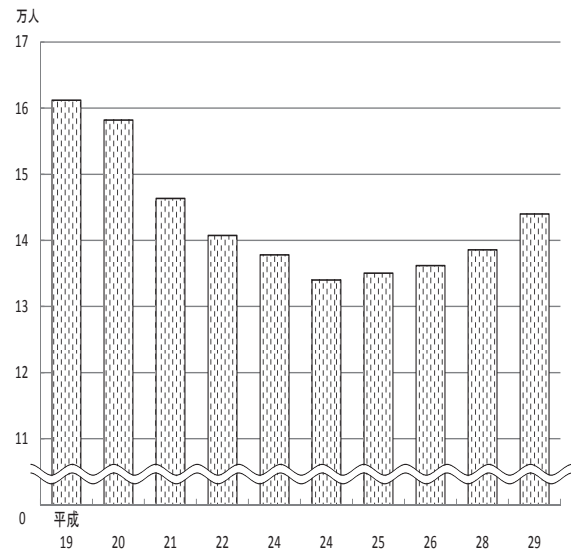


図5 従業者数の推移  
(従業者4人以上の事業所)



【調査期日注記】

事業所数、従業者数は、平成29年工業統計調査及び平成28年経済センサス-活動調査は6月1日現在、平成24年経済センサス-活動調査は平成24年2月1日現在、その他の年次の工業統計調査は表示年次の12月31日現在の数値です。



図6 従業者規模別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)

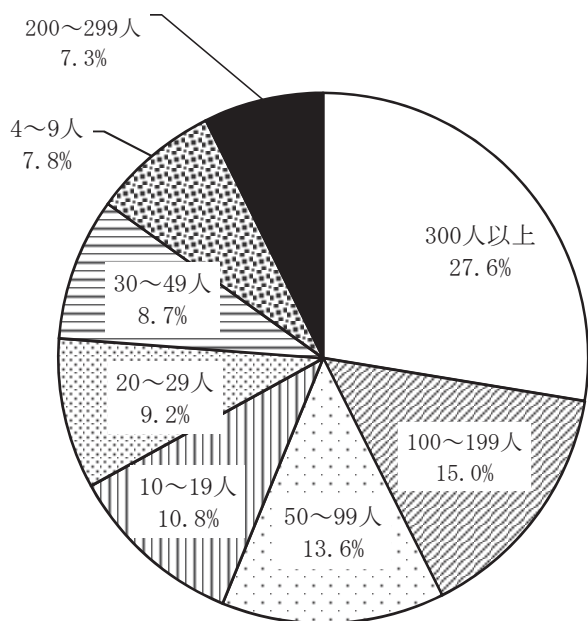


図7 地域別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)

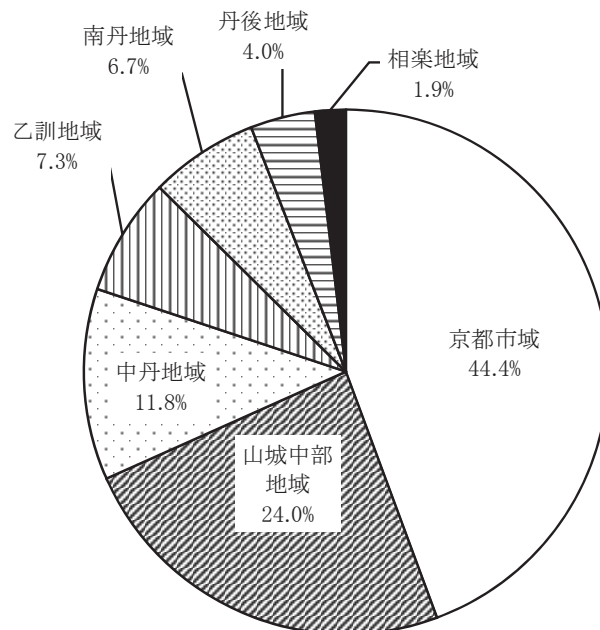


図8 産業中分類別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)

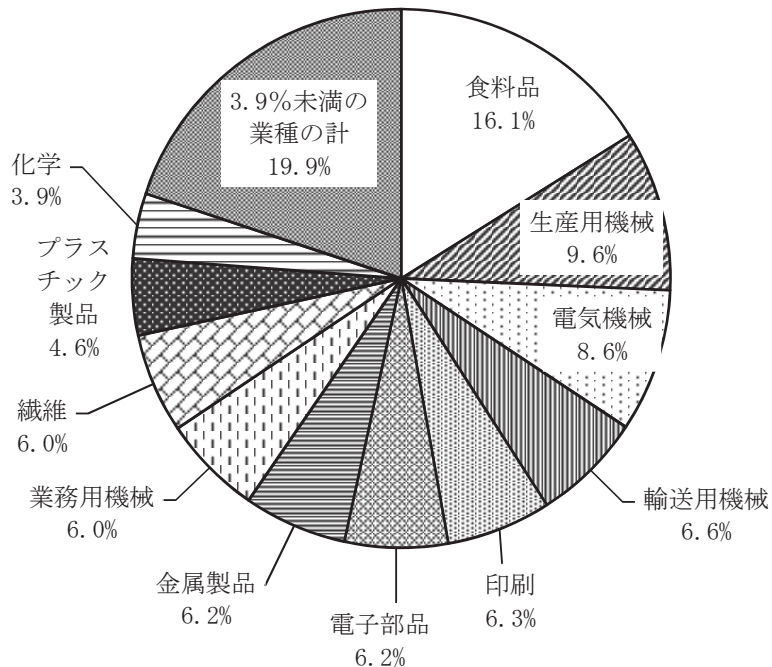


図9 製造品出荷額等の推移

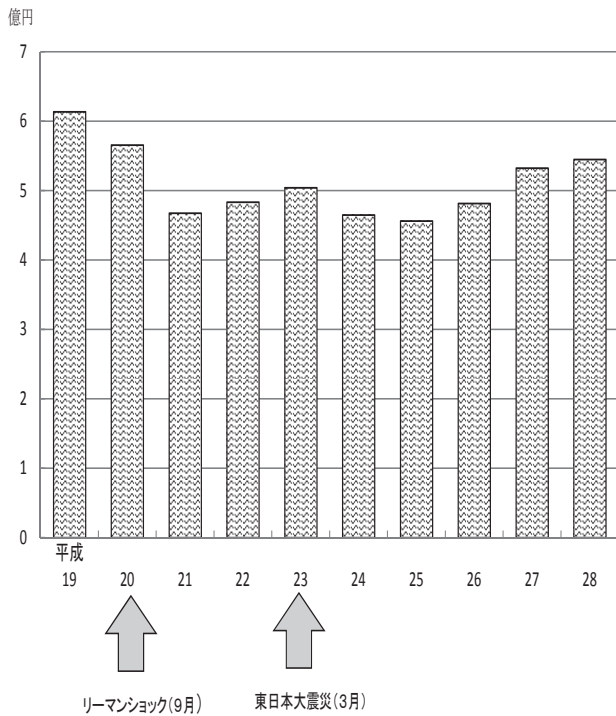


図10 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

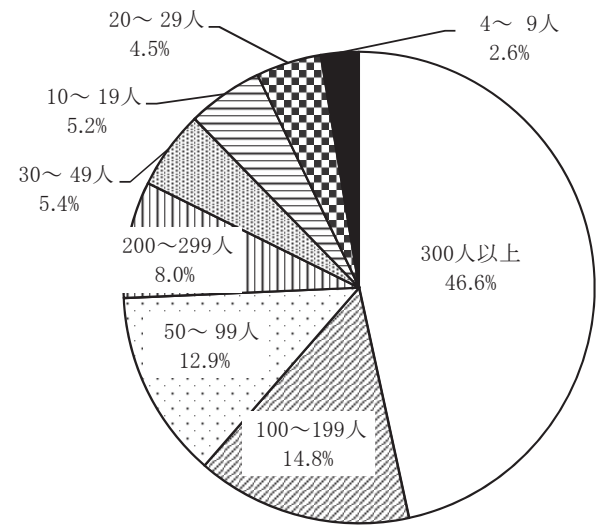


図11 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

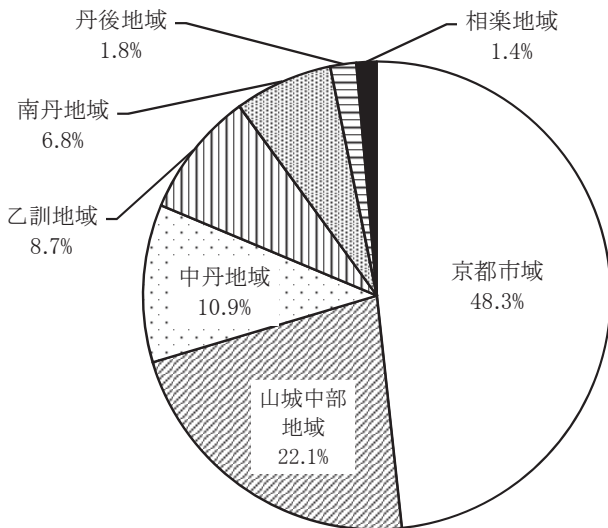
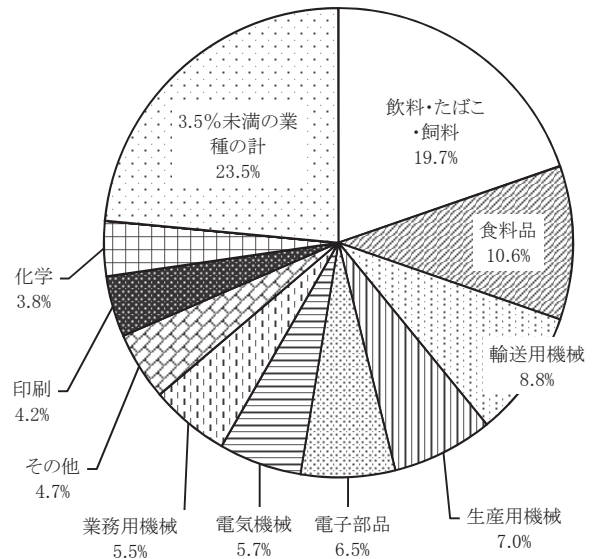


図12 産業中分類別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)



第1表 京都府の結果概要（従業者4人以上の事業所）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				
	増減数	増加率 (%)	構成比 (%)		人	増減数 人	増加率 (%)	構成比 (%)	億円	増減数 億円	増加率 (%)	構成比 (%)	
京 都 府 計	4,398	△508	△10.4	100.0	143,999	5,411	3.9	100.0	54,486	1,265	2.4	100.0	
地 域 別	丹 後 地 域	270	△40	△12.9	6.1	5,790	△12	△0.2	4.0	1,006	92	10.0	1.8
	中 丹 地 域	344	△29	△7.8	7.8	16,962	819	5.1	11.8	5,915	186	3.2	10.9
	南 丹 地 域	280	△18	△6.0	6.4	9,637	798	9.0	6.7	3,703	190	5.4	6.8
	京 都 市 域	2,299	△324	△12.4	52.3	63,892	1,039	1.7	44.4	26,295	1,160	4.6	48.3
	山 城 地 域	1,205	△97	△7.5	27.4	47,718	2,767	6.2	33.1	17,566	△363	△2.0	32.2
	(乙 訓 地 域)	148	△16	△9.8	3.4	10,458	917	9.6	7.3	4,761	△649	△12.0	8.7
	(山 城 中 部 地 域)	951	△63	△6.2	21.6	34,490	1,797	5.5	24.0	12,030	233	2.0	22.1
	(相 楽 地 域)	106	△18	△14.5	2.4	2,770	53	2.0	1.9	775	53	7.3	1.4
従 業 者 規 模 別	4～9人	1,849	△653	△26.1	42.0	11,163	△3,409	△23.4	7.8	1,410	△307	△17.9	2.6
	10～19人	1,143	72	6.7	26.0	15,523	907	6.2	10.8	2,808	205	7.9	5.2
	20～29人	539	68	14.4	12.3	13,268	1,819	15.9	9.2	2,459	△238	△8.8	4.5
	30～49人	321	△27	△7.8	7.3	12,529	△834	△6.2	8.7	2,953	△168	△5.4	5.4
	50～99人	282	10	3.7	6.4	19,547	927	5.0	13.6	7,040	△24	△0.3	12.9
	100～199人	155	7	4.7	3.5	21,611	295	1.4	15.0	8,074	△459	△5.4	14.8
	200～299人	45	3	7.1	1.0	10,556	476	4.7	7.3	4,376	137	3.2	8.0
	300人以上	64	12	23.1	1.5	39,802	5,230	15.1	27.6	25,366	2,118	9.1	46.6
業 種 別	食 料 品	513	△36	△6.6	11.7	23,149	3,276	16.5	16.1	5,785	511	9.7	10.6
	飲 料・たばこ・飼 料	120	△19	△13.7	2.7	3,688	△49	△1.3	2.6	10,727	1,343	14.3	19.7
	織 維	715	△183	△20.4	16.3	8,577	△1,048	△10.9	6.0	1,057	△175	△14.2	1.9
	木 材・木 製 品	82	△11	△11.8	1.9	1,425	△125	△8.1	1.0	573	△20	△3.4	1.1
	家 具・装 備 品	123	△10	△7.5	2.8	1,284	△50	△3.7	0.9	196	△1	△0.8	0.4
	パ ル プ・紙	164	△15	△8.4	3.7	3,934	△445	△10.2	2.7	1,242	△133	△9.7	2.3
	印 刷	318	△47	△12.9	7.2	9,070	1,214	15.5	6.3	2,314	651	39.1	4.2
	化 学	113	0	0.0	2.6	5,649	356	6.7	3.9	2,061	123	6.4	3.8
	石 油・石 炭	11	△2	△15.4	0.3	193	71	58.2	0.1	69	△12	△14.0	0.1
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	233	△3	△1.3	5.3	6,593	△259	△3.8	4.6	1,603	△274	△14.6	2.9
	ゴ ム 製 品	11	△1	△8.3	0.3	788	189	31.6	0.5	154	39	33.5	0.3
	皮 革	34	△2	△5.6	0.8	667	146	28.0	0.5	89	15	19.9	0.2
	窯 業・土 石	170	△12	△6.6	3.9	4,226	△168	△3.8	2.9	1,822	△49	△2.7	3.3
	鉄 鋼	54	0	0.0	1.2	1,497	123	9.0	1.0	707	34	5.0	1.3
	非 鉄 金 属	33	△6	△15.4	0.8	1,760	113	6.9	1.2	879	98	12.6	1.6
	金 属 製 品	415	△7	△1.7	9.4	8,926	457	5.4	6.2	1,742	△26	△1.5	3.2
	は ん 用 機 械	81	0	0.0	1.8	4,387	317	7.8	3.0	1,838	430	30.6	3.4
	生 産 用 機 械	446	△39	△8.0	10.1	13,801	743	5.7	9.6	3,805	7	0.2	7.0
	業 務 用 機 械	146	△15	△9.3	3.3	8,626	△689	△7.4	6.0	2,989	175	6.2	5.5
	電 子 部 品	91	△12	△11.7	2.1	8,941	340	4.0	6.2	3,557	34	1.0	6.5
電 気 機 械	233	△32	△12.1	5.3	12,395	△89	△0.7	8.6	3,111	△841	△21.3	5.7	
情 報 通 信	14	0	0.0	0.3	2,037	456	28.8	1.4	800	162	25.4	1.5	
輸 送 用 機 械	105	△5	△4.5	2.4	9,511	570	6.4	6.6	4,780	△405	△7.8	8.8	
そ の 他	173	△51	△22.8	3.9	2,875	△38	△1.3	2.0	2,586	△422	△14.0	4.7	

注1 構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 製造品出荷額等と付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

3 経理事項は平成28年1年間、経理事項以外の事項は平成29年6月1日現在の数値である。

4 前年比較は、経理事項は平成27年1年間、経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値と比較。

5 前年比較の事業所数、従業者数は調査対象のうち個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であり、製造品出荷額等、付加価値額はこれらの調査分を含まない集計結果である。

第2-1表 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、％）

都 道 府 県	平成 28 年	平成 29 年	前年 増減数	前年 増加率	増加率 順位	29 年 構成比	29 年 順位 (実数)
<b>全 国 計</b>	<b>217,601</b>	<b>191,339</b>	<b>△ 26,262</b>	<b>△ 12.1</b>		<b>100.0</b>	
北海道	5,801	5,189	△ 612	△ 10.5	20	2.7	11
青森県	1,547	1,386	△ 161	△ 10.4	18	0.7	41
岩手県	2,281	2,081	△ 200	△ 8.8	8	1.1	30
宮城県	2,928	2,618	△ 310	△ 10.6	21	1.4	25
秋田県	1,869	1,800	△ 69	△ 3.7	2	0.9	34
山形県	2,662	2,496	△ 166	△ 6.2	3	1.3	26
福島県	3,971	3,620	△ 351	△ 8.8	10	1.9	19
茨城県	5,836	5,154	△ 682	△ 11.7	30	2.7	12
栃木県	4,713	4,218	△ 495	△ 10.5	19	2.2	18
群馬県	5,604	4,794	△ 810	△ 14.5	40	2.5	16
埼玉県	12,667	10,975	△ 1,692	△ 13.4	35	5.7	3
千葉県	5,551	4,815	△ 736	△ 13.3	33	2.5	15
東京都	13,459	10,789	△ 2,670	△ 19.8	47	5.6	4
神奈川県	8,439	7,697	△ 742	△ 8.8	9	4.0	7
新潟県	5,804	5,339	△ 465	△ 8.0	6	2.8	10
富山県	3,001	2,717	△ 284	△ 9.5	12	1.4	23
石川県	3,270	2,861	△ 409	△ 12.5	31	1.5	22
福井県	2,570	2,161	△ 409	△ 15.9	45	1.1	28
山梨県	2,106	1,764	△ 342	△ 16.2	46	0.9	35
長野県	5,562	4,994	△ 568	△ 10.2	16	2.6	13
岐阜県	6,423	5,721	△ 702	△ 10.9	22	3.0	8
静岡県	10,492	9,299	△ 1,193	△ 11.4	26	4.9	5
愛知県	17,611	15,870	△ 1,741	△ 9.9	14	8.3	2
三重県	4,070	3,498	△ 572	△ 14.1	37	1.8	20
滋賀県	3,114	2,655	△ 459	△ 14.7	41	1.4	24
<b>京 都 府</b>	<b>4,906</b>	<b>4,398</b>	<b>△ 508</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>17</b>	<b>2.3</b>	<b>17</b>
大阪府	18,768	15,990	△ 2,778	△ 14.8	43	8.4	1
兵庫県	9,032	7,996	△ 1,036	△ 11.5	27	4.2	6
奈良県	2,257	1,923	△ 334	△ 14.8	42	1.0	32
和歌山県	2,021	1,736	△ 285	△ 14.1	38	0.9	36
鳥取県	891	820	△ 71	△ 8.0	5	0.4	47
島根県	1,255	1,140	△ 115	△ 9.2	11	0.6	45
岡山県	3,685	3,272	△ 413	△ 11.2	24	1.7	21
広島県	5,661	4,920	△ 741	△ 13.1	32	2.6	14
山口県	1,952	1,735	△ 217	△ 11.1	23	0.9	37
徳島県	1,335	1,146	△ 189	△ 14.2	39	0.6	44
香川県	2,097	1,890	△ 207	△ 9.9	13	1.0	33
愛媛県	2,469	2,189	△ 280	△ 11.3	25	1.1	27
高知県	1,173	1,156	△ 17	△ 1.4	1	0.6	43
福岡県	6,172	5,348	△ 824	△ 13.4	34	2.8	9
佐賀県	1,528	1,350	△ 178	△ 11.6	29	0.7	42
長崎県	1,969	1,676	△ 293	△ 14.9	44	0.9	38
熊本県	2,220	2,037	△ 183	△ 8.2	7	1.1	31
大分県	1,665	1,472	△ 193	△ 11.6	28	0.8	39
宮崎県	1,532	1,424	△ 108	△ 7.0	4	0.7	40
鹿児島県	2,423	2,094	△ 329	△ 13.6	36	1.1	29
沖縄県	1,239	1,116	△ 123	△ 9.9	15	0.6	46

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値

第2-2表 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所で4～9人除く）

(単位：事業所、%)

都 道 府 県	平成 28 年	平成 29 年	前年 増減数	前年 増加率	増加率 順位	29 年 構成比	29 年 順位 (実数)
<b>全 国 計</b>	<b>118,316</b>	<b>119,330</b>	<b>1,014</b>	<b>0.9</b>		<b>100.0</b>	
北海道	3,387	3,383	△ 4	△ 0.1	31	2.8	12
青森県	934	943	9	1.0	24	0.8	41
岩手県	1,463	1,461	△ 2	△ 0.1	32	1.2	27
宮城県	1,820	1,824	4	0.2	28	1.5	24
秋田県	1,112	1,169	57	5.1	5	1.0	34
山形県	1,599	1,643	44	2.8	14	1.4	26
福島県	2,386	2,421	35	1.5	21	2.0	19
茨城県	3,539	3,488	△ 51	△ 1.4	42	2.9	9
栃木県	2,715	2,797	82	3.0	11	2.3	17
群馬県	3,096	3,067	△ 29	△ 0.9	39	2.6	16
埼玉県	6,697	6,712	15	0.2	27	5.6	3
千葉県	3,248	3,187	△ 61	△ 1.9	44	2.7	15
東京都	5,419	5,285	△ 134	△ 2.5	45	4.4	5
神奈川県	4,693	4,874	181	3.9	7	4.1	7
新潟県	3,357	3,384	27	0.8	25	2.8	11
富山県	1,799	1,844	45	2.5	16	1.5	23
石川県	1,650	1,704	54	3.3	8	1.4	25
福井県	1,331	1,331	0	0.0	29	1.1	29
山梨県	1,100	1,087	△ 13	△ 1.2	41	0.9	36
長野県	3,145	3,243	98	3.1	9	2.7	13
岐阜県	3,450	3,509	59	1.7	20	2.9	8
静岡県	6,011	5,968	△ 43	△ 0.7	36	5.0	4
愛知県	9,532	9,730	198	2.1	18	8.2	1
三重県	2,341	2,336	△ 5	△ 0.2	33	2.0	20
滋賀県	1,951	1,865	△ 86	△ 4.4	47	1.6	22
<b>京 都 府</b>	<b>2,404</b>	<b>2,549</b>	<b>145</b>	<b>6.0</b>	<b>3</b>	<b>2.1</b>	<b>18</b>
大阪府	8,859	8,930	71	0.8	26	7.5	2
兵庫県	4,945	5,076	131	2.6	15	4.3	6
奈良県	1,113	1,159	46	4.1	6	1.0	35
和歌山県	1,029	1,059	30	2.9	13	0.9	37
鳥取県	545	556	11	2.0	19	0.5	47
島根県	702	709	7	1.0	23	0.6	43
岡山県	2,216	2,210	△ 6	△ 0.3	34	1.9	21
広島県	3,231	3,206	△ 25	△ 0.8	37	2.7	14
山口県	1,232	1,210	△ 22	△ 1.8	43	1.0	33
徳島県	688	688	0	0.0	29	0.6	44
香川県	1,159	1,222	63	5.4	4	1.0	32
愛媛県	1,402	1,433	31	2.2	17	1.2	28
高知県	621	640	19	3.1	10	0.5	46
福岡県	3,507	3,401	△ 106	△ 3.0	46	2.9	10
佐賀県	902	895	△ 7	△ 0.8	38	0.8	42
長崎県	975	970	△ 5	△ 0.5	35	0.8	38
熊本県	1,272	1,310	38	3.0	12	1.1	30
大分県	951	963	12	1.3	22	0.8	39
宮崎県	897	957	60	6.7	2	0.8	40
鹿児島県	1,305	1,290	△ 15	△ 1.1	40	1.1	31
沖縄県	586	642	56	9.6	1	0.5	45

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値

第3表 都道府県別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、％）

都 道 府 県	平成 28 年	平成 29 年	前年 増減数	前年 増加率	増加率 順位	29 年 構成比	29 年 順位 (実数)
<b>全 国 計</b>	<b>7,497,792</b>	<b>7,571,369</b>	<b>73,577</b>	<b>1.0</b>		<b>100.0</b>	
北 海 道	170,136	167,770	△ 2,366	△ 1.4	45	2.2	18
青 森 県	55,122	57,283	2,161	3.9	12	0.8	40
岩 手 県	84,546	85,282	736	0.9	31	1.1	29
宮 城 県	111,372	114,587	3,215	2.9	18	1.5	24
秋 田 県	59,539	61,695	2,156	3.6	16	0.8	37
山 形 県	96,471	98,974	2,503	2.6	21	1.3	26
福 島 県	150,230	154,979	4,749	3.2	17	2.0	20
茨 城 県	261,726	262,878	1,152	0.4	34	3.5	7
栃 木 県	197,229	201,552	4,323	2.2	24	2.7	13
群 馬 県	204,971	205,086	115	0.1	37	2.7	11
埼 玉 県	384,568	384,055	△ 513	△ 0.1	39	5.1	4
千 葉 県	205,648	202,833	△ 2,815	△ 1.4	44	2.7	12
東 京 都	269,197	252,315	△ 16,882	△ 6.3	47	3.3	8
神 奈 川 県	350,804	350,673	△ 131	△ 0.0	38	4.6	6
新 潟 県	180,913	184,942	4,029	2.2	23	2.4	17
富 山 県	121,049	124,328	3,279	2.7	20	1.6	23
石 川 県	95,490	101,950	6,460	6.8	2	1.3	25
福 井 県	72,469	72,942	473	0.7	32	1.0	31
山 梨 県	70,222	71,191	969	1.4	29	0.9	32
長 野 県	188,720	198,887	10,167	5.4	4	2.6	14
岐 阜 県	195,227	198,775	3,548	1.8	27	2.6	15
静 岡 県	396,406	398,450	2,044	0.5	33	5.3	3
愛 知 県	824,749	828,077	3,328	0.4	35	10.9	1
三 重 県	192,100	197,322	5,222	2.7	19	2.6	16
滋 賀 県	160,641	155,197	△ 5,444	△ 3.4	46	2.0	19
<b>京 都 府</b>	<b>138,588</b>	<b>143,999</b>	<b>5,411</b>	<b>3.9</b>	<b>14</b>	<b>1.9</b>	<b>22</b>
大 阪 府	441,256	436,048	△ 5,208	△ 1.2	42	5.8	2
兵 庫 県	348,097	356,782	8,685	2.5	22	4.7	5
奈 良 県	58,165	62,251	4,086	7.0	1	0.8	36
和 歌 山 県	52,567	52,439	△ 128	△ 0.2	40	0.7	42
鳥 取 県	31,319	32,725	1,406	4.5	11	0.4	45
島 根 県	38,436	40,519	2,083	5.4	3	0.5	44
岡 山 県	142,019	144,761	2,742	1.9	25	1.9	21
広 島 県	211,902	215,192	3,290	1.6	28	2.8	10
山 口 県	93,611	92,396	△ 1,215	△ 1.3	43	1.2	27
徳 島 県	45,087	47,175	2,088	4.6	10	0.6	43
香 川 県	67,064	69,679	2,615	3.9	15	0.9	34
愛 媛 県	75,961	76,840	879	1.2	30	1.0	30
高 知 県	24,518	25,719	1,201	4.9	9	0.3	46
福 岡 県	217,439	216,032	△ 1,407	△ 0.6	41	2.9	9
佐 賀 県	57,723	60,600	2,877	5.0	8	0.8	38
長 崎 県	57,588	58,643	1,055	1.8	26	0.8	39
熊 本 県	88,099	91,551	3,452	3.9	13	1.2	28
大 分 県	62,760	65,942	3,182	5.1	6	0.9	35
宮 崎 県	52,951	55,610	2,659	5.0	7	0.7	41
鹿 児 島 県	69,539	69,683	144	0.2	36	0.9	33
沖 縄 県	23,558	24,760	1,202	5.1	5	0.3	47

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値

第4表 都道府県別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、％）

都 道 府 県	平成 27 年	平成 28 年	増減数	増加率	増加率 順位	28 年 構成比	28 年 順位 (実数)
<b>全 国 計</b>	<b>313,128,563</b>	<b>302,035,590</b>	<b>△ 11,092,973</b>	<b>△ 3.5</b>		<b>100.0</b>	
北海道	6,535,855	6,057,594	△ 478,261	△ 7.3	40	2.0	17
青森県	1,702,308	1,807,044	104,736	6.2	2	0.6	38
岩手県	2,366,978	2,371,678	4,700	0.2	16	0.8	33
宮城県	4,017,070	4,112,832	95,762	2.4	6	1.4	24
秋田県	1,224,139	1,235,285	11,146	0.9	12	0.4	43
山形県	2,550,977	2,663,410	112,433	4.4	3	0.9	30
福島県	4,915,726	4,828,248	△ 87,478	△ 1.8	27	1.6	22
茨城県	12,037,605	11,208,758	△ 828,847	△ 6.9	38	3.7	8
栃木県	8,802,168	8,946,775	144,607	1.6	9	3.0	12
群馬県	9,050,380	8,699,262	△ 351,118	△ 3.9	32	2.9	13
埼玉県	12,760,252	12,682,801	△ 77,451	△ 0.6	18	4.2	6
千葉県	12,668,824	11,401,976	△ 1,266,848	△ 10.0	44	3.8	7
東京都	8,374,172	7,784,885	△ 589,287	△ 7.0	39	2.6	14
神奈川県	17,477,226	16,288,163	△ 1,189,063	△ 6.8	36	5.4	2
新潟県	4,779,168	4,693,451	△ 85,717	△ 1.8	28	1.6	23
富山県	3,811,625	3,677,049	△ 134,576	△ 3.5	31	1.2	27
石川県	2,807,217	2,834,897	27,680	1.0	10	0.9	28
福井県	2,039,261	2,043,665	4,404	0.2	15	0.7	35
山梨県	2,442,647	2,250,682	△ 191,965	△ 7.9	41	0.7	34
長野県	5,879,432	5,831,935	△ 47,497	△ 0.8	19	1.9	18
岐阜県	5,373,371	5,385,390	12,019	0.2	14	1.8	21
静岡県	16,372,042	16,132,178	△ 239,864	△ 1.5	25	5.3	3
愛知県	46,048,253	44,909,000	△ 1,139,253	△ 2.5	30	14.9	1
三重県	10,898,556	9,895,478	△ 1,003,078	△ 9.2	43	3.3	10
滋賀県	7,371,769	7,297,255	△ 74,514	△ 1.0	20	2.4	15
<b>京 都 府</b>	<b>5,322,102</b>	<b>5,448,552</b>	<b>126,450</b>	<b>2.4</b>	<b>7</b>	<b>1.8</b>	<b>20</b>
大阪府	16,685,899	15,819,650	△ 866,249	△ 5.2	35	5.2	4
兵庫県	15,445,672	15,105,350	△ 340,322	△ 2.2	29	5.0	5
奈良県	1,845,142	1,819,324	△ 25,818	△ 1.4	24	0.6	37
和歌山県	2,648,002	2,613,450	△ 34,552	△ 1.3	22	0.9	31
鳥取県	704,352	735,270	30,918	4.4	4	0.2	45
島根県	1,085,615	1,096,063	10,448	1.0	11	0.4	44
岡山県	7,788,634	7,091,936	△ 696,698	△ 8.9	42	2.3	16
広島県	10,342,775	9,941,466	△ 401,309	△ 3.9	33	3.3	9
山口県	6,303,285	5,609,000	△ 694,285	△ 11.0	45	1.9	19
徳島県	1,698,480	1,700,234	1,754	0.1	17	0.6	41
香川県	2,491,700	2,462,495	△ 29,205	△ 1.2	21	0.8	32
愛媛県	4,094,964	3,814,248	△ 280,716	△ 6.9	37	1.3	25
高知県	558,495	567,796	9,301	1.7	8	0.2	46
福岡県	9,215,929	9,250,306	34,377	0.4	13	3.1	11
佐賀県	1,815,391	1,790,881	△ 24,510	△ 1.4	23	0.6	39
長崎県	1,628,207	1,739,733	111,526	6.8	1	0.6	40
熊本県	2,712,683	2,672,233	△ 40,450	△ 1.5	26	0.9	29
大分県	4,269,713	3,694,883	△ 574,830	△ 13.5	46	1.2	26
宮崎県	1,565,730	1,616,623	50,893	3.3	5	0.5	42
鹿児島県	2,054,700	1,957,944	△ 96,756	△ 4.7	34	0.6	36
沖縄県	544,069	448,460	△ 95,609	△ 17.6	47	0.1	47

注) 平成 28 年、平成 29 年の前年 1 年間の数値

第5表 従業者規模4～9人規模の事業所数 構成比・順位（従業者4人以上の事業所）

(単位：事業所、%)

都 道 府 県	平成 28 年				平成 29 年			
	全数 a	4～9人 b			全数 a	4～9人 b		
		構成比 b/a	順位	構成比 b/a		順位		
<b>全 国 計</b>	<b>217,601</b>	<b>99,285</b>	<b>45.6</b>		<b>191,339</b>	<b>72,009</b>	<b>37.6</b>	
北海道	5,801	2,414	41.6	32	5,189	1,806	34.8	29
青森県	1,547	613	39.6	41	1,386	443	32.0	43
岩手県	2,281	818	35.9	47	2,081	620	29.8	46
宮城県	2,928	1,108	37.8	44	2,618	794	30.3	44
秋田県	1,869	757	40.5	36	1,800	631	35.1	27
山形県	2,662	1,063	39.9	38	2,496	853	34.2	32
福島県	3,971	1,585	39.9	39	3,620	1,199	33.1	37
茨城県	5,836	2,297	39.4	42	5,154	1,666	32.3	40
栃木県	4,713	1,998	42.4	30	4,218	1,421	33.7	35
群馬県	5,604	2,508	44.8	18	4,794	1,727	36.0	22
埼玉県	12,667	5,970	47.1	12	10,975	4,263	38.8	11
千葉県	5,551	2,303	41.5	33	4,815	1,628	33.8	33
東京都	13,459	8,040	59.7	1	10,789	5,504	51.0	1
神奈川県	8,439	3,746	44.4	20	7,697	2,823	36.7	18
新潟県	5,804	2,447	42.2	31	5,339	1,955	36.6	19
富山県	3,001	1,202	40.1	37	2,717	873	32.1	42
石川県	3,270	1,620	49.5	7	2,861	1,157	40.4	7
福井県	2,570	1,239	48.2	10	2,161	830	38.4	14
山梨県	2,106	1,006	47.8	11	1,764	677	38.4	16
長野県	5,562	2,417	43.5	22	4,994	1,751	35.1	26
岐阜県	6,423	2,973	46.3	14	5,721	2,212	38.7	13
静岡県	10,492	4,481	42.7	27	9,299	3,331	35.8	23
愛知県	17,611	8,079	45.9	16	15,870	6,140	38.7	12
三重県	4,070	1,729	42.5	29	3,498	1,162	33.2	36
滋賀県	3,114	1,163	37.3	45	2,655	790	29.8	47
<b>京 都 府</b>	<b>4,906</b>	<b>2,502</b>	<b>51.0</b>	<b>4</b>	<b>4,398</b>	<b>1,849</b>	<b>42.0</b>	<b>6</b>
大阪府	18,768	9,909	52.8	2	15,990	7,060	44.2	3
兵庫県	9,032	4,087	45.3	17	7,996	2,920	36.5	20
奈良県	2,257	1,144	50.7	5	1,923	764	39.7	9
和歌山県	2,021	992	49.1	8	1,736	677	39.0	10
鳥取県	891	346	38.8	43	820	264	32.2	41
島根県	1,255	553	44.1	21	1,140	431	37.8	17
岡山県	3,685	1,469	39.9	40	3,272	1,062	32.5	39
広島県	5,661	2,430	42.9	25	4,920	1,714	34.8	28
山口県	1,952	720	36.9	46	1,735	525	30.3	45
徳島県	1,335	647	48.5	9	1,146	458	40.0	8
香川県	2,097	938	44.7	19	1,890	668	35.3	25
愛媛県	2,469	1,067	43.2	23	2,189	756	34.5	31
高知県	1,173	552	47.1	13	1,156	516	44.6	2
福岡県	6,172	2,665	43.2	24	5,348	1,947	36.4	21
佐賀県	1,528	626	41.0	35	1,350	455	33.7	34
長崎県	1,969	994	50.5	6	1,676	706	42.1	5
熊本県	2,220	948	42.7	28	2,037	727	35.7	24
大分県	1,665	714	42.9	26	1,472	509	34.6	30
宮崎県	1,532	635	41.4	34	1,424	467	32.8	38
鹿児島県	2,423	1,118	46.1	15	2,094	804	38.4	15
沖縄県	1,239	653	52.7	3	1,116	474	42.5	4

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値



平成 30 年度学校基本統計速報

## 大学等進学率 3 年連続全国第 1 位

—進学率 65.9%単独 1 位—

府企画統計課生活統計担当

## はじめに

学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校数、学級数、在学者数、教員数及び卒業後の状況など学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が都道府県を通じて、昭和 23 年から毎年 5 月 1 日現在の状況を調査しています。

平成 30 年度の調査結果から府内の高等教育機関（大学、大学院、短期大学及び高等専門学校）を除く各学校の概要をお知らせします。なお、数値については速報値であり、後日文部科学省から公表される確定値と異なることがあります。

## 1 学校調査

## 小 学 校

学校数は、公立の新設 1 校、公立の廃止 11 校により、385 校（国立 1 校、公立 373 校、私立 11 校）で、前年度より 10 校減となっています。

児童数は、125,952 人（男子 64,533 人、女子 61,419 人）で、2,642 人、2.1%の減少となり、過去最少を更新しました。（表 1、第 1 表）

## 中 学 校

中学校数は、公立の新設 1 校、公立の廃止 7 校により、192 校（国立 1 校、公立 165 校、私立 26 校）で、前年度より 6 校減となっています。

生徒数は、66,058 人（男子 33,439 人、女子 32,619 人）で、前年度より 1,665 人、2.5%の減少となり、過去最少を更新しました。

（表 2、第 1 表）

表 1 小学校の児童数等の推移

年度	区分	学校数	児童数	本務教員数	教員 1 人当 たり児童数
	校				
昭和 30 年度		454	246,607	6,874	35.9
40		430	164,448	6,010	27.4
50		468	209,144	8,115	25.8
60		497	231,663	9,320	24.9
平成 2 年度		500	186,275	8,772	21.2
7		473	162,663	8,305	19.6
12		461	141,373	7,971	17.7
17		449	141,109	8,319	17.0
26		413	132,437	8,613	15.4
27		404	131,247	8,633	15.2
28		399	130,041	8,622	15.1
29		395	128,594	8,538	15.1
30		385	125,952	8,430	14.9

表 2 中学校の生徒数等の推移

年度	区分	学校数	児童数	本務教員数	教員 1 人当 たり児童数
	校				
昭和 30 年度		177	121,131	4,012	30.2
40		166	100,435	4,409	22.8
50		177	87,760	4,397	20.0
60		200	125,378	5,893	21.3
平成 2 年度		209	110,213	5,886	18.7
7		206	89,474	5,303	16.9
12		205	79,250	5,024	15.8
17		208	70,683	4,923	14.4
26		201	71,783	5,369	13.4
27		202	70,853	5,381	13.2
28		202	69,418	5,342	13.0
29		198	67,723	5,251	12.9
30		192	66,058	5,148	12.8

## 義務教育学校

義務教育学校は平成 28 年度に設立された学校種です。

公立 6 校の新設により、8 校となっています。

在学者数は 3,504 人（男子 1,774 人、女子 1,730 人）です。（第 1 表、第 4 表）

**高等学校**

高等学校数は、公立の廃止1校により、105校（国立1校、公立64校、私立40校）で前年度より1校減となっています。

生徒数は、70,815人（男子35,037人、女子35,778人）で、前年度より781人、1.1%減少しています。（表3、第1表）

本科の生徒数は70,648人、専攻科の生徒数は167人です。本科の内訳を課程別にみると、全日制69,317人、定時制1,331人となっています。

また、本科の学科別生徒数は、普通科58,031人（構成比82.1%）、総合学科2,108人（同3.0%）、工業科1,720人（同2.4%）、商業科1,327人（同1.9%）、農業科1,023人（同1.4%）水産科268人（同0.4%）、看護科278人（同0.4%）、情報科234人（同0.3%）、家庭科107人（同0.2%）、福祉科68人（同0.1%）、その他の専門教育（理数関係、音楽・美術関係など）5,484人（同7.8%）となっています。

**表3 高等学校の生徒数等の推移**

年度	区分		生徒数	本務教員数	教員1人当たり生徒数
	学校数	府立			
昭和30年度	校	校	人	人	人
40	87	48	62,630	2,800	22.4
50	93	47	118,426	4,642	25.5
60	92	47	85,088	4,629	18.4
平成2年度	103	55	107,512	5,614	19.2
7	104	55	124,020	6,131	20.2
12	105	55	100,168	5,899	17.0
17	104	55	87,495	5,624	15.6
26	106	55	75,475	5,346	14.1
27	104	54	72,147	5,244	13.8
28	105	55	72,131	5,280	13.7
29	106	55	72,375	5,288	13.7
30	106	55	71,596	5,282	13.6
30	105	55	70,815	5,263	13.5

**特別支援学校**

特別支援学校は、24校（国立1校、公立23校）で前年度と同数となっています。

在学者数は2,774人（男子1,807人、女子967人）で前年度より17人、0.6%の増加となっています。（表4、第1表）

課程別にみると、幼稚部21人、小学部758人、中学部599人、高等部1,396人となっています。

高等部の内訳は、本科1,384人、専攻科12人です。（第5表）

**表4 特別支援学校の在学者数等の推移**

年度	区分	学校数	在学者数	本務教員数	教員1人当たり在学者数
	校				
昭和40年度	校	5	680	150	4.5
50	11	1,383	433	3.2	
60	21	2,485	1,039	2.4	
平成2年度	22	2,479	1,126	2.2	
7	22	2,239	1,268	1.8	
12	22	2,031	1,393	1.5	
17	23	2,145	1,548	1.4	
26	25	2,668	1,852	1.4	
27	25	2,736	1,857	1.5	
28	24	2,763	1,913	1.4	
29	24	2,757	1,903	1.4	
30	24	2,774	1,948	1.4	

注 平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に一本化された。平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計値。

**幼稚園**

幼稚園数は廃止11園（公立8園、私立3園）により、204園（国立1園、公立51園、私立152園）で、前年度より11園減となっています。

園児数は、23,709人（男子11,941人、女子11,768人）で、前年度より1,204人、4.8%減少し、14年連続で減少しました。（表5、第1表）

入園者数は6,689人となっており、入園年齢別では、3歳児入園5,786人（構成比86.5%）、4歳児入園730人（同10.9%）、5歳児入園173人（同2.6%）となっています。

なお、修了者数は8,871人で、前年度より357人減少し、就園率も43.7%と、前年度に比べ0.3ポイント減少しています。

また、編制方式については、1年教育を行っている園は1園（構成比0.5%）、2年教育を行っている園は12園（同6.1%）、3年教育を行っている園は183園（同93.4%）となっています（休園中の8園を除く。）。

**表5 幼稚園の園児数等の推移**

年度	区分	園数	園児数	本務教員数	教員1人当たり園児数	就園率
	園					
昭和30年度	園	158	21,634	835	25.9	36.1
40	186	28,457	1,082	26.3	57.1	
50	242	53,060	1,976	26.9	68.1	
60	279	39,706	1,984	20.0	60.5	
平成2年度	266	38,134	2,017	18.9	59.0	
7	253	33,350	1,951	17.1	57.1	
12	241	34,052	2,014	16.9	53.8	
17	236	33,637	2,140	15.7	52.1	
26	226	27,936	2,234	12.5	47.2	
27	220	26,924	2,234	12.1	45.6	
28	217	25,774	2,202	11.7	44.8	
29	215	24,913	2,196	11.3	44.0	
30	204	23,709	2,111	11.2	43.7	

注 就園率 = 幼稚園修了者数 ÷ (本年度) 小学校1年生の総数 × 100

**幼保連携型認定こども園**

幼保連携型認定こども園は平成27年に設立された学校種です。

新設28園（公立10園、私立18園）により79園（公立12園、私立67園）となっています。

園児数は11,212人（男子5,760人、女子5,452人）で、前年度より4,034人、56.2%の増加となっています。（第1表）

そのうち保育の必要が無い1号認定1,094人、保育の必要がある2号認定6,225人、0～2歳児の3号認定3,893人です。

**専修学校・各種学校**

専修学校数は、私立1校の廃校により63校（公立4校、私立59校）となっています。

生徒数は、15,754人（男子7,782人、女子7,972人）で、前年度より39人、0.3%増加しています。（表6、第1表）

分野別では、医療関係4,544人（構成比28.8%）、工業関係4,189人（同26.6%）、文化・教養関係3,155人（同20.0%）、衛生関係2,288人（同14.5%）、商業実務関係1,146人（同7.3%）の順となっており、前年度と同様となっています。

なお、医療関係の中では看護2,296人、工業関係の中では土木・建築1,636人、文化・教養関係の中では受験・補習980人が最も多くなっており、前年度と同様となっています。（第10表）

各種学校数は51校（私立51校）で、前年度と同数となっています。

生徒数は5,279人（男子2,589人、女子2,690人）で、前年度より678人、14.7%増加しています。（表6、第1表）

分野別では、その他2,942人（構成比55.7%）、文化・教養関係1,694人（同32.1%）、商業実務関係636人（同12.0%）の順となっています。なお、その他の内訳をみると、自動車操縦1,562人（同29.6%）、予備校823人（15.6%）、外国人学校553人（10.5%）の順となっています。

（第11表）

表6 専修学校・各種学校の生徒数等の推移

年度	区分	専修学校		各種学校	
		学校数	生徒数	学校数	生徒数
昭和30年度		校	人	校	人
		・	・	237	32,248
	40	・	・	183	46,384
	50	・	・	174	35,889
平成2年度	60	63	17,385	107	17,221
	70	70	19,866	96	15,860
	7	64	17,822	75	12,913
	12	66	15,627	64	6,470
	17	66	17,863	60	6,105
	26	65	15,264	53	4,394
	27	66	15,541	52	4,504
	28	65	15,546	51	4,706
	29	64	15,715	51	4,601
	30	63	15,754	51	5,279

注 専修学校は、昭和51年度から設置された。

**2 卒業後の状況調査****中学校**

平成30年3月の卒業生数は23,015人（男子11,701人、女子11,314人）で、前年より631人、2.7%減少しています。

高等学校等進学率（就職進学者を含む。）は99.2%（22,841人）、就職率（就職進（入）学者を含む。）は0.1%（28人）となっています。

（表7、第12表）

**高等学校**

平成30年3月の卒業生数は、23,074人（男子11,416人、女子11,658人）で、前年度より406人、1.7%減少しています。

大学・短期大学等進学率（就職進学者を含む。）は65.9%（15,201人）となり、平成28年度から3年連続で全国1位となりました。また、専修学校（専門課程）への進学率（就職進学者を含む。）は13.7%（3,162人）、就職率（就職進（入）学者を含む。）は8.5%（1,958人）となっています。

（表8、第13表）

また、本年3月卒業者のうち、大学・短期大学への入学志願者数は17,280人となり、全体の74.9%が志願しています。

産業別の就職者数は、「製造業」677人（構成比34.6%）、「卸売業、小売業」257人（同13.1%）、「公務」169人（同8.6%）、「運輸業、郵便業」160人（同8.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」146人（同7.5%）、「建設業」146人（同7.5%）、

「医療、福祉」97人（同5.0%）などとなっています。（第14表）

就職者総数のうち、正規の職員等が1,947人（99.4%）です。また、府外へ就職した者は328人（構成比16.8%）となっており、大阪府159人（府外への就職者中の構成比48.5%）、滋賀県40人（同12.2%）、兵庫県36人（同11.0%）、東京都22人（同6.7%）、愛知県12人（同3.7%）、奈良県9人（同2.7%）などとなっています。

**特別支援学校**

平成30年3月の中学部卒業生数は228人となっています。うち228人が進学しており、そのうち226人（99.1%）が特別支援学校の高等部へ進学しています。

平成30年3月の高等部卒業生数は443人となっています。大学等進学者数は7人（進学率

1.6%）となっています。また、就職者数は134人（就職率30.2%）となっています。

**3 学校通信教育調査（高等学校）**

通信課程をもつ学校は、独立校1校（私立1校）、併置校8校（公立2校、私立6校）となっています。生徒数は2,064人（男子1,022人、女子1,042人）で、前年度より53人減少しています。年齢別にみると、15～19歳は1,748人、20～29歳は221人、30～39歳は55人、40～49歳は20人、50～59歳は11人、60歳以上は9人となっています。平成29年度間の卒業生数は593人となっており、進路別にみると、大学等進学者113人（構成比19.1%）、専修学校（専門課程）進学者108人（同18.2%）就職者（就職進（入）学者を含む。）57人（同9.6%）となっています。

表7 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人、%）

区分 年度	卒業生数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	左記 以外の者	死亡・ 不詳の者	B～Eの うち就職 している 者(再掲)	高等学校 等進学率	専修学校 (高等課程) 進学率	専修学校 (一般課程) 等入学率	就職率
	A(B～H)	B	C	D	E	F	G	H	I	B/A	C/A	D/A	(F+I)/A
平成26年3月	24,543	24,272	18	22	1	61	169	-	8	98.9	0.1	0.1	0.3
27	24,120	23,881	16	22	-	55	145	1	3	99.0	0.1	0.1	0.2
28	24,091	23,839	17	18	2	50	164	1	3	99.0	0.1	0.1	0.2
29	23,646	23,458	14	16	-	38	114	6	1	99.2	0.1	0.1	0.2
30	23,015	22,841	18	12	-	27	115	2	1	99.2	0.1	0.1	0.1

注1 高等学校等進学者とは、高等学校（通信制課程を含む）及び高等専門学校等への進学者（就職進学者を含む）をいう。  
 2 専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいう。

表8 進路別卒業生数（高等学校）

（単位：人、%）

区分 年度	卒業生数	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者			一時的な 仕事に 就いた者	左記 以外の者	死亡・ 不詳の 者	B～Eの うち就職 している 者(再掲)	大学等 進学率	専修学校 (専門課程) 進学率	専修学校 (一般課程) 等入学率	就職率
						計	正規の 職員等	正規の 職員等 でない者								
平成26年3月	22,250	14,599	3,096	1,198	85	1,829	.	.	265	1,177	1	7	65.6	13.9	5.4	8.3
27	22,966	15,249	3,155	1,136	97	1,977	1,949	28	227	1,125	-	4	66.4	13.7	4.9	8.6
28	22,813	15,161	3,128	1,181	89	1,933	1,919	14	206	1,111	4	4	66.5	13.7	5.2	8.5
29	23,480	15,547	3,217	1,180	106	2,045	2,020	25	162	1,217	4	5	66.2	13.7	5.0	8.7
30	23,074	15,201	3,162	1,124	90	1,957	1,946	11	134	1,390	16	1	65.9	13.7	4.9	8.5

注1 大学等進学者とは、大学・短期大学（通信教育部を含む）及び高等学校専攻科等への進学者（就職進学者を含む）をいう。  
 2 専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいう。  
 3 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者（例 アルバイト、パート等）をいう。  
 4 「就職者」、「正規の職員等」、「正規の職員等でない者」は平成27年度調査より追加された。

第1表 学校種別・設置者別学校(園)数、学級数、在学者数、教職員数

区 分	学校数	学級数	在 学 者 数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
			計	男	女		
	校	学級	人	人	人	人	人
平成26年度	1,087	…	328,408	166,218	162,190	24,557	4,556
27	1,078	…	326,612	165,197	161,415	24,735	4,495
28	1,106	…	328,320	166,015	162,305	25,587	4,637
29	1,107	…	326,309	165,093	161,216	25,775	4,612
30	1,112	…	327,121	165,684	161,437	26,320	4,744
<b>小 学 校</b>	<b>385</b>	<b>5,351</b>	<b>125,952</b>	<b>64,533</b>	<b>61,419</b>	<b>8,430</b>	<b>1,308</b>
国立	1	12	423	212	211	20	2
公立	373	5,181	121,008	62,249	58,759	8,108	1,269
私立	11	158	4,521	2,072	2,449	302	37
<b>中 学 校</b>	<b>192</b>	<b>2,375</b>	<b>66,058</b>	<b>33,439</b>	<b>32,619</b>	<b>5,148</b>	<b>457</b>
国立	1	12	390	201	189	27	1
公立	165	2,099	56,979	29,217	27,762	4,565	379
私立	26	264	8,689	4,021	4,668	556	77
<b>義務教育学校</b>	<b>8</b>	<b>154</b>	<b>3,504</b>	<b>1,774</b>	<b>1,730</b>	<b>318</b>	<b>49</b>
国立	1	28	862	425	437	56	4
公立	7	126	2,642	1,349	1,293	262	45
<b>高 等 学 校</b>	<b>105</b>	<b>…</b>	<b>70,815</b>	<b>35,037</b>	<b>35,778</b>	<b>5,263</b>	<b>1,100</b>
国立	1	…	584	293	291	37	1
公立	64	1,086	38,609	19,338	19,271	3,326	657
私立	40	…	31,622	15,406	16,216	1,900	442
<b>高等学校通信制</b>	<b>9</b>	<b>…</b>	<b>2,064</b>	<b>1,022</b>	<b>1,042</b>	<b>96</b>	<b>23</b>
公立	2	…	671	327	344	32	6
私立	7	…	1,393	695	698	64	17
<b>うち通信制独立校</b>	<b>1</b>	<b>…</b>	<b>537</b>	<b>240</b>	<b>297</b>	<b>22</b>	<b>5</b>
公立	—	…	—	—	—	—	—
私立	1	…	537	240	297	22	5
<b>特別支援学校</b>	<b>24</b>	<b>798</b>	<b>2,774</b>	<b>1,807</b>	<b>967</b>	<b>1,948</b>	<b>313</b>
国立	1	9	71	43	28	32	1
公立	23	789	2,703	1,764	939	1,916	312
<b>幼 稚 園</b>	<b>204</b>	<b>1,208</b>	<b>23,709</b>	<b>11,941</b>	<b>11,768</b>	<b>2,111</b>	<b>493</b>
国立	1	5	134	64	70	9	—
公立	51	169	3,256	1,686	1,570	303	72
私立	152	1,034	20,319	10,191	10,128	1,799	421
<b>幼保連携型認定こども園</b>	<b>79</b>	<b>334</b>	<b>11,212</b>	<b>5,760</b>	<b>5,452</b>	<b>1,838</b>	<b>343</b>
国立	—	—	—	—	—	—	—
公立	12	55	1,472	739	733	166	40
私立	67	279	9,740	5,021	4,719	1,672	303
<b>専 修 学 校</b>	<b>63</b>	<b>…</b>	<b>15,754</b>	<b>7,782</b>	<b>7,972</b>	<b>852</b>	<b>460</b>
公立	4	…	304	65	239	43	21
私立	59	…	15,450	7,717	7,733	809	439
<b>各 種 学 校</b>	<b>51</b>	<b>…</b>	<b>5,279</b>	<b>2,589</b>	<b>2,690</b>	<b>316</b>	<b>198</b>
私立	51	…	5,279	2,589	2,690	316	198

注1 学校数には分校を含む。

2 高等学校通信制併置校は学校数の年度計には含まない。

3 幼保連携型認定こども園は、平成27年度より新設された学校種

4 義務教育学校は、平成28年度より新設された学校種

5 休校中等の学校数は小学校11校、中学校5校、幼稚園8園、専修学校6校、各種学校19校

第2表 小学校学校数、学級数、教員数、児童数

区 分	学校数	学級数	教員数 (本務者)			児 童			
			計	男	女	総 数			
						計	男	女	
平成 26 年 度	413	5,573	8,613	3,209	5,404	132,437	67,665	64,772	
27	404	5,520	8,633	3,212	5,421	131,247	67,071	64,176	
28	399	5,483	8,622	3,239	5,383	130,041	66,505	63,536	
29	395	5,434	8,538	3,195	5,343	128,594	65,894	62,700	
30	<b>385</b>	<b>5,351</b>	<b>8,430</b>	<b>3,125</b>	<b>5,305</b>	<b>125,952</b>	<b>64,533</b>	<b>61,419</b>	
京 都 市	174	2,571	4,021	1,464	2,557	64,155	32,767	31,388	
北 区	20	222	375	140	235	5,285	2,684	2,601	
上 京 区	10	136	205	67	138	3,187	1,635	1,552	
左 京 区	22	322	501	185	316	8,075	4,141	3,934	
中 京 区	11	161	261	82	179	4,142	2,125	2,017	
東 山 区	1	14	24	11	13	488	153	335	
下 京 区	8	118	183	67	116	2,802	1,490	1,312	
南 区	10	149	226	88	138	3,828	2,015	1,813	
右 京 区	24	365	554	194	360	9,020	4,611	4,409	
伏 見 区	36	555	894	333	561	13,849	6,980	6,869	
山 科 区	14	233	352	130	222	5,848	3,013	2,835	
西 京 区	18	296	446	167	279	7,631	3,920	3,711	
福 知 山 市	21	212	338	129	209	4,243	2,136	2,107	
舞 鶴 市	18	213	336	125	211	4,365	2,164	2,201	
綾 部 市	10	97	162	65	97	1,559	791	768	
宇 治 市	22	375	586	200	386	9,937	5,232	4,705	
宮 津 市	6	53	95	43	52	746	375	371	
亀 岡 市	17	226	349	123	226	4,636	2,390	2,246	
城 陽 市	10	161	236	91	145	3,710	1,900	1,810	
向 日 市	7	139	212	85	127	3,562	1,887	1,675	
長 岡 京 市	10	186	283	104	179	4,589	2,333	2,256	
八 幡 市	8	145	232	93	139	3,693	1,905	1,788	
京 田 辺 市	9	175	259	90	169	4,517	2,343	2,174	
京 丹 後 市	18	146	257	95	162	2,520	1,280	1,240	
南 丹 市	7	73	139	60	79	1,455	749	706	
木 津 川 市	14	226	345	118	227	5,750	2,944	2,806	
乙 訓 郡 大 山 崎 町	2	37	61	25	36	870	429	441	
久 世 郡 久 御 山 町	3	40	59	23	36	823	424	399	
綴 喜 郡	井 手 町	3	19	36	19	17	294	166	128
	宇 治 田 原 町	2	25	39	19	20	451	247	204
相 楽 郡	笠 置 町	1	6	11	6	5	25	12	13
	和 東 町	1	8	15	9	6	127	60	67
	精 華 町	5	95	139	55	84	2,265	1,154	1,111
	南 山 城 村	1	8	12	5	7	76	43	33
船 井 郡 京 丹 波 町	5	39	69	30	39	515	240	275	
与 謝 郡	伊 根 町	2	11	20	10	10	58	34	24
	与 謝 野 町	9	65	119	39	80	1,011	528	483
( 再 掲 )	国 立	1	12	20	13	7	423	212	211
	公 立	373	5,181	8,108	2,966	5,142	121,008	62,249	58,759
	私 立	11	158	302	146	156	4,521	2,072	2,449

(単位：校、学級、人)

童						数					
1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
11,177	10,626	11,240	10,771	11,132	10,563	11,065	10,785	11,357	10,943	11,694	11,084
11,050	10,550	11,157	10,620	11,248	10,758	11,140	10,552	11,089	10,751	11,387	10,945
10,860	10,271	11,029	10,578	11,183	10,599	11,219	10,750	11,131	10,573	11,083	10,765
10,772	10,202	10,805	10,221	10,957	10,531	11,135	10,537	11,151	10,707	11,074	10,502
<b>10,404</b>	<b>9,897</b>	<b>10,633</b>	<b>10,063</b>	<b>10,669</b>	<b>10,102</b>	<b>10,813</b>	<b>10,388</b>	<b>10,982</b>	<b>10,405</b>	<b>11,032</b>	<b>10,564</b>
5,371	5,081	5,379	5,181	5,475	5,152	5,443	5,335	5,510	5,275	5,589	5,364
418	411	452	417	470	439	418	479	466	438	460	417
264	253	282	251	265	251	273	268	292	267	259	262
665	636	670	646	724	678	714	662	711	655	657	657
344	338	382	332	354	351	361	333	334	342	350	321
22	59	18	62	30	52	29	53	23	59	31	50
236	239	264	241	239	184	265	215	241	225	245	208
335	316	344	264	337	292	332	311	337	325	330	305
733	711	785	711	763	728	789	730	756	755	785	774
1,157	1,086	1,086	1,103	1,174	1,128	1,155	1,186	1,191	1,113	1,217	1,253
529	437	479	511	480	459	498	462	480	476	547	490
668	595	617	643	639	590	609	636	679	620	708	627
349	363	370	334	363	352	347	355	355	365	352	338
353	358	339	343	355	393	370	371	355	349	392	387
105	116	137	138	135	117	127	131	137	135	150	131
834	719	846	735	850	768	883	796	920	819	899	868
54	55	67	60	50	61	63	55	63	73	78	67
375	339	391	419	389	384	427	360	424	363	384	381
291	295	315	307	329	292	325	318	318	284	322	314
313	266	330	286	293	278	313	261	326	311	312	273
388	377	384	367	395	369	393	378	398	377	375	388
306	316	303	301	315	320	314	273	365	283	302	295
389	360	383	362	381	334	397	359	406	380	387	379
172	208	195	175	214	198	235	224	230	216	234	219
121	133	135	109	114	120	118	112	131	122	130	110
466	447	494	452	474	419	511	525	484	501	515	462
66	78	64	62	75	65	65	83	66	75	93	78
75	46	60	67	59	63	76	54	75	86	79	83
24	17	28	20	25	22	24	23	34	21	31	25
44	33	49	36	40	33	34	33	32	39	48	30
1	3	1	5	4	1	2	2	1	1	3	1
13	12	7	12	13	15	7	6	11	7	9	15
167	156	210	171	186	199	196	197	186	190	209	198
6	7	9	4	6	2	6	6	7	9	9	5
27	42	41	41	39	54	40	48	47	43	46	47
5	4	8	8	3	5	6	3	8	4	4	-
89	66	88	68	87	86	91	80	93	77	80	106
34	34	35	34	34	37	36	35	34	38	39	33
10,019	9,469	10,277	9,617	10,287	9,647	10,416	9,934	10,612	9,959	10,638	10,133
351	394	321	412	348	418	361	419	336	408	355	398

第3表 中学校学校数、学級数、教員数、生徒数

区 分	学校数	学級数	教員数 (本務者)			生			
			計	男	女	総 数			
						計	男	女	
平成 26 年 度	201	2,525	5,369	3,113	2,256	71,783	36,223	35,560	
27	202	2,507	5,381	3,100	2,281	70,853	35,801	35,052	
28	202	2,474	5,342	3,091	2,251	69,418	35,140	34,278	
29	198	2,439	5,251	3,019	2,232	67,723	34,269	33,454	
30	192	2,375	5,148	2,956	2,192	66,058	33,439	32,619	
京 都 市	93	1,230	2,537	1,460	1,077	34,717	17,413	17,304	
北 区	7	84	162	102	60	2,629	1,689	940	
上 京 区	6	73	148	70	78	1,948	534	1,414	
左 京 区	12	161	360	219	141	4,772	2,514	2,258	
中 京 区	9	90	205	113	92	2,490	1,194	1,296	
東 山 区	4	32	68	29	39	974	182	792	
下 京 区	5	64	129	77	52	1,632	885	747	
南 区	5	83	156	100	56	2,476	1,430	1,046	
右 京 区	13	169	340	191	149	4,614	2,353	2,261	
伏 見 区	17	255	523	298	225	6,927	3,362	3,565	
山 科 区	7	94	193	111	82	2,664	1,370	1,294	
西 京 区	8	125	253	150	103	3,591	1,900	1,691	
福 知 山 市	11	89	219	130	89	2,259	1,157	1,102	
舞 鶴 市	7	81	182	102	80	2,196	1,146	1,050	
綾 部 市	6	44	112	64	48	827	450	377	
宇 治 市	11	173	366	213	153	5,341	2,739	2,602	
宮 津 市	2	15	42	27	15	295	159	136	
亀 岡 市	7	87	187	104	83	2,239	1,184	1,055	
城 陽 市	5	65	146	81	65	1,808	917	891	
向 日 市	3	49	101	57	44	1,476	779	697	
長 岡 京 市	5	95	208	119	89	2,784	1,411	1,373	
八 幡 市	4	58	137	78	59	1,724	884	840	
京 田 辺 市	4	68	144	88	56	2,253	1,062	1,191	
京 丹 後 市	6	62	143	77	66	1,443	761	682	
南 丹 市	6	36	112	65	47	814	423	391	
木 津 川 市	6	81	163	90	73	2,365	1,200	1,165	
乙 訓 郡 大 山 崎 町	1	14	30	20	10	429	223	206	
久 世 郡 久 御 山 町	1	14	32	18	14	411	206	205	
綴 喜 郡	井 手 町	1	7	25	17	8	165	90	75
	宇 治 田 原 町	1	11	25	13	12	246	121	125
相 楽 郡	笠 置 町	-	-	-	-	-	-	-	-
	和 束 町	1	4	16	7	9	75	41	34
	精 華 町	3	38	80	44	36	1,102	537	565
船 井 郡	南 山 城 村	1	4	13	8	5	55	23	32
	京 丹 波 町	3	17	47	33	14	306	148	158
与 謝 郡	伊 根 町	1	3	11	5	6	30	11	19
	与 謝 野 町	3	30	70	36	34	698	354	344
( 再 掲 )	国 立	1	12	27	17	10	390	201	189
	公 立	165	2,099	4,565	2,603	1,962	56,979	29,217	27,762
	私 立	26	264	556	336	220	8,689	4,021	4,668



(単位：校、学級、人)

徒		数			
1 学年		2 学年		3 学年	
男	女	男	女	男	女
11,895	11,733	12,139	11,916	12,189	11,911
11,726	11,379	11,908	11,737	12,167	11,936
11,496	11,188	11,734	11,359	11,910	11,731
11,171	10,994	11,417	11,164	11,681	11,296
<b>11,114</b>	<b>10,694</b>	<b>11,045</b>	<b>10,887</b>	<b>11,280</b>	<b>11,038</b>
5,852	5,583	5,749	5,868	5,812	5,853
587	309	553	318	549	313
177	457	184	471	173	486
895	712	821	766	798	780
414	405	393	438	387	453
55	269	80	272	47	251
296	212	276	276	313	259
495	355	443	331	492	360
763	736	812	775	778	750
1,080	1,190	1,111	1,213	1,171	1,162
458	389	456	439	456	466
632	549	620	569	648	573
395	377	396	364	366	361
375	316	370	334	401	400
150	132	140	123	160	122
856	865	946	831	937	906
49	51	54	47	56	38
376	358	391	342	417	355
321	286	298	296	298	309
259	227	262	251	258	219
496	455	449	453	466	465
291	280	288	280	305	280
375	382	330	404	357	405
254	209	234	227	273	246
129	146	133	121	161	124
396	419	419	364	385	382
72	84	78	66	73	56
62	65	64	80	80	60
26	19	31	30	33	26
43	41	36	38	42	46
-	-	-	-	-	-
9	9	16	9	16	16
163	198	187	163	187	204
7	11	9	13	7	8
49	51	41	57	58	50
3	5	1	7	7	7
106	125	123	119	125	100
65	65	69	65	67	59
9,654	9,125	9,636	9,233	9,927	9,404
1,395	1,504	1,340	1,589	1,286	1,575

第4表 義務教育学校在学者数 (単位：人)

区 分	義務教育学校		
	計	男	女
平成 26 年度	-	-	-
27	-	-	-
28	-	-	-
29	1,115	556	559
<b>30</b>	<b>3,504</b>	<b>1,774</b>	<b>1,730</b>
1 学 年	413	203	210
2	387	196	191
3	373	188	185
4	400	211	189
5	415	199	216
6	406	211	195
7	336	169	167
8	360	189	171
9	414	208	206

注 義務教育学校は平成 28 年度から調査対象となった学校種  
(京都府内では平成 29 年度から新設された。)

第5表 特別支援学校在学者数 (単位：人)

区 分	特別支援学校		
	計	男	女
平成 25 年度	2,585	1,685	900
26	2,668	1,720	948
27	2,736	1,767	969
28	2,763	1,777	986
29	2,757	1,808	949
<b>30</b>	<b>2,774</b>	<b>1,807</b>	<b>967</b>
幼 稚 部	21	12	9
小 学 部	758	497	261
1 学 年	129	83	46
2	130	88	42
3	109	74	35
4	126	78	48
5	132	84	48
6	132	90	42
中 学 部	599	387	212
1 学 年	195	133	62
2	193	126	67
3	211	128	83
高 等 部	1,396	911	485
本 科 1 学 年	489	306	183
2	458	315	143
3	437	280	157
専攻科 1 学 年	5	3	2
2	3	3	-
3	4	4	-

注 学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に一本化された。

第6表 高等学校学校数、教員数、生徒数

区 分	学校数	教員数（本務者）			生			
		計	男	女	総 数			
					計	男	女	
平成26年度	104	5,245	3,611	1,634	72,147	35,884	36,263	
27	105	5,280	3,610	1,670	72,131	35,868	36,263	
28	106	5,288	3,604	1,684	72,375	35,712	36,663	
29	106	5,282	3,576	1,706	71,596	35,361	36,235	
30	105	5,263	3,552	1,711	70,815	35,037	35,778	
京 都 市	53	3,038	2,074	964	43,213	21,343	21,870	
北 区	4	236	153	83	3,036	1,710	1,326	
上 京 区	3	134	79	55	1,951	239	1,712	
左 京 区	7	353	234	119	6,067	3,191	2,876	
中 京 区	7	461	322	139	5,192	2,769	2,423	
東 山 区	5	242	153	89	3,701	1,127	2,574	
下 京 区	2	127	95	32	2,520	1,533	987	
南 区	3	230	158	72	3,199	1,952	1,247	
右 京 区	7	395	276	119	5,946	2,958	2,988	
伏 見 区	9	527	379	148	6,541	3,266	3,275	
山 科 区	2	77	49	28	830	396	434	
西 京 区	4	256	176	80	4,230	2,202	2,028	
福 知 山 市	7	289	211	78	3,625	2,003	1,622	
舞 鶴 市	4	146	101	45	1,830	812	1,018	
綾 部 市	2	79	51	28	893	386	507	
宇 治 市	6	353	227	126	4,780	2,525	2,255	
宮 津 市	3	98	70	28	945	539	406	
亀 岡 市	2	113	70	43	1,356	671	685	
城 陽 市	2	122	78	44	1,863	903	960	
向 日 市	2	95	50	45	1,283	286	997	
長 岡 京 市	3	165	102	63	2,321	1,133	1,188	
八 幡 市	2	73	49	24	693	358	335	
京 田 辺 市	2	109	71	38	1,765	939	826	
京 丹 後 市	5	148	103	45	1,402	701	701	
南 丹 市	5	120	80	40	1,082	440	642	
木 津 川 市	2	133	85	48	1,815	899	916	
乙 訓 郡 大山崎町	-	-	-	-	-	-	-	
久 世 郡 久御山町	1	57	39	18	898	457	441	
綴 喜 郡	井手町	-	-	-	-	-	-	
	宇治田原町	-	-	-	-	-	-	
相 楽 郡	笠置町	-	-	-	-	-	-	
	和束町	-	-	-	-	-	-	
	精華町	1	46	37	9	536	379	157
	南山城村	-	-	-	-	-	-	
船 井 郡 京丹波町	1	36	26	10	187	112	75	
与 謝 郡	伊根町	1	11	7	36	27	9	
	与謝野町	1	32	21	292	124	168	
(再掲)	国立	1	37	29	8	584	293	291
	公立	64	3,326	2,243	1,083	38,609	19,338	19,271
	私立	40	1,900	1,280	620	31,622	15,406	16,216
	全日定制	92	5,014	3,378	1,636	69,484	34,194	35,290
	定時制	7	249	174	75	1,331	843	488

(単位：校、人)

徒						数					
1 学 年		2 学 年		3 学 年		4 学 年		専 攻 科		別 科	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
12,396	12,654	11,838	11,714	11,501	11,681	141	93	8	121	-	-
12,267	12,290	11,912	12,317	11,553	11,461	127	57	9	138	-	-
12,092	12,393	11,813	12,007	11,652	12,063	146	51	9	149	-	-
11,931	12,159	11,756	12,102	11,538	11,765	128	59	8	150	-	-
<b>11,820</b>	<b>11,819</b>	<b>11,563</b>	<b>11,811</b>	<b>11,484</b>	<b>11,909</b>	<b>161</b>	<b>81</b>	<b>9</b>	<b>158</b>	-	-
7,277	7,337	7,006	7,218	6,939	7,262	121	53	-	-	-	-
569	455	557	442	572	412	12	17	-	-	-	-
83	575	76	551	75	581	5	5	-	-	-	-
1,096	963	1,069	935	1,026	978	-	-	-	-	-	-
897	796	905	817	941	797	26	13	-	-	-	-
417	910	388	840	322	824	-	-	-	-	-	-
554	362	509	287	470	338	-	-	-	-	-	-
641	402	619	417	664	419	28	9	-	-	-	-
1,017	942	977	1,017	964	1,029	-	-	-	-	-	-
1,094	1,071	1,127	1,081	995	1,114	50	9	-	-	-	-
146	146	116	162	134	126	-	-	-	-	-	-
763	715	663	669	776	644	-	-	-	-	-	-
695	544	656	530	643	536	9	12	-	-	-	-
264	290	248	312	289	341	9	5	2	70	-	-
124	162	128	166	130	179	4	-	-	-	-	-
859	750	848	758	818	747	-	-	-	-	-	-
162	133	196	120	181	153	-	-	-	-	-	-
219	208	221	243	231	234	-	-	-	-	-	-
314	328	288	316	301	316	-	-	-	-	-	-
92	346	104	343	90	308	-	-	-	-	-	-
378	399	375	397	380	392	-	-	-	-	-	-
124	112	123	120	111	103	-	-	-	-	-	-
300	271	321	280	318	275	-	-	-	-	-	-
226	218	213	229	257	250	5	4	-	-	-	-
144	170	148	186	136	194	5	4	7	88	-	-
321	280	307	304	271	332	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
133	141	163	151	161	149	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107	45	145	66	127	46	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40	27	31	23	41	25	-	-	-	-	-	-
8	2	4	-	7	4	8	3	-	-	-	-
33	56	38	49	53	63	-	-	-	-	-	-
105	97	96	87	92	107	-	-	-	-	-	-
6,483	6,275	6,328	6,456	6,366	6,459	161	81	-	-	-	-
5,232	5,447	5,139	5,268	5,026	5,343	-	-	9	158	-	-
11,555	11,661	11,334	11,689	11,296	11,782	-	-	9	158	-	-
265	158	229	122	188	127	161	81	-	-	-	-

第7表 高等学校学校数、教員数、生徒数（通信制）  
（単位：校、人）

区 分	学校数		生徒数			教員数 (本務者)
	うち 通信制 独立校		計	男	女	
平成26年度	8	-	1,781	916	865	72
27	9	1	2,097	1,043	1,054	89
28	9	1	2,082	1,086	996	101
29	9	1	2,117	1,055	1,062	98
30	9	1	2,064	1,022	1,042	96
国立	-	-	-	-	-	-
公立	2	-	671	327	344	32
私立	7	1	1,393	2,088	698	64

第8表 幼稚園数、教員数、園児数

区 分	園数	教員数（本務者）		
		計	男	女
平成26年度	226	2,234	134	2,100
27	220	2,234	138	2,096
28	217	2,202	135	2,067
29	215	2,196	142	2,054
30	204	2,111	145	1,966
京 都 市	115	1,192	93	1,099
北 区	9	94	9	85
上 京 区	12	94	10	84
左 京 区	15	134	10	124
中 京 区	6	57	5	52
東 山 区	3	37	2	35
下 京 区	9	83	8	75
南 区	3	35	2	33
右 京 区	13	182	11	171
伏 見 区	21	170	10	160
山 科 区	10	120	10	110
西 京 区	14	186	16	170
福 知 山 市	4	32	-	32
舞 鶴 市	14	150	13	137
綾 部 市	2	9	1	8
宇 治 市	13	139	7	132
宮 津 市	4	13	-	13
亀 岡 市	5	67	5	62
城 陽 市	7	75	4	71
向 日 市	3	48	6	42
長 岡 京 市	5	97	6	91
八 幡 市	6	43	2	41
京 田 辺 市	10	87	2	85
京 丹 後 市	1	4	-	4
南 丹 市	3	25	1	24
木 津 川 市	4	33	1	32
乙 訓 郡 大山崎町	1	12	2	10
久 世 郡 久御山町	-	-	-	-
綴 喜 郡	井手町	-	-	-
	宇治田原町	1	5	-
相 楽 郡	笠置町	-	-	-
	和束町	-	-	-
	精華町	3	65	1
船 井 郡	南山城村	-	-	-
	京丹波町	1	7	-
与 謝 郡	伊根町	-	-	-
	与謝野町	2	8	1
(再掲)	国立	1	9	1
	公立	51	303	18
	私立	152	1,799	126

(単位：園、人)

園 児 数								
総 数			3 歳 児		4 歳 児		5 歳 児	
計	男	女	男	女	男	女	男	女
27,936	14,079	13,857	4,246	4,277	4,806	4,708	5,026	4,871
26,924	13,555	13,369	4,204	4,059	4,591	4,631	4,760	4,679
25,774	13,104	12,670	4,047	3,829	4,461	4,263	4,596	4,578
24,913	12,628	12,285	3,840	3,902	4,313	4,066	4,475	4,317
<b>23,709</b>	<b>11,941</b>	<b>11,768</b>	<b>3,723</b>	<b>3,774</b>	<b>3,942</b>	<b>3,993</b>	<b>4,276</b>	<b>4,001</b>
13,413	6,758	6,655	2,123	2,175	2,234	2,243	2,401	2,237
1,003	533	470	162	153	189	170	182	147
1,045	498	547	168	173	152	191	178	183
1,433	698	735	229	236	230	259	239	240
681	349	332	103	115	112	122	134	95
533	283	250	98	80	81	80	104	90
983	500	483	132	169	168	161	200	153
403	184	219	54	70	62	76	68	73
2,105	1,090	1,015	357	348	344	350	389	317
1,959	965	994	282	308	346	347	337	339
1,179	609	570	197	186	195	175	217	209
2,089	1,049	1,040	341	337	355	312	353	391
456	238	218	61	74	92	78	85	66
1,212	598	614	195	203	212	193	191	218
31	18	13	4	2	8	3	6	8
1,740	897	843	273	265	299	285	325	293
93	47	46	13	9	17	12	17	25
725	363	362	106	121	110	127	147	114
764	395	369	111	106	127	129	157	134
700	327	373	99	132	121	119	107	122
1,232	613	619	209	190	206	234	198	195
452	223	229	65	76	76	78	82	75
1,006	511	495	178	157	146	172	187	166
26	15	11	4	2	3	1	8	8
223	120	103	51	28	35	40	34	35
515	262	253	56	47	85	82	121	124
180	100	80	36	33	37	21	27	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	5	12	-	4	1	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
841	414	427	123	138	125	152	166	137
-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	24	28	8	6	5	12	11	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	13	18	8	6	3	8	2	4
134	64	70	11	9	24	34	29	27
3,256	1,686	1,570	426	369	584	585	676	616
20,319	10,191	10,128	3,286	3,396	3,334	3,374	3,571	3,358

第9表 幼保連携型認定こども園数、教員数、園児数

区 分	園数	教員数（本務者）			園 児									
		計	男	女	総 数			0歳児		1歳児		2歳児		
					計	男	女	男	女	男	女	男	女	
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	3	76	3	73	579	283	296	9	11	24	17	15	15	
28	41	971	66	905	5,615	2,851	2,764	154	135	362	363	471	414	
29	51	1,245	82	1,163	7,178	3,629	3,549	183	209	504	446	585	575	
30	79	1,838	107	1,731	11,212	5,760	5,452	314	270	790	735	926	858	
京 都 市	31	731	49	682	4,276	2,211	2,065	161	112	300	314	395	324	
北 区	3	59	2	57	318	151	167	15	13	23	28	28	30	
上 京 区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
左 京 区	3	58	4	54	457	215	242	10	4	20	16	19	20	
中 京 区	1	34	2	32	162	84	78	9	6	14	15	13	17	
東 山 区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下 京 区	1	17	-	17	62	27	35	3	6	5	10	7	5	
南 区	1	18	-	18	153	74	79	9	7	9	15	11	16	
右 京 区	1	32	4	28	185	95	90	6	7	10	14	15	13	
伏 見 区	8	179	12	167	956	506	450	42	25	63	69	84	79	
山 科 区	8	234	16	218	1,500	788	712	47	26	120	106	163	113	
西 京 区	5	100	9	91	483	271	212	20	18	36	41	55	31	
福 知 山 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
舞 鶴 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
綾 部 市	6	113	2	111	699	361	338	9	12	53	44	50	53	
宇 治 市	12	326	24	302	1,797	931	866	53	64	150	123	166	147	
宮 津 市	1	13	-	13	54	28	26	1	1	2	2	5	7	
亀 岡 市	3	66	2	64	405	213	192	11	11	29	29	36	30	
城 陽 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
向 日 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長 岡 京 市	2	42	3	39	337	180	157	8	7	15	24	36	24	
八 幡 市	5	153	5	148	984	482	502	19	15	58	49	55	59	
京 田 辺 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京 丹 後 市	6	99	4	95	916	459	457	11	7	59	48	59	73	
南 丹 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木 津 川 市	7	198	17	181	1,119	583	536	30	30	79	69	72	85	
乙訓郡 大山崎町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
久世郡 久御山町	5	66	-	66	460	229	231	9	11	28	27	37	44	
綴喜郡 井手町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宇治田原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相楽郡	笠置町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	和東町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	精華町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
南山城村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船井郡 京丹波町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
与謝郡	伊根町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	与謝野町	1	31	1	30	165	83	82	2	-	17	6	15	
(再掲)	国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公立	12	166	3	163	1,472	739	733	21	17	103	73	102	
	私立	67	1,672	104	1,568	9,740	5,021	4,719	293	253	687	662	824	

注1 幼保連携型認定こども園は平成27年度から設置された学校種である。

2 平成27年度結果は京都府独自集計

(単位：園、人)

数					
3歳児		4歳児		5歳児	
男	女	男	女	男	女
-	-	-	-	-	-
79	93	77	76	79	84
634	598	604	623	626	631
827	763	791	780	739	776
<b>1,250</b>	<b>1,210</b>	<b>1,263</b>	<b>1,156</b>	<b>1,217</b>	<b>1,223</b>
453	449	462	434	440	432
24	37	25	34	36	25
-	-	-	-	-	-
64	55	52	74	50	73
15	13	17	12	16	15
-	-	-	-	-	-
12	10	-	3	-	1
15	16	18	12	12	13
19	21	22	18	23	17
109	90	111	94	97	93
143	166	163	144	152	157
52	41	54	43	54	38
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
71	73	85	64	93	92
195	178	194	178	173	176
9	5	6	6	5	5
50	49	43	32	44	41
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
44	30	35	37	42	35
110	128	116	116	124	135
-	-	-	-	-	-
111	104	103	101	116	124
-	-	-	-	-	-
136	116	150	118	116	118
-	-	-	-	-	-
54	47	52	56	49	46
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
17	31	17	14	15	19
-	-	-	-	-	-
184	175	161	168	168	180
477	476	1,102	988	1,049	1,043

第10表 専修学校学科別生徒数 (単位：人)

区 分	計	男	女
平成26年度	15,264	7,558	7,706
27	15,541	7,707	7,834
28	15,546	7,687	7,859
29	15,715	7,793	7,922
30	<b>15,754</b>	<b>7,782</b>	<b>7,972</b>
工業関係	<b>4,189</b>	<b>3,424</b>	<b>765</b>
土木・建築	1,636	1,277	359
自動車整備	767	754	13
情報処理	1,370	1,218	152
医療関係	<b>4,544</b>	<b>1,277</b>	<b>3,267</b>
看護	2,296	319	1,977
看護	222	61	161
歯科衛生	394	-	394
臨床検査	237	119	118
はり・きゅう・あんま	330	192	138
柔道整復	268	210	58
理学・作業療法	584	331	253
衛生関係	<b>2,288</b>	<b>792</b>	<b>1,496</b>
栄養	450	76	374
調理	502	366	136
美容	774	217	557
製菓・製パン	407	106	301
教育・社会福祉関係	<b>359</b>	<b>132</b>	<b>227</b>
介護福祉	108	45	63
社会福祉	156	55	101
商業実務関係	<b>1,146</b>	<b>411</b>	<b>735</b>
経理・簿記	411	277	134
旅行	192	49	143
情報	175	69	106
ビジネス	160	11	149
服飾・家政関係	<b>73</b>	<b>8</b>	<b>65</b>
和洋裁	48	3	45
文化・教養関係	<b>3,155</b>	<b>1,738</b>	<b>1,417</b>
音楽	110	8	102
デザイン	525	153	372
茶華道	28	8	20
外国語	479	195	284
受験・補習	980	702	278
動物	180	20	160
法律行政	486	411	75
スポーツ	262	181	81

注 各関係の内訳は主なものを掲げた。

第11表 各種学校課程別生徒数 (単位：人)

区 分	計	男	女
平成26年度	4,394	2,174	2,220
27	4,504	2,102	2,402
28	4,706	2,153	2,553
29	4,601	2,100	2,501
30	<b>5,279</b>	<b>2,589</b>	<b>2,690</b>
商業実務関係	<b>636</b>	<b>186</b>	<b>450</b>
その他(珠算など)	636	186	450
家政関係	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>7</b>
和洋裁	4	-	4
文化・教養関係	<b>1,694</b>	<b>663</b>	<b>1,031</b>
音楽	200	-	200
外国語	134	56	78
その他(一般教養・宗教など)	1,200	607	593
その他の	<b>2,942</b>	<b>1,740</b>	<b>1,202</b>
予備校	823	568	255
自動車操縦	1,562	912	650
外国人学校	553	256	297

注 第10表の注に同じ。

第 12 表 中学校卒業者の進路状況

区 分	卒 業 者 総 数			A 高等 学校 等 進 学 者		B 専 修 学 校 (高等課程) 進 学 者		C 専 修 学 校 (一般課程) 等 入 学 者		D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 26 年 3 月	24,543	12,248	12,295	12,102	12,170	4	14	12	10	1	-
27	24,120	12,208	11,912	12,075	11,806	4	12	8	14	-	-
28	24,095	12,170	11,925	12,034	11,808	6	11	12	6	2	-
29	23,646	11,922	11,724	11,813	11,645	8	6	7	9	-	-
30	<b>23,015</b>	<b>11,701</b>	<b>11,314</b>	<b>11,605</b>	<b>11,236</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	-	-
京 都 市	12,262	6,178	6,084	6,126	6,041	4	6	2	3	-	-
北 区	933	590	343	584	340	1	-	1	-	-	-
上 京 区	639	184	455	183	453	-	-	-	-	-	-
左 京 区	1,625	835	790	833	787	-	-	-	-	-	-
中 京 区	840	425	415	420	413	-	1	-	-	-	-
東 山 区	514	157	357	157	354	-	-	-	-	-	-
下 京 区	572	318	254	317	253	-	-	-	-	-	-
南 区	890	525	365	516	362	-	-	-	-	-	-
右 京 区	1,587	799	788	796	784	-	1	-	-	-	-
伏 見 区	2,420	1,182	1,238	1,168	1,222	-	2	-	1	-	-
山 科 区	948	497	451	490	450	3	-	-	1	-	-
西 京 区	1,294	666	628	662	623	-	2	1	1	-	-
福 知 山 市	786	412	374	410	371	1	-	-	-	-	-
舞 鶴 市	750	402	348	399	345	-	1	-	-	-	-
綾 部 市	291	148	143	148	143	-	-	-	-	-	-
宇 治 市	1,768	913	855	911	853	-	-	-	1	-	-
宮 津 市	93	48	45	48	45	-	-	-	-	-	-
亀 岡 市	791	413	378	410	378	-	-	-	-	-	-
城 陽 市	657	320	337	317	335	-	-	-	1	-	-
向 日 市	494	258	236	256	235	-	1	-	-	-	-
長 岡 京 市	937	449	488	445	487	1	1	-	-	-	-
八 幡 市	543	295	248	287	245	2	-	1	-	-	-
京 田 辺 市	813	390	423	382	410	-	-	1	3	-	-
京 丹 後 市	549	274	275	271	274	1	-	-	-	-	-
南 丹 市	281	147	134	147	133	-	-	-	-	-	-
木 津 川 市	779	407	372	405	372	-	-	-	-	-	-
乙 訓 郡 大 山 崎 町	123	71	52	71	52	-	-	-	-	-	-
久 世 郡 久 御 山 町	142	83	59	82	57	-	-	-	-	-	-
綴 喜 郡	井 手 町	57	34	23	32	22	-	-	-	-	-
	宇 治 田 原 町	91	40	51	40	50	-	-	-	-	-
相 楽 郡	笠 置 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	和 束 町	31	16	15	16	15	-	-	-	-	-
	精 華 町	391	212	179	211	178	-	-	-	-	-
	南 山 城 村	14	10	4	10	4	-	-	-	-	-
船 井 郡	京 丹 波 町	106	50	56	50	56	-	-	-	-	-
与 謝 郡	伊 根 町	13	9	4	9	4	-	-	-	-	-
	与 謝 野 町	253	122	131	122	131	-	-	-	-	-
( 再 掲 )	国 立	133	61	72	61	71	-	-	-	-	-
	公 立	20,024	10,362	9,662	10,270	9,591	9	6	4	8	-
	私 立	2,858	1,278	1,580	1,274	1,574	-	3	-	-	-

注 1 高等学校等進学者とは、高等学校（通信制課程を含む）及び高等専門学校等への進学者（就職進学者を含む）をいう。

2 専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいう。



(単位：人、%)

E就 職 者		F左記以外の者 ・死亡・不詳		(再 掲)			高等学校等進学率			就 職 率		
				Aのうち他県 への進学者	ABCDのうち 就職している者	就職者総数の うち府内就職者	計	男	女	計	男	女
男	女	男	女									
51	10	78	91	1,017	8	63	98.9	98.8	99.0	0.3	0.5	0.1
42	12	79	68	993	3	51	99.0	98.9	99.1	0.2	0.4	0.1
38	11	78	89	933	3	45	98.9	98.9	99.0	0.2	0.3	0.1
32	6	62	58	896	1	37	99.2	99.1	99.3	0.2	0.3	0.1
<b>19</b>	<b>8</b>	<b>64</b>	<b>53</b>	<b>918</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>99.2</b>	<b>99.2</b>	<b>99.3</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
7	3	39	31	445	1	11	99.2	99.2	99.3	0.1	0.1	0.0
-	-	4	3	26	-	-	99.0	99.0	99.1	0.0	0.0	0.0
-	-	1	2	21	-	-	99.5	99.5	99.6	0.0	0.0	0.0
-	-	2	3	54	-	-	99.7	99.8	99.6	0.0	0.0	0.0
-	-	5	1	32	-	-	99.2	98.8	99.5	0.0	0.0	0.0
-	2	-	1	11	-	2	99.4	100.0	99.2	0.4	0.0	0.6
-	-	1	1	10	-	-	99.7	99.7	99.6	0.0	0.0	0.0
2	-	7	3	27	-	2	98.7	98.3	99.2	0.2	0.4	0.0
-	-	3	3	45	-	-	99.6	99.6	99.5	0.0	0.0	0.0
3	1	11	12	114	1	5	98.8	98.8	98.7	0.2	0.3	0.1
2	-	2	-	53	-	2	99.2	98.6	99.8	0.2	0.4	0.0
-	-	3	2	52	-	-	99.3	99.4	99.2	0.0	0.0	0.0
1	-	-	3	20	-	1	99.4	99.5	99.2	0.1	0.2	0.0
-	1	3	1	21	-	-	99.2	99.3	99.1	0.1	0.0	0.3
-	-	-	-	10	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1	1	1	-	80	-	-	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	2	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1	-	2	-	17	-	1	99.6	99.3	100.0	0.1	0.2	0.0
1	1	2	-	24	-	1	99.2	99.1	99.4	0.3	0.3	0.3
2	-	-	-	22	-	2	99.4	99.2	99.6	0.4	0.8	0.0
1	-	2	-	29	-	1	99.5	99.1	99.8	0.1	0.2	0.0
1	-	4	3	32	-	1	98.0	97.3	98.8	0.2	0.3	0.0
1	-	6	10	39	-	1	97.4	97.9	96.9	0.1	0.3	0.0
1	1	1	-	17	-	-	99.3	98.9	99.6	0.0	0.0	0.0
-	-	-	1	3	-	-	99.6	100.0	99.3	0.0	0.0	0.0
-	-	2	-	87	-	-	99.7	99.5	100.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	8	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1	1	-	1	10	-	-	97.9	98.8	96.6	0.0	0.0	0.0
-	-	2	1	1	-	-	94.7	94.1	95.7	0.0	0.0	0.0
-	-	-	1	3	-	-	98.9	100.0	98.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	5	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1	-	-	1	30	-	1	99.5	99.5	99.4	0.3	0.5	0.0
-	-	-	-	1	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	4	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	8	-	-	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	1	7	-	-	99.2	100.0	98.6	0.0	0.0	0.0
19	7	60	50	863	1	19	99.2	99.1	99.3	0.1	0.2	0.0
-	1	4	2	48	-	1	99.7	99.7	99.6	0.0	0.0	0.1

第 13 表 高等学校卒業者の進路状況

区 分	卒業者総数			A大 学 等 者 進 学 者		B専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 者		C専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者		D公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 26 年 3 月	22,250	11,012	11,238	6,923	7,676	1,317	1,779	784	414	73	12
27	22,966	11,387	11,579	7,365	7,884	1,247	1,908	749	387	84	13
28	22,813	11,428	11,385	7,333	7,828	1,261	1,867	792	389	76	13
29	23,480	11,573	11,907	7,400	8,147	1,244	1,973	779	401	97	9
30	<b>23,074</b>	<b>11,416</b>	<b>11,658</b>	<b>7,154</b>	<b>8,047</b>	<b>1,300</b>	<b>1,862</b>	<b>750</b>	<b>374</b>	<b>76</b>	<b>14</b>
京 都 市	13,934	6,873	7,061	4,525	5,180	610	845	659	340	15	5
北 区	923	516	407	284	320	36	45	164	15	1	-
上 京 区	621	93	528	45	466	-	5	13	22	4	-
左 京 区	1,849	946	903	732	682	33	96	37	50	-	-
中 京 区	1,655	843	812	421	459	139	105	91	87	6	1
東 山 区	1,206	354	852	266	702	29	64	40	64	-	-
下 京 区	840	498	342	454	325	10	4	11	4	-	-
南 区	1,245	826	419	478	297	62	56	148	35	-	1
右 京 区	1,967	936	1,031	678	782	79	140	66	32	2	1
伏 見 区	1,935	946	989	522	647	114	160	53	15	1	2
山 科 区	268	128	140	64	48	33	60	-	-	1	-
西 京 区	1,425	787	638	581	452	75	110	36	16	-	-
福 知 山 市	1,198	686	512	314	252	83	122	15	2	15	3
舞 鶴 市	544	250	294	140	175	28	58	4	9	6	-
綾 部 市	302	131	171	59	77	31	55	4	1	1	1
宇 治 市	1,588	837	751	611	618	96	75	33	6	3	-
宮 津 市	359	202	157	105	103	23	40	5	2	23	1
亀 岡 市	458	216	242	114	124	36	79	-	-	-	-
城 陽 市	611	284	327	195	207	44	81	15	2	-	1
向 日 市	463	91	372	60	192	20	131	1	2	-	-
長 岡 京 市	753	383	370	269	275	44	60	5	-	-	-
八 幡 市	215	93	122	28	40	31	41	-	-	-	-
京 田 辺 市	579	301	278	171	220	45	36	1	-	2	-
京 丹 後 市	492	250	242	132	134	65	72	2	-	6	2
南 丹 市	337	140	197	67	124	19	34	3	5	2	-
木 津 川 市	561	276	285	150	175	36	44	1	3	1	-
乙 訓 郡 大 山 崎 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久 世 郡 久 御 山 町	314	161	153	105	105	25	36	1	-	-	-
綴 喜 郡 井 手 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宇 治 田 原 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 楽 郡 笠 置 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和 束 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精 華 町	180	139	41	79	15	37	15	-	1	-	-
南 山 城 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 井 郡 京 丹 波 町	63	38	25	12	11	9	10	-	-	-	-
与 謝 郡 伊 根 町	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
与 謝 野 町	119	62	57	18	20	18	28	1	1	2	1
(再掲) 国 立	200	91	109	38	83	-	-	1	4	-	-
公 立	12,783	6,408	6,375	3,716	4,001	897	1,330	315	174	43	10
私 立	10,091	4,917	5,174	3,400	3,963	403	532	434	196	33	4

注1 大学等進学者とは、大学・短期大学（通信教育部を含む）及び高等学校専攻科等への進学者（就職進学者を含む）をいう。

3 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者（例アルバイト、パート等）をいう。

(単位：人、%)

E 就職者				F 一時的な仕事に就いた者		G 左記以外の者・死亡・不詳		(再 掲)			大学等進学率			就 職 率		
正規の職員等		正規の職員等でない者						ABCD のうち就職している者	卒業者総数のうち大学等入学志願者	就職者総数のうち就職者						
男	女	男	女	男	女	男	女				計	男	女	計	男	女
1,147	682	-	-	101	164	667	511	7	16,330	1,567	65.6	62.9	68.3	8.3	10.4	6.1
1,230	719	11	17	83	144	618	507	4	16,878	1,627	66.4	64.7	68.1	8.6	10.9	6.4
1,219	700	7	7	72	134	668	447	4	16,974	1,630	66.5	64.2	68.8	8.5	10.7	6.2
1,258	764	12	13	66	96	717	504	5	17,399	1,718	66.2	63.9	68.4	8.7	11.0	6.6
<b>1,213</b>	<b>733</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>49</b>	<b>85</b>	<b>867</b>	<b>539</b>	<b>1</b>	<b>17,280</b>	<b>1,630</b>	<b>65.9</b>	<b>62.7</b>	<b>69.0</b>	<b>8.5</b>	<b>10.7</b>	<b>6.3</b>
463	292	6	2	32	55	563	342	-	11,387	676	69.6	65.8	73.4	5.5	6.8	4.2
3	8	-	-	-	-	28	19	-	834	7	65.4	55.0	78.6	1.2	0.6	2.0
15	14	-	1	2	1	14	19	-	552	28	82.3	48.4	88.3	4.8	16.1	2.8
14	18	-	-	-	1	130	56	-	1,624	28	76.5	77.4	75.5	1.7	1.5	2.0
96	61	2	-	9	43	79	56	-	1,123	141	53.2	49.9	56.5	9.6	11.6	7.5
5	4	-	-	-	2	14	16	-	1,047	7	80.3	75.1	82.4	0.7	1.4	0.5
4	-	-	-	-	-	19	9	-	824	4	92.7	91.2	95.0	0.5	0.8	-
91	9	-	-	9	5	38	16	-	998	87	62.2	57.9	70.9	8.0	11.0	2.1
33	23	-	-	2	1	76	52	-	1,650	48	74.2	72.4	75.8	2.8	3.5	2.2
162	103	4	1	10	1	80	60	-	1,377	244	60.4	55.2	65.4	14.0	17.5	10.5
6	19	-	-	-	-	24	13	-	156	20	41.8	50.0	34.3	9.3	4.7	13.6
34	33	-	-	-	1	61	26	-	1,202	62	72.5	73.8	70.8	4.7	4.3	5.2
229	112	-	-	3	5	27	16	-	610	240	47.2	45.8	49.2	28.5	33.4	21.9
55	41	-	-	-	2	17	9	-	296	87	57.9	56.0	59.5	17.6	22.0	13.9
35	26	-	1	-	4	1	6	-	151	56	45.0	45.0	45.0	20.5	26.7	15.8
42	25	-	-	-	-	52	27	-	1,290	63	77.4	73.0	82.3	4.2	5.0	3.3
45	8	-	-	-	1	1	2	-	220	30	57.9	52.0	65.6	14.8	22.3	5.1
41	25	-	-	2	1	23	13	1	244	61	52.0	52.8	51.2	14.6	19.0	10.7
14	21	-	-	5	9	11	6	-	446	24	65.8	68.7	63.3	5.7	4.9	6.4
4	32	-	-	-	-	6	15	-	259	36	54.4	65.9	51.6	7.8	4.4	8.6
15	1	-	-	-	1	50	33	-	622	14	72.2	70.2	74.3	2.1	3.9	0.3
23	33	-	-	-	-	11	8	-	72	49	31.6	30.1	32.8	26.0	24.7	27.0
68	8	-	-	3	1	11	13	-	429	60	67.5	56.8	79.1	13.1	22.6	2.9
35	30	-	-	4	2	6	2	-	287	49	54.1	52.8	55.4	13.2	14.0	12.4
41	26	-	-	-	2	8	6	-	153	60	56.7	47.9	62.9	19.9	29.3	13.2
36	31	-	-	-	2	52	30	-	394	49	57.9	54.3	61.4	11.9	13.0	10.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	7	-	-	-	-	22	5	-	263	10	66.9	65.2	68.6	4.8	5.0	4.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	6	-	-	-	-	5	4	-	94	18	52.2	56.8	36.6	13.3	12.9	14.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	3	-	-	-	-	-	1	-	23	20	36.5	31.6	44.0	31.7	44.7	12.0
1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	75.0	66.7	100.0
23	6	-	-	-	-	-	1	-	40	25	31.9	29.0	35.1	24.4	37.1	10.5
1	-	-	-	-	-	51	22	-	200	-	60.5	41.8	76.1	0.5	1.1	-
887	504	7	4	37	51	506	301	1	8,948	1,178	60.4	58.0	62.8	11.0	14.0	8.0
325	229	-	-	12	34	310	216	-	8,132	452	73.0	69.1	76.6	5.5	6.6	4.4

2 専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいう。

4 平成 27 年度調査より「就職者」は「正規の職員等」と「正規の職員等でない者」に細分化された。

第 14 表 高等学校卒業者の産業別学科別就職者数

(単位：人)

区 分	総 数	農 業、 林 業	漁 業	砂 利、 採 石業	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス・ 熱 給 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 險 業	物 品 賃 貸 業、 不 動 産 業	技 術 研 究・ 専 門 ・ サ ー ビ ス 業	飲 食・ サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 娯 楽 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の)	公 務 員 ( 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	左 記 以 外 の も の
平成 26 年 3 月卒業者	1,836	12	6	2	108	622	16	15	125	172	10	10	18	187	107	4	179	11	78	142	12	
27	1,981	7	8	1	140	656	27	16	133	231	9	19	27	199	112	5	149	16	77	139	10	
28	1,937	9	6	-	154	659	14	10	108	218	4	18	16	210	112	4	122	26	74	148	25	
29	2,052	10	9	-	168	657	12	7	140	254	3	11	16	168	137	12	164	24	73	169	18	
30	1,958	15	7	1	146	677	14	10	160	257	3	21	23	146	87	8	97	37	70	169	10	
学 科 別	普 通	1,028	8	1	-	63	293	8	4	96	150	-	12	9	97	59	6	51	22	25	115	9
	農 業	128	4	-	-	13	52	-	-	8	18	-	1	-	10	3	-	4	2	2	11	-
	工 業	356	-	-	-	46	203	2	-	12	23	1	1	8	4	6	-	1	1	30	18	-
	商 業	146	1	-	1	1	53	-	4	14	29	2	4	2	9	6	-	3	6	4	7	-
	水 産	39	-	6	-	3	4	2	-	9	4	-	-	-	3	-	-	-	4	-	4	-
	家 庭	6	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	看 護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情 報	12	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2
	福 祉	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-
総 合	202	2	-	-	20	56	2	1	20	28	-	3	4	19	12	-	18	2	8	7	-	
そ の 他	23	-	-	-	-	6	-	1	1	3	-	-	-	2	1	2	1	-	-	5	1	
男 女 別	男	1,220	10	7	1	137	512	11	5	109	93	1	13	12	53	29	4	27	17	51	124	4
	女	738	5	-	-	9	165	3	5	51	164	2	8	11	93	58	4	70	20	19	45	6
課 程 別	全 日 制	1,846	14	7	1	134	649	14	7	150	246	3	20	22	134	76	7	87	37	61	167	10
	定 時 制	112	1	-	-	12	28	-	3	10	11	-	1	1	12	11	1	10	-	9	2	-
地 域 別	府 内	1,630	11	4	1	105	611	9	9	125	217	3	14	18	117	74	2	91	30	50	130	9
	府 外	328	4	3	-	41	66	5	1	35	40	-	7	5	29	13	6	6	7	20	39	1

注 産業別就職者には、就職進(入)学者を含む。

第 15 表 高等学校卒業者の職業別学科別就職者数

(単位：人)

区 分	計	普 通	農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	看 護	情 報	福 祉	総 合	そ の 他	
平成 26 年 3 月卒業者	1,836	985	123	378	118	40	9	1	8	19	120	35	
27	1,981	1,039	129	390	146	35	15	-	6	17	171	33	
28	1,937	1,038	131	400	127	42	5	-	4	16	150	24	
29	2,052	1,041	127	384	159	46	4	39	5	26	194	27	
30	1,958	1,028	128	356	146	39	6	-	12	18	202	23	
専門的・技術的職業従事者	124	23	7	77	4	-	-	-	3	-	9	1	
事務従事者	183	101	8	13	49	1	-	-	-	-	8	3	
販売従事者	198	132	9	4	23	3	2	-	-	-	21	4	
サービス職業従事者	336	212	21	12	15	3	1	-	-	18	49	5	
保安職業従事者	119	87	5	9	4	4	-	-	2	-	7	1	
農林漁業作業従事者	24	9	4	-	1	8	-	-	-	-	2	-	
生産工程従事者	657	290	55	207	34	5	3	-	7	-	52	4	
輸送・機械運転従事者	82	46	4	12	5	7	-	-	-	-	7	1	
建設・採掘従事者	119	58	6	21	2	3	-	-	-	-	29	-	
運搬・清掃等従事者	64	34	5	1	7	5	-	-	-	-	12	-	
上記以外のもの	52	36	4	-	2	-	-	-	-	-	6	4	
(再掲) 男女別	男	1,220	587	80	304	67	36	-	-	10	3	125	8
	女	738	441	48	52	79	3	6	-	2	15	77	15

注 第 14 表の注に同じ。

## □特 集

平成 29 年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要

## 観光消費額、外国人宿泊客数が過去最高を更新

府観光政策課観光振興・基盤整備担当

## はじめに

「観光入込客数及び観光消費額調査」は、京都府内の観光地を訪れる観光入込客数及び観光消費額の動向を把握し、観光施策を推進するための基礎資料とすることを目的に実施しているものです。

調査の方法は、府内各市町村において、別表 1 により観光地点を選定し、別表 2 により観光地点毎の特性に応じた方法によって各地点の数値を集計し、結果を報告するものです。(調査期間は各暦年)

## (1) 全体概要 (表 1 参照)

平成 29 年の京都府内における観光入込客数等について、観光入込客数は前年をわずかに下回ったものの、地元市町村と連携した観光振興の取組や交通基盤整備の進捗等により、観光消費額及び外国人宿泊客数が過去最高を更新しました。

○府内観光入込客数：約 8687 万人

平成 28 年の入込客数 (8741 万人) を下回ったものの、過去 3 番目に高い入込客数を記録

○府内観光消費額：約 1 兆 1884 億円

平成 28 年の観光消費額 (1 兆 1447 億円) を上回り 5 年連続で過去最高を更新

○府内外国人宿泊客数：約 361 万人

平成 28 年の外国人宿泊客数 (326 万人) を上回り 5 年連続で過去最高を更新

## (2) 地域別増加要因 (推定)

## &lt; 京都市域 &gt;

英国の有力旅行雑誌「Wanderlust (ワンダーラスト)」誌読者投票「ベストシティ」部門で、2 年連続 1 位に選ばれるなど京都の認知度の高まり等により外国人宿泊客数が増加し過去最高を記録。宿泊客数の増加とともに外国人観光客の買物環境向上支援をはじめとした受入環境の整備などの取組を進めたことにより、観光消費額も過去最高。観光入込客数は 5362 万人となり、5 年連続で 5000 万人台を維持している。

## &lt; 乙訓地域 &gt;

アサヒビール大山崎山荘美術館およびサントリー京都ビール工場での改修工事により観光入込客数の減少がみられたものの、「向日市まつり」や「大物産展+KARA-1 グランプリ」などのイベントが天候に恵まれたこと、長岡天満宮をはじめとする寺院仏閣への観光入込客数が好調に推移し、地域全体として増加。観光入込客数は前年比 103.5% となった。

## &lt; 山城地域 &gt;

お茶の京都がターゲットイヤーを迎え、「お茶の京都博」イベントの開催や、全国への情報発信が奏功した。天候不順によるイベントの中止やキャンプ場の閉鎖があった一方で、八幡市のさくらであい館や南山城村の道の駅が新たにオープンしたことに加え、背割堤が昨年に引き続き人気を呼んだこともあり、地域全体として増加。観光入込客数は前年比 108.9% となった。

## &lt; 南丹地域 &gt;

平成 28 年に南丹市で実施された全国育樹祭をはじめとする「森の京都博」の終了や国道 173 号線の通行止めの影響により沿線施設の観光入込客数が減少したものの、トロッコ列車が引き続き集客を伸ばしたほか、リニューアルオープンした森のステーションかめおかにおける観光入込客数が増加。地域全体での観光入込客数は前年比 98.7% の微減となった。

## &lt; 中丹地域 &gt;

紅葉シーズンの天候不順等マイナス要因があった一方で、舞鶴赤れんがパークにおいて観光入込客数が好調に推移したほか、福知山市ではゆらのガーデンが広くメディアに取り上げられ、知名度向上が観光入込客数増加につながった。クルーズ客船の寄港回数の増加もあり、地域全体として増加。観光入込客数は前年比 103.8% となった。

## &lt; 丹後地域 &gt;

山陰近畿自動車道「京丹後大宮 IC」開通や京都丹後鉄道の特急利用者の増加、観光交流施設「舟屋日和」など新たな観光施設のオープンなどにより、観光入込客数の増加がみられたものの、秋季の相次ぐ台風によるイベント中止や冬期の大雪による宿泊のキャンセルなど天候による影響が大きくなり、地域全体での観光入込客数は前年比 98.4% の微減となった。

**用語の定義**

- [観 光] 余暇時間の中で、その者の居住範囲の内外、あるいは外出距離の遠近にかかわらず、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶことを目的とするものをいう。
- [観光地点] 観覧・遊覧施設、海水浴場、観光レクリエーション施設を有する場所・施設並びに単独の施設及び面的に広がりのある場所をいう。
- [観 光 客] 日常生活圏を離れ、「観光」の諸活動目的で観光地点を訪れた者及び他の用務と観光の目的を兼ねた者とする。
- [観光消費額] 観光客により旅行・滞在中に観光地点、宿泊施設等においてなされる飲食、娯楽、移動、土産物購入等に要した費用の総額をいう。

**別表 1 観光地点の分類**

大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
1) 学ぶ (見る・体験する)	1. 自然	1 山岳 2 高原 3 湖沼 4 河川景観 5 海岸景観 6 海中公園 7 その他特殊地形	2) 遊ぶ (楽しむ・リフレッシュする)	4. スポーツ・レクリエーション施設	24 ゴルフ場 25 スキー場 26 テニス場 27 アイススケート場 28 サイクリングコース 29 ハイキングコース 30 キャンプ場 31 自然歩道・自然研究路 32 海水浴場 33 マリーナ・ヨットハーバー 34 大規模公園 35 レジャーランド・テーマパーク 36 複合的スポーツリゾート施設 37 その他スポーツ・レクリエーション施設 38 温泉 39 その他入浴施設
	2. 文化・歴史	8 城郭 9 神社・仏閣 10 庭園 11 町並み 12 旧街道 13 史跡 14 博物館 15 美術館 16 動・植物園 17 水族館 18 その他建造物		5. 買物	40 ショッピング店・ショッピング街 41 朝市・市場 42 郷土料理・レストラン
	3. 産業観光	19 観光農林業 20 観光牧場 21 観光漁業 22 伝統工芸 23 その他産業観光施設		6. 行・祭事	43 行・祭事 44 郷土芸能 45 地域風俗
				7. イベント	46 博覧会 47 コンベンション 48 その他イベント

**別表 2 観光入込客数及び観光消費額に係る調査方法一覽**

○観光入込客数

観光地点の性格に応じ選択調査を行い、全体の観光入込客数を把握し、標本調査等により、府内・府外客比を設定し人数を推計すること。又は、管理者等への聞き取りにより状況を調査すること。

区分	調査選択の基準	調査名	調査地点	調査項目等	調査方法の概要
観光入込客数	① 観光地点ごとの入込客数が確実に把握できる場合に選択すること	カウント調査	観光地点の入口	入場者の総数	調査員、又は当該観光地における関係事業所の協力により全数を調査する。
		標本調査	観光地点の入口	府内・府外比率	調査員、又は当該観光地点における関係事業所の協力により、直接聞き取り調査、又はアンケート調査を行う。
	② ①の調査方法が適しない場合に選択すること	滞留調査	観光地点	当該観光地点における滞留者の全数	調査員又は当該観光地点における関係事業所等の協力により、人海方式、写真撮影方式等をもって滞留者数を把握し、全来訪者数を推定する。
		標本調査	観光地点	①の標本調査と同じ	①の標本調査と同じ
	③ 観光資源の管理者等に対する聞き取り等が適する場合に選択すること	聞き取り調査	-	当該観光地点における入込客数及び府内・府外比率	観光地点及び行催事・イベントを訪れた人数を観光地点の管理者、行催事・イベントの実施者に直接聞き取り調査する。
宿泊客数	必須調査	聞き取り調査	宿泊施設 ・旅館、ホテル、民宿 ・公的施設、その他 (キャンプ場)等	調査地点における宿泊者数	宿泊施設を訪れた人数を宿泊施設に直接聞き取り調査する。 ※ 延べ人数で報告頂く。
消費額	必須調査	聞き取り調査	消費額 (A) 観光地点及びその周辺に立地し、観光客による消費があると思われる事業所 (観光施設、みやげもの店等)	観光客による売り上げ等	観光地点及びその周辺に立地し、観光客による消費があると思われる事業所及び宿泊施設を訪れた観光客による消費額を観光地点の管理者、行催事・イベントの実施者に直接聞き取り調査する。
			消費額 (B) 観光客による消費があると思われる宿泊施設		

表 1 平成 29 年観光入込客数及び観光消費額一覧

(単位：人、千円、%)

地 域	市町村名	観光入込客数				観光消費額			
		29 年	28 年	増 減	対前年比	29 年	28 年	増 減	対前年比
京 都 市		53,623,000	55,222,000	△ 1,599,000	97.1	1,126,787,000	1,086,159,000	40,628,000	103.7
乙 訓	向 日 市	472,823	366,430	106,393	129.0	140,914	106,390	34,524	132.5
	長岡京市	1,261,982	1,279,323	△ 17,341	98.6	549,311	575,993	△ 26,682	95.4
	大山崎町	499,864	512,649	△ 12,785	97.5	118,889	134,536	△ 15,647	88.4
	小 計	2,234,669	2,158,402	76,267	103.5	809,114	816,919	△ 7,805	99.0
山 城	宇 治 市	5,509,815	5,587,147	△ 77,332	98.6	13,142,852	10,790,197	2,352,655	121.8
	城 陽 市	950,855	1,008,490	△ 57,635	94.3	1,885,448	1,848,201	37,247	102.0
	久御山町	57,670	57,497	173	100.3	5,021	5,091	△ 70	98.6
	八 幡 市	2,601,890	2,065,319	536,571	126.0	638,431	631,183	7,248	101.1
	京田辺市	212,264	210,284	1,980	100.9	651,119	671,903	△ 20,784	96.9
	井 手 町	326,082	371,561	△ 45,479	87.8	111,421	112,105	△ 684	99.4
	宇治田原町	150,558	136,434	14,124	110.4	119,343	122,091	△ 2,748	97.7
	木津川市	1,005,158	987,024	18,134	101.8	2,281,425	2,255,234	26,191	101.2
	笠 置 町	222,558	261,498	△ 38,940	85.1	648,435	855,416	△ 206,981	75.8
	和 束 町	152,984	94,463	58,521	162.0	783,169	152,238	630,931	514.4
	精 華 町	643,162	626,260	16,902	102.7	196,658	230,963	△ 34,305	85.1
	南山城村	868,155	262,323	605,832	330.9	1,835,487	1,579,047	256,440	116.2
	小 計	12,701,151	11,668,300	1,032,851	108.9	22,298,809	19,253,669	3,045,140	115.8
南 丹	亀 岡 市	2,909,122	2,799,860	109,262	103.9	7,469,340	7,420,680	48,660	100.7
	南 丹 市	2,553,537	2,661,484	△ 107,947	95.9	2,960,390	2,938,263	22,127	100.8
	京丹波町	2,736,460	2,847,299	△ 110,839	96.1	3,062,401	3,202,146	△ 139,745	95.6
	小 計	8,199,119	8,308,643	△ 109,524	98.7	13,492,131	13,561,089	△ 68,958	99.5
中 丹	綾 部 市	663,160	682,817	△ 19,657	97.1	713,973	749,583	△ 35,610	95.2
	福知山市	946,618	922,951	23,667	102.6	1,936,377	2,095,285	△ 158,908	92.4
	舞 鶴 市	2,548,679	2,400,148	148,531	106.2	4,521,978	4,061,966	460,012	111.3
	小 計	4,158,457	4,005,916	152,541	103.8	7,172,328	6,906,834	265,494	103.8
丹 後	宮 津 市	3,005,400	2,908,700	96,700	103.3	9,713,737	9,396,381	317,356	103.4
	与謝野町	459,048	667,707	△ 208,659	68.7	583,019	635,025	△ 52,006	91.8
	伊 根 町	301,436	275,903	25,533	109.3	1,124,285	1,105,771	18,514	101.7
	京丹後市	2,184,798	2,195,630	△ 10,832	99.5	6,442,855	6,834,010	△ 391,155	94.3
	小 計	5,950,682	6,047,940	△ 97,258	98.4	17,863,896	17,971,187	△ 107,291	99.4
京都市以外		33,244,078	32,189,201	1,054,877	103.3	61,636,278	58,509,698	3,126,580	105.3
合 計		86,867,078	87,411,201	△ 544,123	99.4	1,188,423,278	1,144,668,698	43,754,580	103.8

表 2 観光入込客数、観光消費額及び外国人宿泊客数の年次推移

年次 (暦年)	観光入込客 (万人)	前年比 (%)	観光入込客 (京都市除く) (万人)	前年比 (%)	観光消費額 (億円)	前年比 (%)	観光消費額 (京都市除く) (億円)	前年比 (%)	外国人宿泊客数 (人)	前年比 (%)	外国人宿泊客数 (京都市除く) (人)	前年比 (%)
平成 7 年	5,418	92.0	1,884	97.9	4,690	82.6	434	95.1	-	-	-	-
8 年	5,653	104.3	1,954	103.7	4,991	106.4	451	103.8	-	-	-	-
9 年	5,816	102.9	1,924	98.5	5,085	101.9	448	99.3	-	-	-	-
10 年	6,030	103.7	2,133	110.8	5,264	103.5	503	112.2	406,208	-	6,191	-
11 年	6,103	101.2	2,203	103.3	5,153	97.9	485	96.6	400,470	98.6	5,882	95.0
12 年	6,286	103.0	2,235	101.4	4,889	94.9	490	100.9	403,226	100.7	4,974	84.6
13 年	6,396	101.7	2,263	101.3	4,933	100.9	493	100.7	391,428	97.1	7,531	151.4
14 年	6,522	102.0	2,304	101.8	4,920	99.7	473	95.8	488,258	124.7	7,430	98.7
15 年	6,703	102.8	2,329	101.1	5,263	107.0	469	99.2	456,369	93.5	5,936	79.9
16 年	6,866	102.4	2,311	99.2	5,795	110.1	447	95.5	553,051	121.2	9,375	157.9
17 年	7,088	103.2	2,361	102.1	6,409	110.6	453	101.3	747,672	135.2	17,842	190.3
18 年	7,260	102.4	2,421	102.6	6,835	106.6	463	102.2	818,901	109.5	16,202	90.8
19 年	7,462	102.8	2,518	104.0	6,970	102.0	479	103.3	944,560	115.3	17,755	109.6
20 年	7,799	104.5	2,778	110.4	7,063	101.3	501	104.6	955,109	101.1	17,868	100.6
21 年	7,408	95.0	2,718	97.8	6,557	92.8	469	93.7	797,800	83.5	13,990	78.3
22 年	7,674	103.6	2,719	100.0	6,963	106.2	472	100.6	999,154	125.2	15,300	109.4
23 年	-	-	2,633	96.8	-	-	455	96.4	529,116	53.0	13,702	89.6
24 年	-	-	2,621	99.6	-	-	453	99.5	862,160	162.9	17,337	126.5
25 年	7,787	-	2,625	100.2	7,459	-	456	100.8	1,148,672	133.2	20,820	120.1
26 年	8,375	107.5	2,811	107.1	8,139	109.1	513	112.4	1,866,245	162.5	37,553	180.4
27 年	8,748	104.5	3,064	109.0	10,264	126.1	559	109.1	3,216,190	172.3	57,625	153.4
28 年	8,741	99.9	3,219	105.1	11,447	111.5	585	104.6	3,256,611	101.3	71,810	124.6
29 年	8,687	99.4	3,324	103.3	11,884	103.8	616	105.3	3,612,060	110.9	84,165	117.2

※平成 23 年、24 年は京都市がデータ未公表のため府域全体の数字は集計していません。



# 毎月の調査結果

## 人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 30 年 8 月 1 日現在

8月1日現在の人口は、259万3249人で、前月に比べ1031人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は597人減少、社会動態は434人減少となりました。

市町村別にみると、増加は7市3町、減少は8

市8町村となりました。

世帯数は、117万8354世帯で、前月に比べ96世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は9市5町、減少は6市6町村となりました。

市 区 町 村	項目	人 口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
出生	死亡	転入	転出							
京 都 府 計		2,593,249	1,239,574	1,353,675	△ 1,031	1,601	2,198	8,691	9,125	1,178,354
京 都 市 計		1,469,653	696,312	773,341	△ 891	865	1,268	5,745	6,233	720,774
北 区		118,450	56,353	62,097	△ 216	54	102	361	529	57,577
上 京 区		84,728	38,955	45,773	△ 155	37	82	387	497	47,734
左 京 区		168,035	81,279	86,756	△ 168	86	156	617	715	84,964
中 東 区		110,927	51,061	59,866	△ 144	65	82	543	670	61,188
山 科 区		37,474	15,986	21,488	△ 65	9	47	201	228	20,880
山 下 区		134,428	63,541	70,887	△ 8	83	125	420	386	61,512
南 京 区		82,759	38,038	44,721	△ 26	43	76	525	518	47,715
南 右 区		101,252	50,272	50,980	△ 33	84	94	528	551	49,030
西 京 区		203,911	96,222	107,689	△ 16	128	159	719	672	97,151
伏 見 区		149,080	71,049	78,031	△ 107	103	120	443	533	63,938
14 市 計		278,609	133,556	145,053	15	173	225	1,001	934	129,085
福 知 山 市		77,564	38,525	39,039	7	70	74	245	234	32,590
舞 鶴 市		81,284	40,488	40,796	△ 98	54	81	186	257	34,636
綾 部 市		32,612	15,674	16,938	1	25	51	87	60	13,780
宇 治 市		182,261	87,586	94,675	△ 84	127	138	468	541	74,754
宮 津 市		17,422	8,263	9,159	△ 12	8	24	41	37	7,608
亀 岡 市		87,645	42,388	45,257	20	42	45	233	210	34,569
城 陽 市		75,219	36,031	39,188	△ 62	41	73	142	172	30,069
向 日 市		56,374	26,882	29,492	27	50	38	163	148	23,070
長 岡 京 市		80,622	38,962	41,660	△ 39	53	59	201	234	33,349
八 幡 市		71,438	34,483	36,955	△ 3	29	55	183	160	29,875
京 田 辺 市		73,083	35,771	37,312	67	57	28	238	200	31,306
京 丹 後 市		52,641	25,152	27,489	△ 9	34	52	79	70	20,565
南 丹 市		32,318	15,687	16,631	11	17	32	81	55	13,171
木 津 川 市		75,667	36,141	39,526	96	58	47	281	196	28,594
郡 部 計		127,446	61,229	66,217	△ 62	71	133	318	318	49,644
乙訓郡	大 山 崎 町	15,576	7,540	8,036	36	11	13	70	32	6,359
久世郡	久 御 山 町	15,490	7,537	7,953	△ 21	9	10	36	56	6,341
綴喜郡	井 手 町	7,614	3,652	3,962	10	4	13	37	18	3,066
	宇 治 田 原 町	9,035	4,508	4,527	△ 7	5	6	17	23	3,324
相楽郡	笠 置 町	1,230	580	650	△ 9	-	3	1	7	551
	和 東 町	3,695	1,720	1,975	△ 3	1	4	7	7	1,432
	精 華 町	36,228	17,297	18,931	2	19	25	109	101	13,163
	南 山 城 村	2,498	1,203	1,295	△ 8	-	3	3	8	1,069
船井郡	京 丹 波 町	13,460	6,389	7,071	△ 23	9	18	11	25	5,378
与謝郡	伊 根 町	1,957	951	1,006	△ 3	3	2	2	6	855
	与 謝 野 町	20,663	9,852	10,811	△ 36	10	36	25	35	8,106
(再掲)	丹 後 地 域	92,683	44,218	48,465	△ 60	55	114	147	148	37,134
	中 丹 地 域	191,460	94,687	96,773	△ 90	149	206	518	551	81,006
	南 丹 地 域	133,423	64,464	68,959	8	68	95	325	290	53,118
	京 都 市 域	1,469,653	696,312	773,341	△ 891	865	1,268	5,745	6,233	720,774
	山 城 地 域	706,030	339,893	366,137	2	464	515	1,956	1,903	286,322
	(乙訓地域)	152,572	73,384	79,188	24	114	110	434	414	62,778
	(山城中部地域)	434,140	209,568	224,572	△ 100	272	323	1,121	1,170	178,735
	(相楽地域)	119,318	56,941	62,377	78	78	82	401	319	44,809

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

注2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

注3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町  
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市  
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町  
 京都市域 京都市  
 山城地域  
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町  
 山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
 相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 30年6月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額	395,357 円
○対前月比	58.8%の増
○対前年同月比	5.4%の減
きまって支給する給与	247,273 円
○対前月比	1.4%の増
○対前年同月比	0.9%の減
特別に支払われた給与	148,084 円
○対前月差	142,799 円の増
○対前年同月差	20,387 円の減

### 2 労働時間の動き

出勤日数	18.8 日
○対前月差	1.3 日の増
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間	142.6 時間
○対前月比	7.0%の増
○対前年同月比	1.9%の減
所定外労働時間	10.0 時間
○対前月比	5.4%の増
○対前年同月比	9.8%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	395,357	247,273	228,905	148,084	530,109	319,607	210,502	262,432	175,920
D 建 設 業	525,398	343,900	311,624	181,498	567,454	366,837	200,617	230,404	183,015
E 製 造 業	525,901	307,868	280,649	218,033	631,841	360,653	271,188	305,850	198,226
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,221,454	445,059	380,505	776,395	1,233,441	448,954	784,487	874,650	332,358
G 情 報 通 信 業	433,171	295,180	271,378	137,991	531,723	341,432	190,291	275,001	220,949
H 運 輸 業、 郵 便 業	517,481	308,897	256,645	208,584	567,198	334,968	232,230	282,029	185,431
I 卸 売 業、 小 売 業	277,388	209,535	197,224	67,853	409,872	296,036	113,836	170,735	139,899
J 金 融 業、 保 険 業	655,997	321,535	298,203	334,462	867,603	403,861	463,742	486,132	255,449
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	417,501	265,584	250,988	151,917	513,796	320,626	193,170	268,178	180,231
L 学術研究、専門・技術サービス業	497,005	329,487	316,460	167,518	633,316	402,738	230,578	298,486	222,807
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	130,990	114,722	108,854	16,268	188,608	157,874	30,734	92,787	86,111
N 生活関連サービス業、娯楽業	248,321	205,223	193,413	43,098	306,666	243,005	63,661	188,149	166,258
O 教 育、 学 習 支 援 業	639,050	265,002	259,988	374,048	823,541	323,471	500,070	464,986	209,839
P 医 療、 福 祉 社 会 業	403,516	263,170	245,088	140,346	556,713	378,724	177,989	354,634	226,299
Q 複 合 サービス 事 業	679,726	305,881	286,684	373,845	814,418	350,489	463,929	450,019	229,804
R サービス業(他に分類されないもの)	310,288	219,307	201,841	90,981	417,916	278,820	139,096	204,483	160,802
E09.10 食 料 品・ た ば こ	362,752	236,998	218,543	125,754	465,827	299,259	166,568	254,751	171,762
E 1 1 織 維 工 業	344,102	244,819	237,270	99,283	444,787	296,448	148,339	219,263	180,805
E 1 2 木 材・ 木 製 品	587,359	332,793	304,431	254,566	620,858	356,168	264,690	400,248	202,231
E 1 3 家 具・ 装 備 品	227,634	227,634	225,218	-	262,830	262,830	-	162,109	162,109
E 1 4 パ ー ル プ ー	416,030	253,426	220,226	162,604	512,106	288,239	223,867	206,198	177,395
E 1 5 印 刷・ 同 関 連 業	439,736	318,436	285,836	121,300	485,087	345,821	139,266	315,111	243,181
E16.17 化 学、 石 油・ 石 炭	744,110	370,662	357,232	373,448	861,694	409,926	451,768	464,642	277,341
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	364,978	237,549	217,501	127,429	518,586	323,407	195,179	171,222	129,251
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業・ 土 石 製 品	394,024	342,126	307,576	51,898	420,560	373,638	46,922	275,739	201,656
E 2 2 鉄 鋼 業	524,812	353,625	292,449	171,187	564,036	373,953	190,083	309,082	241,824
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	330,366	276,495	251,444	53,871	406,155	334,215	71,940	175,970	158,908
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	348,445	298,209	269,243	50,236	386,417	328,934	57,483	243,686	213,446
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	468,371	308,375	266,820	159,996	503,956	327,927	176,029	283,111	206,582
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	330,872	315,354	274,414	15,518	363,862	347,186	16,676	218,803	207,218
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	919,413	381,830	357,403	537,583	1,082,598	437,744	644,854	511,506	242,065
E 2 8 電 子・ デ バ イ ス	860,877	366,502	334,985	494,375	1,035,545	428,146	607,399	477,460	231,186
E 2 9 電 気 機 械 器 具	710,045	322,267	295,167	387,778	836,048	371,121	464,927	373,958	191,959
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,346,058	395,447	355,609	950,611	1,494,691	426,738	1,067,953	729,291	265,602
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	544,772	374,867	318,454	169,905	569,316	403,354	165,962	431,432	243,320
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	407,331	292,801	268,097	114,530	570,208	390,576	179,632	225,678	183,755
I - 1 卸 売 業	488,799	316,856	297,971	171,943	583,955	372,608	211,347	313,273	214,016
I - 2 小 売 業	182,872	161,554	152,183	21,318	267,898	233,587	34,311	135,978	121,826
M 7 5 宿 泊 業	236,386	162,084	151,500	74,302	349,555	231,816	117,739	143,969	105,139
M S M 一 括 分	110,148	105,356	100,420	4,792	151,794	140,961	10,833	83,675	82,724
P 8 3 医 療 業	470,200	310,792	285,391	159,408	733,193	493,336	239,857	389,901	255,057
P S P 一 括 分	311,671	197,579	189,578	114,092	331,890	232,716	99,174	304,827	185,685
R 9 1 職 業 紹 介・ 派 遣 業	216,670	200,447	185,852	16,223	286,537	247,045	39,492	188,121	181,406
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	264,490	192,546	174,775	71,944	370,522	258,866	111,656	173,033	135,342
R S R 一 括 分	451,523	278,890	260,129	172,633	510,370	311,366	199,004	323,372	208,166

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

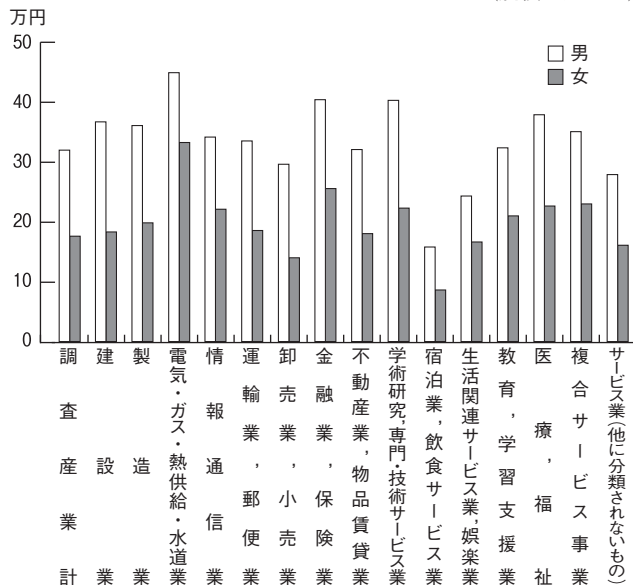
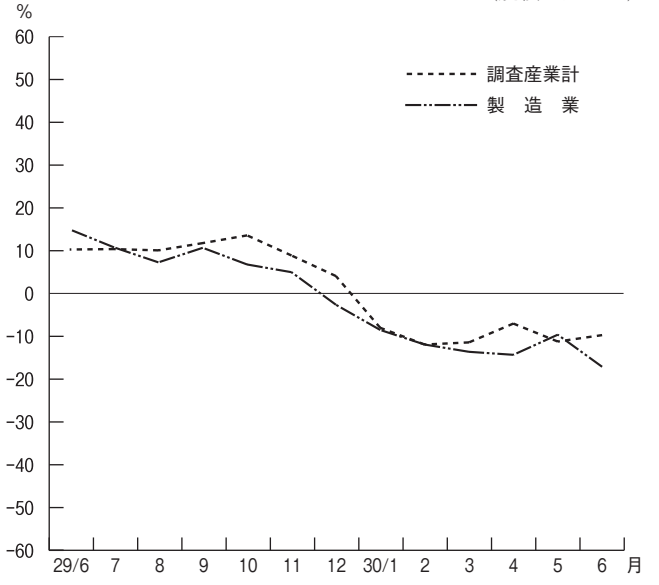


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
86,512	18.8	142.6	132.6	10.0	19.9	161.1	147.0	14.1	17.7	124.3	118.3	6.0	T L	
47,389	23.5	195.6	178.9	16.7	23.7	199.4	180.8	18.6	22.4	169.1	165.6	3.5	D	
107,624	20.6	167.7	154.7	13.0	21.0	178.2	161.9	16.3	19.9	146.0	139.8	6.2	E	
542,292	20.3	164.5	150.3	14.2	20.2	164.6	150.1	14.5	20.5	160.8	156.2	4.6	F	
54,052	19.7	158.4	144.2	14.2	20.0	165.1	147.9	17.2	19.4	147.4	138.2	9.2	G	
96,598	21.0	182.5	155.1	27.4	21.3	190.7	159.5	31.2	19.7	143.7	134.4	9.3	H	
30,836	18.9	138.0	129.7	8.3	20.4	161.6	149.6	12.0	17.6	118.9	113.7	5.2	I	
230,683	19.3	154.3	143.0	11.3	19.8	166.9	150.7	16.2	18.9	144.3	136.9	7.4	J	
87,947	21.0	169.6	157.7	11.9	21.6	183.8	167.2	16.6	20.1	147.6	143.1	4.5	K	
75,679	19.7	148.4	141.7	6.7	20.3	156.2	149.0	7.2	18.9	137.2	131.1	6.1	L	
6,676	14.8	98.0	91.2	6.8	15.7	114.0	107.3	6.7	14.3	87.3	80.5	6.8	M	
21,891	19.9	144.1	135.8	8.3	20.2	150.1	141.5	8.6	19.7	137.9	130.0	7.9	N	
255,147	14.5	100.6	95.3	5.3	14.5	102.6	97.5	5.1	14.4	98.6	93.2	5.4	O	
128,335	18.5	136.9	130.6	6.3	19.1	147.4	139.1	8.3	18.3	133.4	127.8	5.6	P	
220,215	20.6	163.0	152.9	10.1	20.7	168.5	156.7	11.8	20.4	153.8	146.6	7.2	Q	
43,681	19.8	152.2	140.8	11.4	20.5	168.8	152.2	16.6	19.2	135.8	129.5	6.3	R	
82,989	19.9	153.0	141.4	11.6	20.9	170.6	155.1	15.5	18.9	134.6	127.1	7.5	E09,10	
38,458	22.2	172.1	167.6	4.5	22.5	180.5	174.6	5.9	21.7	161.7	158.9	2.8	E 1 1	
198,017	22.9	192.2	177.8	14.4	23.2	198.4	182.8	15.6	21.0	157.4	149.5	7.9	E 1 2	
-	21.6	164.3	160.3	4.0	22.3	176.6	170.7	5.9	20.4	141.8	141.1	0.7	E 1 3	
28,803	22.0	186.7	171.0	15.7	22.1	192.8	172.7	20.1	21.9	173.2	167.3	5.9	E 1 4	
71,930	21.3	180.8	163.0	17.8	21.4	185.6	166.6	19.0	21.1	167.5	153.0	14.5	E 1 5	
187,301	19.7	157.3	151.2	6.1	20.0	162.9	155.4	7.5	19.1	144.0	141.1	2.9	E16,17	
41,971	21.0	156.1	148.8	7.3	21.6	185.1	172.7	12.4	20.4	119.6	118.7	0.9	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
74,083	21.3	176.2	162.7	13.5	21.7	183.8	169.0	14.8	19.1	142.2	134.3	7.9	E 2 1	
67,258	22.4	205.0	169.2	35.8	22.5	208.6	170.0	38.6	21.9	185.3	164.7	20.6	E 2 2	
17,062	20.5	176.5	163.1	13.4	21.0	193.1	175.7	17.4	19.5	142.5	137.3	5.2	E 2 3	
30,240	21.5	178.1	165.3	12.8	22.0	186.8	171.4	15.4	20.1	154.2	148.4	5.8	E 2 4	
76,529	20.2	183.3	161.3	22.0	20.3	188.2	163.4	24.8	19.8	157.6	150.1	7.5	E 2 5	
11,585	21.6	184.6	163.7	20.9	21.7	192.3	167.2	25.1	21.3	158.3	151.8	6.5	E 2 6	
269,441	19.5	162.0	149.7	12.3	19.6	166.5	152.7	13.8	19.3	150.9	142.2	8.7	E 2 7	
246,274	20.2	163.1	150.4	12.7	20.3	167.1	152.5	14.6	20.0	154.2	145.8	8.4	E 2 8	
181,999	20.0	164.1	150.7	13.4	20.3	172.3	155.5	16.8	19.2	142.4	138.0	4.4	E 2 9	
463,689	21.4	180.7	164.0	16.7	21.5	183.0	164.9	18.1	21.2	171.1	160.0	11.1	E 3 0	
188,112	19.3	168.4	149.2	19.2	19.3	172.6	150.6	22.0	19.6	149.5	142.9	6.6	E 3 1	
41,923	20.7	156.0	147.7	8.3	21.6	179.9	166.3	13.6	19.6	129.4	126.9	2.5	E32,20	
99,257	21.1	168.4	158.9	9.5	21.6	176.6	165.3	11.3	20.1	153.4	147.3	6.1	I - 1	
14,152	17.9	124.4	116.7	7.7	19.4	149.4	136.8	12.6	17.0	110.5	105.5	5.0	I - 2	
38,830	15.9	110.4	105.4	5.0	18.3	138.3	130.7	7.6	14.0	87.5	84.7	2.8	M 75	
951	14.6	95.4	88.3	7.1	15.1	108.5	102.0	6.5	14.3	87.2	79.7	7.5	M S	
134,844	18.5	139.4	131.9	7.5	18.9	149.8	139.1	10.7	18.4	136.2	129.6	6.6	P 8 3	
119,142	18.5	133.3	128.8	4.5	19.4	144.3	139.1	5.2	18.2	129.5	125.2	4.3	P S	
6,715	19.5	154.5	145.7	8.8	19.5	167.3	150.4	16.9	19.5	149.2	143.7	5.5	R 9 1	
37,691	19.4	143.8	131.0	12.8	20.0	168.2	148.4	19.8	18.9	122.9	116.0	6.9	R 9 2	
115,206	20.7	165.4	155.0	10.4	21.2	170.0	157.4	12.6	19.7	155.3	149.7	5.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

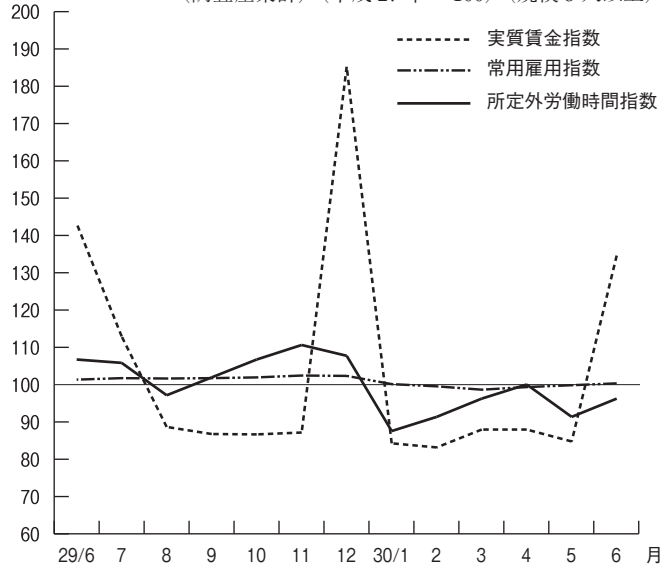
常用労働者数…………… 913,980人  
 ○対前月比 0.5%の増  
 ○対前年同月比 1.0%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 36.7%

労働異動

○入職率 総数2.4% (前月2.8%)  
 男2.4% (〃2.3%)  
 女2.5% (〃3.2%)  
 ○離職率 総数1.8% (前月2.3%)  
 男1.6% (〃2.3%)  
 女1.9% (〃2.4%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査 産 業 計	913,980	36.7	22,143	15,863	454,023	10,801	7,380	459,957	11,342	8,483
D 建 設 業	26,392	4.1	179	90	23,095	160	90	3,297	19	-
E 製 造 業	151,680	17.4	2,048	1,420	102,325	1,079	779	49,355	969	641
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,221	1.4	247	6	4,073	225	6	148	22	-
G 情 報 通 信 業	12,488	2.8	36	78	7,712	36	26	4,776	-	52
H 運 輸 業, 郵 便 業	48,426	12.0	670	696	39,975	546	584	8,451	124	112
I 卸 売 業, 小 売 業	190,487	47.4	4,693	3,116	85,064	2,070	1,150	105,423	2,623	1,966
J 金 融 業, 保 険 業	24,644	12.1	206	353	10,958	19	116	13,686	187	237
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	14,354	22.9	150	178	8,707	50	106	5,647	100	72
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	24,350	23.4	899	243	14,468	565	114	9,882	334	129
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	107,409	78.4	7,143	5,269	43,129	4,275	2,914	64,280	2,868	2,355
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	29,493	45.6	860	490	14,906	309	257	14,587	551	233
O 教 育, 学 習 支 援 業	58,784	51.4	993	444	28,570	420	88	30,214	573	356
P 医 療, 福 祉 社	155,479	34.6	2,392	2,378	37,605	495	500	117,874	1,897	1,878
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,365	9.5	22	4	4,639	4	-	2,726	18	4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	58,357	29.6	1,605	1,097	28,753	548	649	29,604	1,057	448
E09.10 食 料 品・た ば こ 業	24,120	35.3	666	680	12,358	268	242	11,762	398	438
E 1 1 織 維 工 業	10,661	19.5	157	58	5,933	131	13	4,728	26	45
E 1 2 木 材・木 製 品	1,875	1.5	-	17	1,593	-	9	282	-	8
E 1 3 家 具・装 備 品	1,037	19.4	35	10	664	-	5	373	35	5
E 1 4 パ ー ル・紙	2,477	9.8	13	7	1,700	11	5	777	2	2
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	8,744	10.8	144	43	6,373	9	11	2,371	135	32
E16.17 化 学、石 油・石 炭	8,626	9.1	78	44	6,070	55	34	2,556	23	10
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	8,815	38.9	277	21	4,941	191	-	3,874	86	21
E 1 9 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	3,932	7.8	9	4	3,212	9	4	720	-	-
E 2 2 鉄 鋼 業	1,425	1.2	-	23	1,204	-	23	221	-	-
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,593	29.3	9	9	1,070	6	3	523	3	6
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	9,976	12.3	93	183	7,279	11	163	2,697	82	20
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	4,190	7.4	12	35	3,513	12	35	677	-	-
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	13,124	11.6	124	43	10,137	92	34	2,987	32	9
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	12,882	10.9	104	24	9,199	73	20	3,683	31	4
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	13,148	7.3	178	85	9,009	84	68	4,139	94	17
E 2 9 電 気 機 械 器 具	11,392	15.4	75	54	8,288	62	42	3,104	13	12
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,313	5.4	11	1	1,058	9	1	255	2	-
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,157	8.8	51	68	5,883	46	60	1,274	5	8
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	4,259	32.4	9	5	2,246	7	4	2,013	2	1
I-1 卸 売 業	58,609	13.7	729	726	37,929	341	492	20,680	388	234
I-2 小 売 業	131,878	62.3	3,964	2,390	47,135	1,729	658	84,743	2,235	1,732
M 7 5 宿 泊 業	17,271	52.4	464	1,079	7,879	171	217	9,392	293	862
M S M 一 括 分	90,138	83.4	6,679	4,190	35,250	4,104	2,697	54,888	2,575	1,493
P 8 3 医 療 業	90,055	28.4	1,043	1,081	20,988	200	362	69,067	843	719
P S P 一 括 分	65,424	43.3	1,349	1,297	16,617	295	138	48,807	1,054	1,159
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	11,032	9.0	518	234	3,147	70	94	7,885	448	140
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,216	43.6	702	672	13,878	211	427	16,338	491	245
R S R 一 括 分	17,109	18.1	385	191	11,728	267	128	5,381	118	63

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

## 4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
平成29年6月	144.2	150.7	103.2	103.2	103.2	102.6	104.6	108.0	104.4	107.4
7	113.4	115.9	101.9	101.5	101.6	100.6	101.6	106.1	101.2	105.2
8	89.3	82.6	102.6	99.4	102.5	99.1	97.1	95.0	97.1	94.3
9	87.5	84.9	102.6	104.1	102.8	103.7	100.4	105.0	100.3	104.6
10	87.4	84.5	102.6	103.6	102.5	102.9	100.3	101.4	99.8	100.6
11	88.4	86.6	102.7	103.7	102.5	102.6	101.4	106.8	100.7	105.8
12	188.5	197.8	103.4	104.0	103.1	103.4	100.6	105.5	100.0	104.6
30年1月	85.7	81.5	99.7	99.3	99.6	100.5	90.6	88.3	90.8	88.6
2	84.7	82.1	100.3	101.9	100.0	101.8	96.5	101.3	97.0	101.2
3	89.1	86.2	100.8	102.5	100.4	102.7	96.8	97.9	96.8	97.6
4	89.2	87.9	103.6	103.7	102.8	103.9	100.9	103.2	100.9	103.5
5	85.9	82.3	100.9	100.9	100.8	101.6	95.9	93.3	96.3	93.7
6	136.4	140.5	102.3	102.8	102.3	103.2	102.6	105.7	103.1	106.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	114.6	108.4	97.7	102.8	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
平成29年6月	106.7	115.4	101.3	104.3	143.2	149.7	102.5	102.5
7	105.8	116.9	101.7	103.2	112.9	115.4	101.5	101.1
8	97.1	102.9	101.6	103.0	88.6	81.9	101.8	98.6
9	101.9	110.3	101.7	103.5	86.7	84.1	101.7	103.2
10	106.7	111.8	101.9	104.0	86.6	83.7	101.7	102.7
11	110.6	118.4	102.4	104.5	87.1	85.3	101.2	102.2
12	107.7	116.9	102.3	104.2	185.3	194.5	101.7	102.3
30年1月	87.5	86.0	100.1	104.8	84.2	80.1	97.9	97.5
2	91.3	102.9	99.5	103.0	83.1	80.6	98.4	100.0
3	96.2	102.2	98.6	103.4	87.9	85.0	99.4	101.1
4	100.0	100.7	99.3	105.3	87.9	86.6	102.1	102.2
5	91.3	89.7	99.8	105.1	84.7	81.2	99.5	99.5
6	96.2	95.6	100.3	105.5	134.6	138.7	101.0	101.5

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(30年6月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	447,206	3.3	515,753	4.1
きまって支給する給与(円)	265,087	1.3	311,648	1.7
所定内給与(円)	245,397	1.1	277,949	1.5
特別に支払われた給与(円)	182,119	6.3	204,105	8.0
出勤日数(日)	19.2	※△0.2	20.5	※0.0
総実労働時間(時間)	147.7	△1.0	171.4	0.3
所定内労働時間(時間)	136.9	△1.2	155.2	0.0
所定外労働時間(時間)	10.8	0.9	16.2	2.5
本月末常用労働者数(千人)	50,207	1.5	8,084	1.1
パートタイム労働者比率(%)	30.61	※△0.04	12.47	※△1.00
入職率(%)	1.86	※△0.08	1.01	※△0.04
離職率(%)	1.70	※0.00	1.05	※0.02

注 ※は差を示す。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	477,154 円
○対前月比	74.6%の増
○対前年同月比	5.8%の減
きまって支給する給与……………	271,128 円
○対前月比	2.0%の増
○対前年同月比	0.8%の減
特別に支払われた給与……………	206,026 円
○対前月差	198,418 円の増
○対前年同月差	27,490 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.9 日
○対前月差	1.1 日の増
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間……………	145.3 時間
○対前月比	6.3%の増
○対前年同月比	2.4%の減
所定外労働時間……………	10.5 時間
○対前月比	3.0%の増
○対前年同月比	15.3%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	477,154	271,128	247,735	206,026	637,291	340,381	296,910	305,277	196,797
D 建 設 業	990,236	382,108	314,805	608,128	1,030,004	393,310	636,694	506,623	245,883
E 製 造 業	614,994	324,033	292,418	290,961	740,325	380,605	359,720	349,564	204,224
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,221,454	445,059	380,505	776,395	1,233,441	448,954	784,487	874,650	332,358
G 情報 通 信 業	452,052	286,785	257,573	165,267	572,572	335,726	236,846	264,332	210,555
H 運 輸 業, 郵 便 業	536,925	312,816	263,153	224,109	596,584	343,349	253,235	276,092	179,324
I 卸 売 業, 小 売 業	330,385	213,548	198,812	116,837	510,263	305,818	204,445	190,240	141,659
J 金 融 業, 保 険 業	727,632	316,463	298,895	411,169	1,111,614	426,805	684,809	498,716	250,682
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	499,411	272,110	256,796	227,301	643,176	338,235	304,941	296,661	178,854
L 学術研究, 専門・技術サービス業	582,599	326,834	314,400	255,765	736,186	390,320	345,866	347,773	229,767
M 宿 泊 業, 飲 食 サービス業	168,141	127,873	118,239	40,268	225,085	159,515	65,570	122,381	102,446
N 生活関連サービス業, 娯楽業	243,477	239,476	223,970	4,001	296,935	291,558	5,377	170,655	168,529
O 教 育, 学 習 支 援 業	731,022	295,020	288,825	436,002	923,212	352,213	570,999	461,281	214,750
P 医 療, 福 祉 社	445,155	295,011	270,655	150,144	566,407	389,221	177,186	398,444	258,717
Q 複 合 サービス 事 業	687,470	305,610	278,476	381,860	828,694	350,888	477,806	369,953	203,811
R サービス業(他に分類されないもの)	273,769	196,523	178,832	77,246	372,717	248,681	124,036	196,474	155,779
E09.10 食 料 品・た ば こ	349,140	218,525	195,330	130,615	452,838	281,717	171,121	252,875	159,862
E 1 1 織 維 工 業	494,442	284,278	272,391	210,164	624,373	334,601	289,772	288,920	204,678
E 1 2 木 材・木 製 品	728,332	297,729	249,755	430,603	755,827	313,291	442,536	562,051	203,614
E 1 3 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ・紙	719,199	314,488	249,652	404,711	809,841	345,412	464,429	297,920	170,761
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	568,109	352,666	319,008	215,443	626,452	384,296	242,156	396,640	259,706
E16.17 化 学, 石 油・石 炭	773,589	371,655	357,991	401,934	894,215	411,748	482,467	474,819	272,350
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	424,047	246,605	221,043	177,442	588,585	324,337	264,248	202,623	141,998
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	513,169	391,471	341,882	121,698	536,505	427,741	108,764	403,161	220,490
E 2 2 鉄 鋼 製 業	661,291	308,984	263,738	352,307	737,345	332,711	404,634	319,346	202,307
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	385,135	307,261	272,112	77,874	427,680	337,300	90,380	241,261	205,678
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	358,385	332,208	291,045	26,177	392,166	364,704	27,462	253,169	230,993
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	538,544	329,746	290,150	208,798	576,923	349,873	227,050	323,197	216,811
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	353,521	331,306	286,263	22,215	393,874	369,481	24,393	227,486	212,073
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,004,275	390,328	363,590	613,947	1,195,841	449,045	746,796	545,140	249,599
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	930,439	378,709	345,319	551,730	1,118,296	441,976	676,320	515,028	238,807
E 2 9 電 気 機 械 器 具	839,571	348,609	321,460	490,962	967,458	393,373	574,085	464,442	217,304
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,346,058	395,447	355,609	950,611	1,494,691	426,738	1,067,953	729,291	265,602
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	544,772	374,867	318,454	169,905	569,316	403,354	165,962	431,432	243,320
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	508,139	327,496	289,217	180,643	716,657	445,791	270,866	251,733	182,034
I-1 卸 売 業	617,169	335,820	311,453	281,349	767,809	404,543	363,266	378,472	226,925
I-2 小 売 業	183,642	150,983	141,175	32,659	278,294	216,897	61,397	133,058	115,757
M 7 5 宿 泊 業	310,750	192,550	175,884	118,200	388,202	232,517	155,685	219,530	145,478
M S M 一 括 分	111,092	102,000	95,179	9,092	138,474	120,753	17,721	92,265	89,106
P 8 3 医 療 業	532,727	354,971	321,020	177,756	723,670	498,009	225,661	462,991	302,731
P S P 一 括 分	300,597	196,032	187,515	104,565	331,459	226,694	104,765	287,646	183,165
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	216,670	200,447	185,852	16,223	286,537	247,045	39,492	188,121	181,406
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	261,864	176,067	157,861	85,797	369,985	232,986	136,999	182,924	134,510
R S R 一 括 分	391,337	250,392	229,706	140,945	429,171	277,119	152,052	302,035	187,306

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

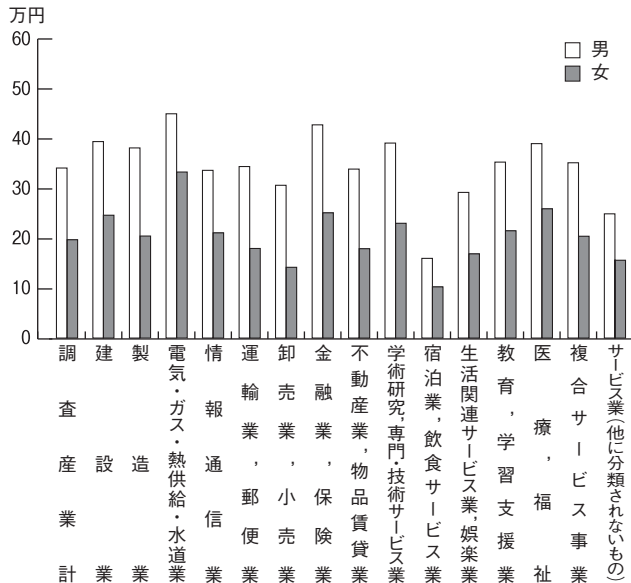
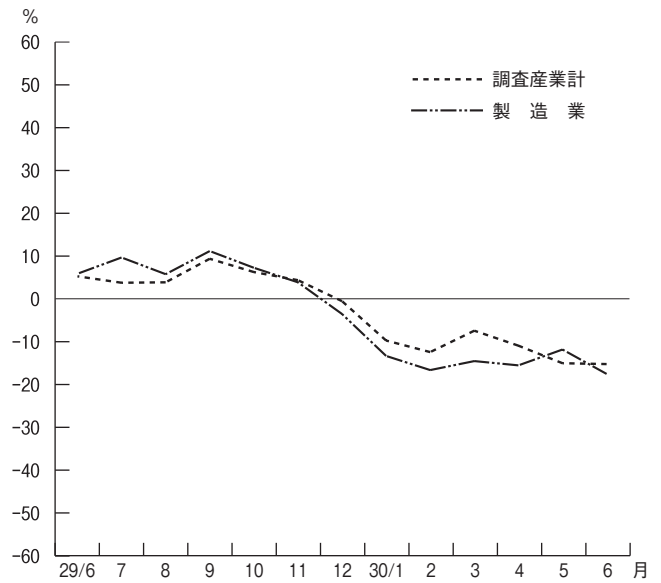


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
108,480	18.9	145.3	134.8	10.5	19.4	159.4	144.4	15.0	18.4	130.2	124.5	5.7	TL	
260,740	23.2	206.5	179.6	26.9	23.2	207.7	179.7	28.0	22.7	190.9	177.3	13.6	D	
145,340	20.0	165.1	151.1	14.0	20.3	174.8	157.3	17.5	19.5	144.7	137.9	6.8	E	
542,292	20.3	164.5	150.3	14.2	20.2	164.6	150.1	14.5	20.5	160.8	156.2	4.6	F	
53,777	19.8	157.3	141.1	16.2	20.0	162.7	143.4	19.3	19.4	148.8	137.6	11.2	G	
96,768	20.8	177.4	152.3	25.1	21.1	185.4	156.6	28.8	19.5	142.6	133.6	9.0	H	
48,581	19.0	135.2	127.3	7.9	19.9	158.4	145.3	13.1	18.3	117.1	113.4	3.7	I	
248,034	18.9	148.7	140.2	8.5	19.6	165.9	151.3	14.6	18.5	138.5	133.6	4.9	J	
117,807	20.4	158.6	149.7	8.9	21.0	170.4	158.7	11.7	19.6	142.2	137.1	5.1	K	
118,006	19.2	142.6	137.4	5.2	19.8	149.8	144.6	5.2	18.4	131.7	126.5	5.2	L	
19,935	15.4	100.3	94.4	5.9	15.4	110.4	102.5	7.9	15.4	92.2	87.9	4.3	M	
2,126	20.6	163.4	151.0	12.4	20.8	170.4	158.8	11.6	20.3	153.9	140.4	13.5	N	
246,531	13.7	94.0	91.0	3.0	14.0	98.1	95.4	2.7	13.2	88.0	84.7	3.3	O	
139,727	19.1	145.8	138.8	7.0	19.1	149.8	140.3	9.5	19.1	144.2	138.2	6.0	P	
166,142	20.3	165.9	152.0	13.9	20.2	172.7	156.8	15.9	20.5	150.6	141.3	9.3	Q	
40,695	19.5	147.2	136.2	11.0	19.8	163.9	147.4	16.5	19.1	134.0	127.4	6.6	R	
93,013	19.2	148.8	135.4	13.4	20.1	168.3	149.0	19.3	18.3	130.8	122.8	8.0	E09,10	
84,242	21.6	170.9	164.4	6.5	22.0	176.5	168.6	7.9	21.0	161.9	157.6	4.3	E 1 1	
358,437	22.5	199.9	175.5	24.4	22.6	203.3	177.2	26.1	21.8	179.3	165.0	14.3	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
127,159	21.1	181.5	157.4	24.1	21.6	191.5	163.9	27.6	19.1	134.9	127.1	7.8	E 1 4	
136,934	20.8	181.5	165.8	15.7	20.8	185.8	168.8	17.0	20.8	169.1	157.0	12.1	E 1 5	
202,469	19.6	156.0	149.7	6.3	19.9	162.0	154.2	7.8	18.8	141.1	138.4	2.7	E16,17	
60,625	20.3	158.3	149.3	9.0	20.3	180.0	165.2	14.8	20.4	129.0	127.8	1.2	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
182,671	20.7	179.3	161.8	17.5	21.1	185.0	166.0	19.0	18.6	152.1	142.1	10.0	E 2 1	
117,039	19.7	167.6	150.2	17.4	19.7	169.9	150.0	19.9	19.4	156.7	150.8	5.9	E 2 2	
35,583	20.0	186.6	167.9	18.7	20.4	193.4	172.4	21.0	18.8	163.5	152.7	10.8	E 2 3	
22,176	20.9	177.6	161.5	16.1	21.2	186.1	167.8	18.3	19.9	151.2	142.1	9.1	E 2 4	
106,386	19.7	179.9	159.1	20.8	19.8	184.0	161.1	22.9	19.3	156.4	147.9	8.5	E 2 5	
15,413	21.3	182.8	161.5	21.3	21.4	190.0	163.5	26.5	21.1	160.2	155.4	4.8	E 2 6	
295,541	19.3	161.2	147.9	13.3	19.2	165.5	150.4	15.1	19.4	151.1	142.0	9.1	E 2 7	
276,221	20.0	162.3	149.0	13.3	20.0	165.8	150.7	15.1	19.9	154.6	145.3	9.3	E 2 8	
247,138	19.7	162.4	150.5	11.9	19.7	166.7	152.7	14.0	19.8	149.5	143.9	5.6	E 2 9	
463,689	21.4	180.7	164.0	16.7	21.5	183.0	164.9	18.1	21.2	171.1	160.0	11.1	E 3 0	
188,112	19.3	168.4	149.2	19.2	19.3	172.6	150.6	22.0	19.6	149.5	142.9	6.6	E 3 1	
69,699	20.6	160.8	147.9	12.9	21.9	185.6	165.2	20.4	19.0	130.2	126.6	3.6	E32,20	
151,547	20.4	164.5	153.8	10.7	21.0	172.4	159.7	12.7	19.6	152.0	144.4	7.6	I - 1	
17,301	18.2	120.2	113.8	6.4	18.9	145.9	132.3	13.6	17.9	106.5	103.9	2.6	I - 2	
74,052	17.7	130.8	123.0	7.8	18.3	143.2	133.4	9.8	17.1	116.1	110.8	5.3	M 7 5	
3,159	14.4	88.1	83.0	5.1	13.8	92.9	86.1	6.8	14.9	84.8	80.8	4.0	M S	
160,260	19.3	153.4	145.1	8.3	19.1	155.4	143.0	12.4	19.4	152.8	145.9	6.9	P 8 3	
104,481	18.8	133.1	128.4	4.7	19.2	141.5	136.3	5.2	18.7	129.5	125.0	4.5	P S	
6,715	19.5	154.5	145.7	8.8	19.5	167.3	150.4	16.9	19.5	149.2	143.7	5.5	R 9 1	
48,414	19.0	138.3	126.4	11.9	19.3	159.3	141.9	17.4	18.9	123.0	115.1	7.9	R 9 2	
114,729	20.6	162.3	151.0	11.3	21.1	169.9	155.3	14.6	19.4	144.2	140.8	3.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

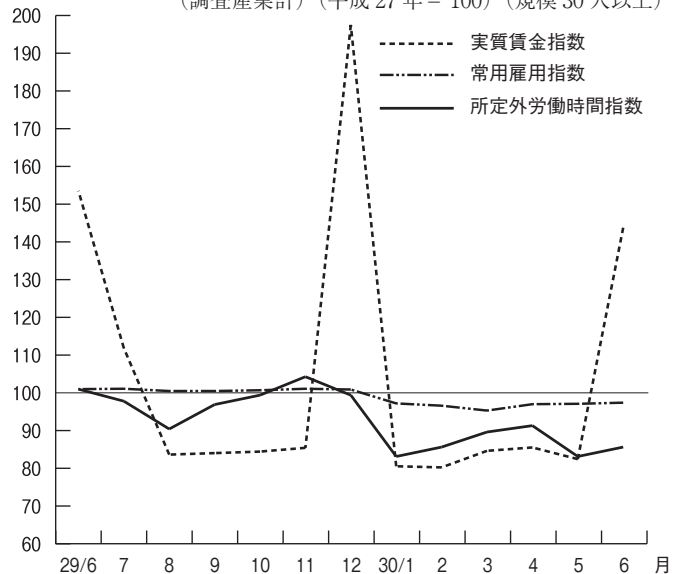
常用労働者数…………… 528,189人  
 ○対前月比 0.3%の増  
 ○対前年同月比 3.6%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 33.7%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.9% (前月 2.0%)  
 男 1.7% ( 〃 1.5%)  
 女 2.0% ( 〃 2.6%)  
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.9%)  
 男 1.3% ( 〃 1.8%)  
 女 1.7% ( 〃 2.1%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数(規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	528,189	33.7	9,860	7,790	273,550	4,703	3,396	254,639	5,157	4,394
D 建設業	7,890	0.7	58	5	7,283	39	5	607	19	-
E 製造業	108,645	17.5	1,384	1,033	73,736	628	515	34,909	756	518
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,221	1.4	247	6	4,073	225	6	148	22	-
G 情報通信業	9,278	1.2	-	35	5,648	-	26	3,630	-	9
H 運輸業、郵便業	37,119	13.2	595	464	30,231	502	352	6,888	93	112
I 卸売業、小売業	87,793	53.2	1,354	1,318	38,573	775	506	49,220	579	812
J 金融業、保険業	12,448	17.5	112	188	4,656	19	34	7,792	93	154
K 不動産業、物品賃貸業	6,505	32.4	150	88	3,805	50	16	2,700	100	72
L 学術研究、専門・技術サービス業	15,136	28.1	804	204	9,195	565	114	5,941	239	90
M 宿泊業、飲食サービス業	38,682	74.8	1,575	1,556	17,281	854	753	21,401	721	803
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,312	38.2	383	378	7,116	180	145	5,196	203	233
O 教育、学習支援業	37,660	51.9	625	242	21,986	301	88	15,674	324	154
P 医療、福祉	105,751	29.4	1,550	1,472	29,334	309	439	76,417	1,241	1,033
Q 複合サービス事業	4,356	11.8	4	4	3,017	4	-	1,339	-	4
R サービス業(他に分類されないもの)	40,342	33.5	1,019	796	17,572	252	396	22,770	767	400
E09.10 食品・たばこ業	18,753	39.1	573	494	9,022	175	149	9,731	398	345
E 1 1 繊維工業	4,479	27.1	65	58	2,755	39	13	1,724	26	45
E 1 2 木材・木製品	1,105	2.5	-	17	951	-	9	154	-	8
E 1 3 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パルプ・紙	997	9.5	13	7	821	11	5	176	2	2
E 1 5 印刷・同関連業	4,680	6.0	18	13	3,489	9	11	1,191	9	2
E16.17 化学、石油・石炭	7,328	9.5	66	44	5,217	43	34	2,111	23	10
E 1 8 プラスチック製品	6,282	35.8	108	21	3,590	22	-	2,692	86	21
E 1 9 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯業・土石製品	1,671	5.8	9	4	1,379	9	4	292	-	-
E 2 2 鉄鋼業	698	2.4	-	-	571	-	-	127	-	-
E 2 3 非鉄金属製造業	1,102	20.6	9	9	852	6	3	250	3	6
E 2 4 金属製品製造業	5,158	12.0	31	51	3,902	11	31	1,256	20	20
E 2 5 はん用機械器具	3,208	7.7	12	35	2,721	12	35	487	-	-
E 2 6 生産用機械器具	8,799	10.7	80	43	6,658	48	34	2,141	32	9
E 2 7 業務用機械器具	11,207	10.7	84	24	7,903	53	20	3,304	31	4
E 2 8 電子デバイス	11,775	5.6	157	85	8,081	63	68	3,694	94	17
E 2 9 電気機械器具	9,008	13.2	75	38	6,722	62	26	2,286	13	12
E 3 0 情報通信機械器具	1,313	5.4	11	1	1,058	9	1	255	2	-
E 3 1 輸送用機械器具	7,157	8.8	51	68	5,883	46	60	1,274	5	8
E32.20 その他の製造業	2,701	34.5	9	5	1,490	7	4	1,211	2	1
I-1 卸売業	29,672	15.8	197	274	18,191	100	148	11,481	97	126
I-2 小売業	58,121	72.4	1,157	1,044	20,382	675	358	37,739	482	686
M 7 5 宿泊業	11,047	42.9	433	439	5,953	171	217	5,094	262	222
M S M 一括分	27,635	87.6	1,142	1,117	11,328	683	536	16,307	459	581
P 8 3 医療業	65,813	19.5	762	800	17,530	200	362	48,283	562	438
P S P 一括分	39,938	45.8	788	672	11,804	109	77	28,134	679	595
R 9 1 職業紹介・派遣業	11,032	9.0	518	234	3,147	70	94	7,885	448	140
R 9 2 その他の事業サービス	21,804	47.0	450	522	9,148	140	277	12,656	310	245
R S R 一括分	7,506	30.3	51	40	5,277	42	25	2,229	9	15

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。



## 4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
平成29年6月	154.6	163.1	102.6	100.2	103.2	99.9	105.0	105.7	105.4	105.7
7	112.1	113.7	101.4	99.9	101.7	99.1	101.6	104.4	101.9	103.9
8	84.1	77.0	101.4	97.8	101.9	97.8	97.5	93.7	98.2	93.3
9	84.6	80.0	101.4	100.6	102.0	100.2	100.0	102.2	100.3	101.7
10	85.0	79.9	102.3	100.7	102.6	99.9	101.0	99.3	101.2	98.5
11	86.5	81.9	102.4	100.9	102.3	99.6	102.2	105.6	102.0	105.0
12	201.0	204.8	102.1	100.7	102.2	100.1	100.1	102.8	100.2	102.1
30年1月	81.7	75.2	99.2	96.3	99.2	97.8	91.9	88.6	92.7	89.5
2	81.5	76.8	99.4	97.8	99.2	98.4	96.5	98.1	97.6	99.0
3	85.6	81.9	99.8	98.7	99.6	99.5	96.7	95.8	97.4	96.3
4	86.6	82.8	102.7	100.0	102.1	100.6	100.6	99.9	101.5	100.9
5	83.4	77.3	99.8	97.7	100.0	98.7	96.4	93.4	97.7	94.6
6	145.6	146.3	101.8	99.1	101.9	99.9	102.5	102.7	104.2	104.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	107.7	102.2	99.8	106.0	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
平成29年6月	100.8	105.6	100.8	104.5	153.5	162.0	101.9	99.5
7	97.6	108.1	100.9	103.9	111.7	113.2	101.0	99.5
8	90.2	96.9	100.3	103.5	83.4	76.4	100.6	97.0
9	96.7	106.8	100.3	103.9	83.8	79.3	100.5	99.7
10	99.2	106.2	100.5	104.2	84.2	79.2	101.4	99.8
11	104.1	110.6	100.9	104.3	85.2	80.7	100.9	99.4
12	99.2	108.7	100.7	104.0	197.6	201.4	100.4	99.0
30年1月	82.9	80.1	97.0	105.5	80.3	73.9	97.4	94.6
2	85.4	90.1	96.4	103.7	80.0	75.4	97.5	96.0
3	89.4	90.7	95.1	103.7	84.4	80.8	98.4	97.3
4	91.1	90.7	96.8	106.0	85.3	81.6	101.2	98.5
5	82.9	82.6	96.9	106.1	82.2	76.2	98.4	96.4
6	85.4	87.0	97.2	106.4	143.7	144.4	100.5	97.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(30年6月分)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	546,531	3.0	577,962	3.4
きまって支給する給与(円)	295,074	1.3	328,490	1.4
所定内給与(円)	270,222	1.1	289,793	1.5
特別に支払われた給与(円)	251,457	5.3	249,472	6.3
出勤日数(日)	19.3	※△0.3	20.2	※△0.1
総実労働時間(時間)	152.7	△1.0	172.2	△0.1
所定内労働時間(時間)	140.3	△1.1	154.5	△0.2
所定外労働時間(時間)	12.4	0.8	17.7	1.2
本月末常用労働者数(千人)	29,581	1.3	6,136	0.9
パートタイム労働者比率(%)	24.99	※△0.26	10.08	※△0.82
入職率(%)	1.55	※△0.02	0.94	※△0.03
離職率(%)	1.51	※0.07	0.99	※0.06

注 ※は差を示す。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	564,801	334,677	307,194	230,124	101,117	95,497	92,956	5,620
E 製 造 業	607,319	345,733	313,623	261,586	136,993	126,999	123,142	9,994
I 卸売業, 小売業	439,512	312,754	291,145	126,758	96,470	94,350	92,416	2,120
P 医療, 福祉	545,641	340,052	313,895	205,589	132,529	116,580	113,895	15,949

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	21.1	175.3	161.3	14.0	14.8	85.8	82.6	3.2
E 製 造 業	21.0	178.1	162.9	15.2	18.7	118.4	115.6	2.8
I 卸売業, 小売業	21.1	176.1	162.6	13.5	16.4	95.5	93.1	2.4
P 医療, 福祉	20.6	165.5	157.4	8.1	14.4	82.2	79.4	2.8

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	578,263	8,017	7,272	335,717	14,126	8,591
E 製 造 業	125,218	879	855	26,462	1,169	565
I 卸売業, 小売業	100,205	1,392	991	90,282	3,301	2,125
P 医療, 福祉	101,618	627	1,362	53,861	1,765	1,016

## 全国平均(30年6月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	597,598	3.3	104,876	1.7
きまって支給する給与(円)	337,760	1.2	99,666	1.1
所 定 内 給 与 (円)	310,847	1.0	96,416	1.0
特別に支払われた給与(円)	259,838	6.2	5,210	15.1
出 勤 日 数 (日)	20.9	※△ 0.2	15.3	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	174.1	△ 1.1	87.8	△ 0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	159.7	△ 1.1	85.2	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.4	0.7	2.6	4.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,841	1.2	15,366	2.2
入 職 率 (%)	1.13	※△ 0.04	3.52	※△ 0.18
離 職 率 (%)	1.21	※ 0.04	2.81	※△ 0.10

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	659,338	353,301	319,877	306,037	116,325	108,378	104,852	7,947
E 製 造 業	714,373	364,438	327,214	349,935	143,130	132,186	127,202	10,944
I 卸売業, 小売業	591,869	344,726	315,055	247,143	100,726	98,335	96,716	2,391
P 医療, 福祉	561,005	357,432	324,635	203,573	165,136	144,133	140,178	21,003

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.6	173.1	158.6	14.5	15.5	90.3	87.6	2.7
E 製 造 業	20.3	174.3	158.1	16.2	18.7	121.5	117.9	3.6
I 卸売業, 小売業	20.8	175.8	161.6	14.2	17.4	99.5	97.2	2.3
P 医療, 福祉	20.6	168.8	159.6	9.2	15.6	90.1	88.5	1.6

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	350,426	3,861	3,555	177,763	5,999	4,235
E 製 造 業	89,656	689	596	18,989	695	437
I 卸売業, 小売業	41,049	408	397	46,744	946	921
P 医療, 福祉	74,625	467	772	31,126	1,083	700

## 全国平均（30年6月分）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	688,859	2.8	118,021	1.7
きまって支給する給与 (円)	356,315	1.0	110,694	1.1
所 定 内 給 与 (円)	324,650	0.9	106,353	1.0
特別に支払われた給与 (円)	332,544	4.9	7,327	12.6
出 勤 日 数 (日)	20.4	※△ 0.3	16.0	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	172.1	△ 1.2	94.2	△ 0.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	156.6	△ 1.4	91.1	△ 0.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.5	0.6	3.1	△ 3.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,190	1.4	7,391	0.8
入 職 率 (%)	1.04	※ 0.01	3.08	※△ 0.11
離 職 率 (%)	1.16	※ 0.09	2.58	※ 0.05

注 ※は差を示す。

# 物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成30年7月確報

2015年 (=100) 基準

- 総合指数は 100.9 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.6% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 100.8 前月比 0.2% の下落 前年同月比 0.5% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.2 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.4% の上昇 —

## 概況

### 1 総合指数

100.9 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は 0.6% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 16 か月連続の上昇です。

### 2 生鮮食品を除く総合指数

100.8 となり、前月比は 0.2% の下落、前年同月比は 0.5% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 16 か月連続の上昇です。

### 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

101.2 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は 0.4% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 16 か月連続の上昇です。

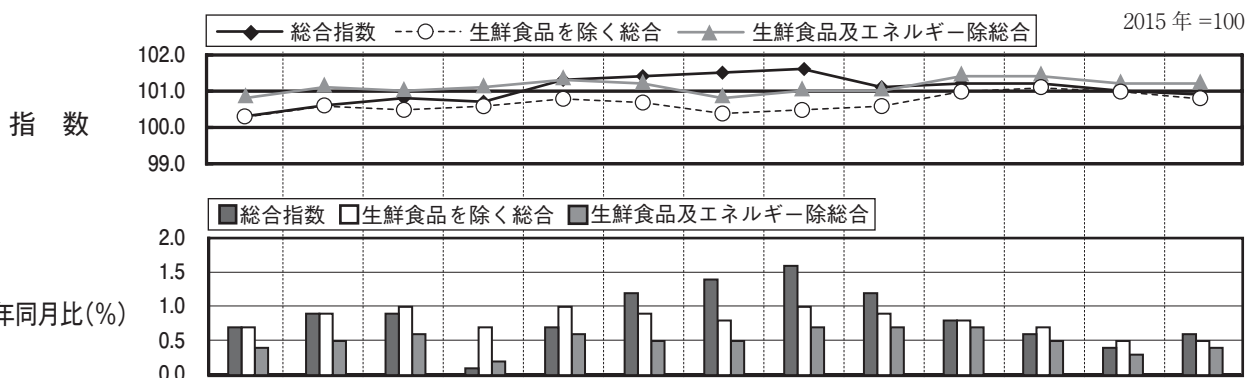
### 6 総合指数の推移

### 4 前月からの動き

(上昇したもの)  
食料 0.5%、交通・通信 0.3%、諸雑費 0.2%  
(下落したもの)  
光熱・水道△1.7%、被服及び履物△3.0%、家具・家事用品△1.2%、保健医療△0.4%

### 5 前年同月との比較

(上昇したもの)  
食料 1.6%、交通・通信 1.0%、教養娯楽 0.8%、保健医療 1.6%、教育 0.5%、被服及び履物 0.1%  
(下落したもの)  
光熱・水道△0.8%、家具・家事用品△0.7%、住居△0.1%、諸雑費△0.3%



年月	平成29年						30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合指数	100.3	100.6	100.8	100.7	101.3	101.4	101.5	101.6	101.1	101.2	101.2	101.0	100.9
前月比 (%)	△0.3	0.3	0.1	△0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	△0.4	0.1	0.0	△0.1	△0.1
前年同月比 (%)	0.7	0.9	0.9	0.1	0.7	1.2	1.4	1.6	1.2	0.8	0.6	0.4	0.6
生鮮食品を除く総合指数	100.3	100.6	100.5	100.6	100.8	100.7	100.4	100.5	100.6	101.0	101.1	101.0	100.8
前月比 (%)	△0.2	0.3	△0.1	0.1	0.2	△0.1	△0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	△0.1	△0.2
前年同月比 (%)	0.7	0.9	1.0	0.7	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5
生鮮食品及びエネルギー除総合	100.8	101.1	101.0	101.1	101.3	101.2	100.8	101.0	101.0	101.4	101.4	101.2	101.2
前月比 (%)	△0.2	0.4	△0.1	0.1	0.1	△0.1	△0.3	0.1	0.1	0.4	△0.1	△0.1	△0.1
前年同月比 (%)	0.4	0.5	0.6	0.2	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.3	0.4

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

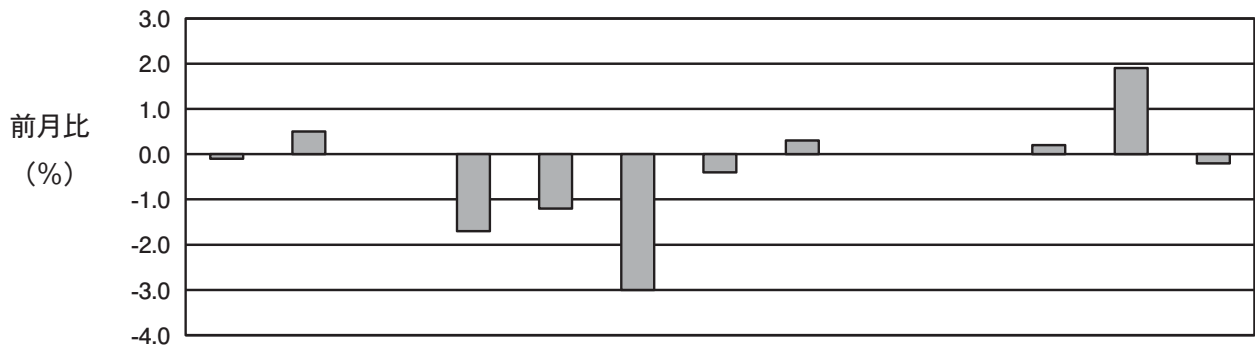
(注2) 費目・品目の配列は、寄与度(総合指数の上昇率に対する影響度)の大きいものから順になっています。  
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に100を乗じた数値です。

(注3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	100.9	103.2	99.8	95.3	95.0	101.0	103.0	99.9	102.7	102.5	101.7	103.6	100.8
前月比 (%)	△ 0.1	0.5	0.0	△ 1.7	△ 1.2	△ 3.0	△ 0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	1.9	△ 0.2
寄与度	-	14.85	0.00	△ 13.05	△ 3.68	△ 12.02	△ 1.33	4.25	0.00	0.49	0.97	8.49	△ 18.02

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 0.1%	(値上がり) まぐろ、たこ、ほたて貝など (値下がり) あじなど
生鮮野菜	4.1%	(値上がり) キャベツ、ブロッコリー、なすなど (値下がり) ジャがいも、トマト、アスパラガスなど
生鮮果物	0.4%	(値上がり) 桃(出回り)、ぶどう(巨峰・出回り) (値下がり) キウイフルーツ、メロン、オレンジなど

上昇した主なもの

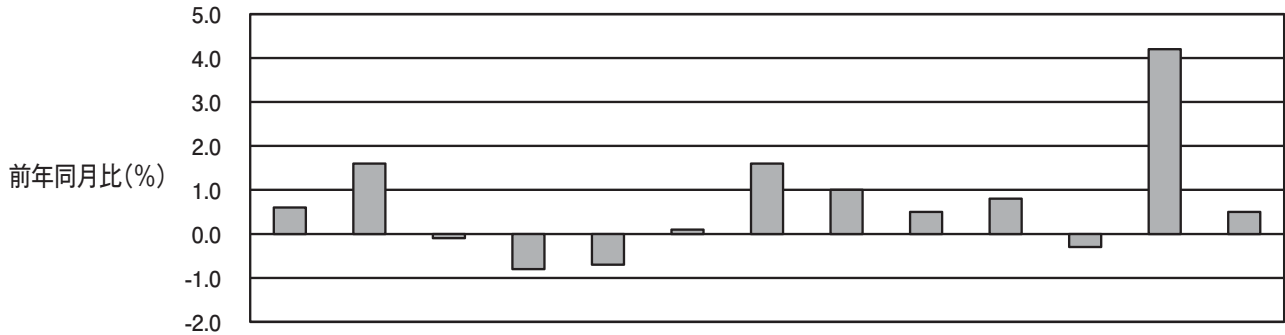
(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜(再掲)	4.1% キャベツ、ブロッコリー、なすなど
	外食	0.7% 焼肉(外食)など
	飲料	1.3% コーヒー豆など
交通・通信	交通	1.4% 航空運賃、料金(JR)

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△ 4.0% 電気代
被服及び履物	洋服	△ 4.8% ワンピース(春夏物)、男子用ズボン(夏物)、 女子用スカートなど
	シャツ・セーター類	△ 4.3% 男子用スポーツシャツ(半袖)など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 4.9% ルームエアコン、電気冷蔵庫など
保健医療	保健医療用品・器具	△ 1.4% 生理用ナプキンなど

## 2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	100.9	103.2	99.8	95.3	95.0	101.0	103.0	99.9	102.7	102.5	101.7	103.6	100.8
前年同月比(%)	0.6	1.6	△0.1	△0.8	△0.7	0.1	1.6	1.0	0.5	0.8	△0.3	4.2	0.5
寄与度	-	45.99	△1.41	△5.95	△2.16	0.36	5.91	12.34	2.19	8.48	△1.41	18.40	45.95

### 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	外食	2.1% 焼肉(外食)、ビール(外食)、豚カツ定食(外食)など
	生鮮野菜	5.0% トマト、きゅうり、レタスなど
	生鮮魚介	3.5% たこなど
交通・通信	自動車等関係費	2.4% ガソリンなど
	交通	2.6% タクシー代など
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.3% 外国パック旅行費、宿泊料、文化施設入場料など
保健医療	保健医療サービス	4.0% 診療代など
教育	補習教育	0.8% 補習教育(小学校、高校・予備校)
	授業料等	0.4% 大学授業料(私立)など

### 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△4.0% 電気代
家具・家事用品	室内装備品	△6.1% 照明器具など
	寝具類	△3.2% 布団
住居	家賃	△0.1% 持家の帰属家賃など
諸雑費	身の回り用品	△4.4% バッグ(輸入ブランド品を除く。)など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市(確報)30年7月			京都市(確報)30年6月			全国(確報)30年7月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	100.9	△ 0.1	0.6	101.0	△ 0.1	0.4	101.0	0.1	0.9
食料	103.2	0.5	1.6	102.7	△ 0.3	0.4	103.0	0.6	1.4
穀類	102.9	△ 0.2	1.9	103.2	0.2	0.9	104.9	0.3	1.9
魚介類	110.3	△ 0.2	2.7	110.5	0.2	0.8	109.8	0.7	3.9
肉類	99.8	0.1	1.2	99.7	△ 0.7	1.2	103.1	0.4	0.2
乳卵類	101.6	△ 0.4	3.7	102.0	1.2	4.3	102.5	△ 0.1	3.1
野菜・海藻	100.1	2.9	5.0	97.4	△ 1.1	△ 0.6	100.1	3.5	4.3
果物	109.0	0.4	3.4	108.6	△ 1.7	0.3	107.5	1.7	4.3
油脂・調味料	100.5	△ 0.4	△ 0.5	100.9	0.5	0.8	101.0	0.2	△ 0.6
菓子類	102.4	0.6	△ 0.5	101.8	0.3	△ 1.1	103.0	0.8	△ 0.1
調理食品	105.9	△ 0.1	△ 0.5	106.0	△ 0.8	△ 0.3	102.2	0.2	0.5
飲料	101.0	1.3	1.4	99.7	△ 0.7	△ 0.6	100.1	△ 0.3	△ 0.4
酒類	103.5	0.1	△ 1.8	103.5	△ 0.3	△ 2.4	102.9	△ 0.2	△ 1.9
外食	103.1	0.7	2.1	102.4	0.0	1.5	102.1	0.1	1.0
住居	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.6	0.0	△ 0.1
家賃	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.2	0.0	△ 0.2
設備修繕・維持	100.3	0.0	0.4	100.3	0.0	0.5	101.7	△ 0.1	0.4
光熱・水道	95.3	△ 1.7	△ 0.8	97.0	0.4	1.0	99.1	△ 0.2	3.1
電気代	96.4	△ 4.0	△ 4.0	100.4	0.4	△ 0.1	99.2	△ 0.6	2.5
ガス代	89.1	0.3	3.2	88.8	0.7	3.3	93.1	0.2	2.6
他の光熱	108.7	0.0	12.3	108.7	2.5	12.3	114.6	0.6	22.2
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.6	0.1	0.6
家具・家事用品	95.0	△ 1.2	△ 0.7	96.1	0.0	△ 1.4	97.6	△ 0.4	△ 1.1
家庭用耐久財	90.6	△ 4.9	0.7	95.3	2.3	1.1	93.1	△ 0.4	△ 2.1
室内装備品	78.4	△ 0.6	△ 6.1	78.8	△ 0.1	△ 7.2	89.5	△ 0.8	△ 1.8
寝具類	105.8	4.3	△ 3.2	101.4	△ 4.2	△ 10.2	101.4	△ 0.1	0.0
家事雑貨	99.2	△ 1.3	△ 0.4	100.5	△ 0.5	△ 1.2	105.8	△ 0.3	△ 0.6
家事用消耗品	96.7	0.1	0.0	96.6	△ 0.1	0.9	97.0	△ 0.6	△ 0.6
家事サービス	98.4	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0
被服及び履物	101.0	△ 3.0	0.1	104.2	△ 0.2	△ 0.8	100.5	△ 2.4	0.3
衣料	99.2	△ 4.7	2.1	104.1	△ 0.4	0.4	99.0	△ 3.3	△ 0.2
和服	114.4	0.0	△ 0.8	114.4	0.0	△ 0.8	100.0	△ 0.1	△ 0.3
洋服	99.0	△ 4.8	2.1	104.0	△ 0.4	0.5	99.0	△ 3.5	△ 0.2
シャツ・セーター・下着類	99.4	△ 3.2	△ 3.5	102.7	△ 0.7	△ 3.1	99.8	△ 3.2	0.7
シャツ・セーター類	98.0	△ 4.3	△ 3.5	102.4	△ 1.3	△ 3.1	98.4	△ 4.4	1.1
下着類	103.3	△ 0.1	△ 3.6	103.4	1.3	△ 3.0	103.4	△ 0.4	△ 0.2
履物類	110.5	0.0	△ 1.2	110.5	0.8	△ 1.2	105.0	△ 0.3	0.4
他の被服類	97.9	△ 1.4	5.8	99.3	0.7	1.4	100.4	△ 0.7	0.5
被服関連サービス	102.7	0.0	0.0	102.7	0.0	0.0	103.1	0.1	1.4
保健医療	103.0	△ 0.4	1.6	103.3	0.3	1.8	103.3	0.0	2.0
医薬品・健康保持用摂取品	99.9	△ 0.3	△ 0.6	100.1	0.8	△ 0.3	99.8	0.0	△ 0.5
保健医療用品・器具	100.3	△ 1.4	△ 1.4	101.8	0.4	△ 0.7	101.8	0.2	0.2
保健医療サービス	105.8	0.0	4.0	105.8	0.0	4.0	105.5	0.0	3.8
交通・通信	99.9	0.3	1.0	99.6	△ 0.3	1.0	100.0	0.4	1.5
交通	103.2	1.4	2.6	101.8	△ 0.5	2.7	101.0	1.8	0.2
自動車等関係費	102.0	0.0	2.4	102.0	0.6	2.4	103.2	0.2	4.3
通信	93.8	0.1	△ 2.9	93.7	△ 1.8	△ 2.9	93.1	0.1	△ 3.4
教育	102.7	0.0	0.5	102.7	△ 0.1	0.5	102.7	0.0	0.5
授業料等	102.2	0.0	0.4	102.2	△ 0.1	0.4	102.8	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	101.1	0.0	0.0	101.1	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0
補習教育	103.6	0.0	0.8	103.6	0.0	0.8	102.7	0.0	0.8
教養娯楽	102.5	0.0	0.8	102.4	△ 0.1	1.2	101.5	△ 0.1	0.6
教養娯楽用耐久財	98.1	△ 0.6	△ 1.0	98.7	△ 0.5	△ 1.6	93.9	△ 0.9	△ 2.4
教養娯楽用品	99.4	△ 1.3	△ 0.4	100.6	△ 0.8	△ 0.7	100.1	0.1	0.0
書籍・他の印刷物	101.3	0.0	0.7	101.3	0.0	0.7	101.6	0.0	0.8
教養娯楽サービス	103.9	0.5	1.3	103.4	0.1	2.0	102.8	△ 0.2	1.1
諸雑費	101.7	0.2	△ 0.3	101.6	△ 0.2	△ 0.1	101.1	△ 0.1	0.3
理美容サービス	101.7	0.0	△ 0.1	101.7	0.0	△ 0.1	100.7	0.0	0.2
理美容用品	99.7	1.0	0.2	98.7	△ 0.4	0.0	99.3	△ 0.1	0.3
身の回り用品	97.4	△ 0.5	△ 4.4	97.9	△ 0.5	△ 2.7	102.1	△ 0.4	0.5
たばこ	103.5	0.0	1.1	103.5	0.0	1.1	103.5	0.0	1.1
他の諸雑費	104.0	0.0	0.2	104.0	0.0	0.2	101.9	0.0	0.0
生鮮食品	103.6	1.9	4.2	101.7	△ 1.1	△ 1.2	103.1	3.3	4.3
生鮮魚介	109.6	△ 0.1	3.5	109.7	0.5	1.0	110.1	1.2	4.0
生鮮野菜	98.0	4.1	5.0	94.1	△ 2.0	△ 3.4	96.2	5.7	4.4
生鮮果物	108.4	0.4	3.7	108.0	△ 1.8	0.4	107.6	1.9	4.6
生鮮食品を除く総合	100.8	△ 0.2	0.5	101.0	△ 0.1	0.5	100.9	△ 0.1	0.8
生鮮食品を除く食料	103.1	0.3	1.1	102.9	△ 0.1	0.8	103.0	0.2	0.8
持家の帰属家賃を除く総合	101.2	△ 0.1	0.8	101.3	△ 0.1	0.6	101.3	0.1	1.1
持家の帰属家賃を除く住居	99.8	0.0	0.1	99.8	△ 0.1	0.2	100.5	0.0	0.1
持家の帰属家賃を除く家賃	99.5	0.0	△ 0.1	99.5	△ 0.1	△ 0.1	99.3	0.0	△ 0.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	101.0	△ 0.2	0.6	101.3	△ 0.1	0.7	101.3	△ 0.1	1.0
エネルギー	96.2	△ 1.9	1.4	98.1	1.0	3.4	101.8	△ 0.1	7.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.5	△ 0.2	0.1	100.7	△ 0.2	0.1	100.2	△ 0.1	0.0
教育関係費	103.0	0.0	0.5	103.0	△ 0.1	0.5	102.9	0.0	0.5
教養娯楽関係費	102.1	0.3	0.7	101.8	△ 0.2	1.1	101.4	0.2	0.6
情報通信関係費	95.2	0.0	△ 2.9	95.2	△ 1.4	△ 3.0	94.9	0.0	△ 3.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.2	△ 0.1	0.4	101.2	△ 0.1	0.3	100.9	0.0	0.3

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	96.4		0.6	94.1		0.2	99.8		△ 0.3	94.5		6.2
26	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年7月	100.3	△ 0.3	0.7	101.6	△ 0.6	0.6	99.9	0.0	0.1	96.0	0.1	3.9
8	100.6	0.3	0.9	102.0	0.4	1.1	99.9	0.0	0.1	95.0	△ 1.0	3.8
9	100.8	0.1	0.9	102.7	0.6	1.3	99.9	0.0	0.1	95.3	0.3	4.8
10	100.7	△ 0.1	0.1	101.7	△ 0.9	△ 1.5	99.8	△ 0.1	0.1	95.4	0.1	5.0
11	101.3	0.5	0.7	103.6	1.9	0.0	99.8	0.0	0.1	95.2	△ 0.2	4.5
12	101.4	0.1	1.2	104.3	0.6	2.0	99.8	0.0	0.1	95.1	△ 0.1	4.1
平成30年1月	101.5	0.1	1.4	106.0	1.6	3.2	99.8	0.0	0.1	95.0	△ 0.1	3.5
2	101.6	0.1	1.6	106.0	0.0	3.4	99.9	0.1	0.1	95.0	0.0	2.8
3	101.1	△ 0.4	1.2	104.1	△ 1.7	2.5	99.9	0.0	0.1	95.2	0.2	2.2
4	101.2	0.1	0.8	103.4	△ 0.7	1.3	99.8	△ 0.1	△ 0.1	95.7	0.5	1.7
5	101.2	0.0	0.6	102.9	△ 0.4	0.8	99.9	0.0	0.0	96.6	0.9	1.1
6	101.0	△ 0.1	0.4	102.7	△ 0.3	0.4	99.8	0.0	△ 0.1	97.0	0.4	1.0
7	100.9	△ 0.1	0.6	103.2	0.5	1.6	99.8	0.0	△ 0.1	95.3	△ 1.7	△ 0.8

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.0		△ 1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年7月	95.7	△ 1.9	0.5	100.9	△ 3.8	1.1	101.4	△ 0.1	0.4	98.9	0.3	△ 0.4
8	96.7	1.1	0.5	101.0	0.1	2.9	103.2	1.8	2.2	98.6	△ 0.3	△ 0.9
9	97.1	0.4	0.3	105.3	4.3	0.9	102.8	△ 0.3	1.6	98.1	△ 0.5	△ 0.6
10	99.3	2.3	△ 0.7	105.7	0.3	0.3	102.8	△ 0.1	1.7	98.7	0.6	0.0
11	97.6	△ 1.7	△ 1.8	106.5	0.8	0.7	102.9	0.2	2.0	99.0	0.3	0.4
12	96.1	△ 1.5	△ 1.2	105.8	△ 0.7	0.2	102.5	△ 0.4	1.6	99.3	0.3	0.4
平成30年1月	97.1	1.1	△ 2.9	100.3	△ 5.2	△ 0.3	102.2	△ 0.2	1.6	99.2	△ 0.1	0.5
2	96.3	△ 0.9	△ 1.8	101.2	0.8	0.9	102.4	0.1	1.7	99.2	0.0	0.9
3	94.7	△ 1.6	△ 1.5	102.9	1.7	△ 0.5	102.4	0.0	1.4	99.4	0.2	1.5
4	96.6	2.0	0.1	104.6	1.6	△ 0.4	102.8	0.4	1.4	99.6	0.2	1.1
5	96.1	△ 0.4	1.4	104.3	△ 0.3	△ 0.9	103.0	0.2	1.4	99.9	0.3	1.3
6	96.1	0.0	△ 1.4	104.2	△ 0.2	△ 0.8	103.3	0.3	1.8	99.6	△ 0.3	1.0
7	95.0	△ 1.2	△ 0.7	101.0	△ 3.0	0.1	103.0	△ 0.4	1.6	99.9	0.3	1.0

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.4		0.3	94.5		△ 0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年7月	102.1	0.0	1.2	101.6	0.4	0.3	102.0	0.3	1.0	100.3	△ 0.2	0.7
8	102.1	0.0	1.2	103.8	2.1	0.6	102.1	0.1	0.8	100.6	0.3	0.9
9	102.1	0.0	1.2	102.2	△ 1.5	1.0	102.0	△ 0.1	0.3	100.5	△ 0.1	1.0
10	102.1	0.0	1.2	102.6	0.3	0.5	102.1	0.1	0.5	100.6	0.1	0.7
11	102.1	0.0	1.2	102.6	0.0	1.4	102.0	△ 0.1	0.5	100.8	0.2	1.0
12	102.1	0.0	1.2	102.7	0.1	1.3	102.0	△ 0.1	0.9	100.7	△ 0.1	0.9
平成30年1月	102.1	0.0	1.2	101.3	△ 1.4	1.2	101.7	△ 0.2	0.4	100.4	△ 0.3	0.8
2	102.1	0.0	1.2	102.0	0.7	1.8	101.5	△ 0.3	0.6	100.5	0.1	1.0
3	102.3	0.2	1.0	102.1	0.1	1.1	101.7	0.2	0.5	100.6	0.1	0.9
4	102.7	0.4	0.6	102.3	0.2	0.5	102.4	0.6	0.4	101.0	0.4	0.8
5	102.7	0.0	0.6	102.5	0.2	0.7	101.7	△ 0.6	△ 0.5	101.1	0.0	0.7
6	102.7	△ 0.1	0.5	102.4	△ 0.1	1.2	101.6	△ 0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.1	0.5
7	102.7	0.0	0.5	102.5	0.0	0.8	101.7	0.2	△ 0.3	100.8	△ 0.2	0.5

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)



第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成30年			平成30年			平成29年 7月
	7月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	6月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	100.9	△ 0.1	0.6	101.0	△ 0.1	0.4	100.3
財	100.7	△ 0.4	0.8	101.1	△ 0.1	0.3	99.9
生鮮食品を除く財	100.3	△ 0.7	0.3	101.1	0.1	0.4	100.1
農水畜産物	103.4	1.0	4.0	102.4	△ 1.3	0.7	99.4
生鮮商品	102.6	1.2	3.8	101.4	△ 1.4	0.2	98.8
他の農水畜産物	114.3	△ 1.0	6.0	115.4	△ 0.2	7.0	107.8
米類	114.3	△ 1.0	6.0	115.4	△ 0.2	7.0	107.8
工業製品	101.3	△ 0.5	0.4	101.8	0.1	0.1	100.9
食料工業製品	103.0	0.1	0.2	102.9	0.1	0.0	102.8
繊維製品	99.5	△ 3.5	△ 0.4	103.1	△ 0.8	△ 1.8	99.9
石油製品	110.6	0.1	15.7	110.5	3.3	15.0	95.6
他の工業製品	98.9	△ 0.4	△ 0.5	99.3	0.2	△ 0.4	99.5
電気・都市ガス・水道	94.5	△ 2.0	△ 1.1	96.4	0.4	1.0	95.6
出版物	101.3	0.0	0.7	101.3	0.0	0.7	100.7
サービス	101.2	0.2	0.5	101.0	△ 0.1	0.5	100.7
持家の帰属家賃を除くサービス	101.8	0.3	0.8	101.5	△ 0.2	0.8	101.0
公共サービス	102.4	0.3	1.6	102.1	△ 0.1	1.6	100.9
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.9	0.0	0.7	100.9	△ 0.1	0.7	100.2
家事関連サービス	99.4	0.0	△ 0.1	99.4	0.0	△ 0.1	99.5
医療・福祉関連サービス	105.6	0.0	2.9	105.6	0.0	2.9	102.6
運輸・通信関連サービス	103.4	1.0	2.6	102.4	△ 0.3	2.7	100.8
教育関連サービス	103.4	0.0	0.0	103.4	△ 0.6	0.0	103.4
教養娯楽関連サービス	101.4	0.0	1.4	101.4	0.0	1.4	100.0
一般サービス	100.8	0.2	0.2	100.6	△ 0.1	0.2	100.6
外食	103.2	0.8	2.2	102.4	0.0	1.5	101.0
民営家賃	99.3	0.0	△ 0.2	99.3	△ 0.1	△ 0.2	99.5
民営家賃（木造）	101.5	0.0	1.1	101.5	0.0	1.1	100.4
民営家賃（非木造）	98.9	0.0	△ 0.4	98.9	△ 0.1	△ 0.4	99.3
持家の帰属家賃	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.9
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.4	0.0	△ 0.4	99.4	△ 0.1	△ 0.4	99.8
他のサービス	101.2	0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.3	0.2	101.3
家事関連サービス	101.2	0.0	0.0	101.2	0.0	0.0	101.2
医療・福祉関連サービス	106.8	0.0	2.1	106.8	0.0	2.1	104.5
教育関連サービス	102.6	0.0	0.6	102.6	0.0	0.6	102.0
通信・教養娯楽関連サービス	100.4	0.4	△ 0.6	100.0	△ 0.6	0.0	101.0
<< 別掲 >>							
耐久消費財	96.7	△ 0.8	△ 0.3	97.4	0.2	△ 0.4	97.0
半耐久消費財	100.0	△ 2.3	△ 0.8	102.4	△ 0.4	△ 1.3	100.8
非耐久消費財	101.4	△ 0.1	1.2	101.4	0.0	0.8	100.1
公共料金	99.6	△ 0.5	0.6	100.1	0.1	1.3	98.9



## 家計調査報告 平成30年6月分

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	30年6月			29年6月		29年平均 実 数	全国30年6月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	34	-	-	35	-	35	3,986	** 3.796
世 帯 人 員 (人)	3.15	-	-	3.31	-	3.30	3.32	** 3.36
有 業 人 員 (人)	1.77	-	-	1.73	-	1.68	1.78	** 1.73
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	53.1	-	-	52.2	-	51.2	49.6	** 48.9
実 収 入	677,742円	100.0%	44.2%	467,218円	100.0%	432,391円	808,716円	4.4%
経 常 収 入	673,213	99.3	43.7	465,700	99.7	428,938	799,540	4.1
勤 め 先 収 入	575,558	84.9	29.6	441,339	94.5	410,221	720,581	3.8
世 帯 主 収 入	503,983	74.4	23.0	407,348	87.2	364,412	604,353	0.4
(うち男)	500,260	73.8	26.5	392,898	84.1	348,573	576,597	0.1
定 期 収 入	298,947	44.1	△ 1.6	301,889	64.6	317,092	347,518	△ 1.8
臨 時 収 入 ・ 賞 与	205,035	30.3	93.2	105,460	22.6	47,320	256,835	3.8
世帯主の配偶者の収入	57,377	8.5	80.6	31,570	6.8	42,044	97,396	22.3
(うち女)	57,377	8.5	80.6	31,570	6.8	42,044	96,283	23.5
他 の 世 帯 員 収 入	14,199	2.1	483.0	2,421	0.5	3,765	18,832	50.2
事 業 ・ 内 職 収 入	1,718	0.3	623.7	236	0.1	855	3,365	△ 3.7
他 の 経 常 収 入	95,936	14.2	295.3	24,125	5.2	17,862	75,594	7.6
特 別 収 入	4,530	0.7	196.6	1,518	0.3	3,453	9,176	39.3
実収入以外の受取（繰入金を除く）	343,959	- *	△ 2.9	354,312	-	320,677	394,597	* △ 6.9
実 支 出	377,370	- *	22.5	308,130	-	326,920	445,753	* △ 0.4
消 費 支 出	277,965	100.0	20.0	230,300	100.0	262,377	291,998	△ 3.0
食 料	79,606	28.6	18.6	66,815	29.0	72,412	76,144	0.7
穀 類	7,612	2.7	24.8	6,045	2.6	6,664	6,424	0.3
魚 介 類	5,094	1.8	△ 7.2	5,446	2.4	5,717	4,542	△ 4.4
肉 類	9,414	3.4	6.9	8,699	3.8	9,319	7,618	0.6
乳 卵 類	3,599	1.3	△ 7.5	3,729	1.6	3,863	3,690	△ 1.6
野 菜 ・ 海 藻	9,682	3.5	8.8	8,958	3.9	9,318	7,738	△ 1.0
果 物	1,866	0.7	△ 3.2	1,922	0.8	2,235	2,283	3.1
油 脂 ・ 調 味 料	3,834	1.4	15.6	3,290	1.4	3,399	3,458	0.5
菓 子 類	4,978	1.8	△ 3.3	5,206	2.3	5,617	6,577	△ 0.2
調 理 食 品	9,403	3.4	56.7	6,021	2.6	7,390	9,417	4.6
飲 料	4,369	1.6	59.8	2,751	1.2	3,191	5,058	1.9
酒 類	3,178	1.1	75.4	1,856	0.8	2,717	3,447	10.1
外 食	16,575	6.0	26.7	12,892	5.6	12,981	15,892	△ 0.8
住 居	12,170	4.4	8.9	11,187	4.9	17,467	20,234	△ 7.7
家 賃 地 代	10,287	3.7	28.9	7,986	3.5	11,409	12,724	10.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	1,883	0.7	△ 41.5	3,201	1.4	6,058	7,509	△ 28.1
光 熱 ・ 水 道	16,416	5.9	36.4	11,909	5.2	20,215	17,863	△ 5.8
電 気 代	7,392	2.7	22.9	6,018	2.6	9,126	8,109	△ 3.3
ガ ス 代	5,458	2.0	56.6	3,374	1.5	5,384	4,420	0.3
他 の 光 熱	0	0	△ 100.0	16	0	252	409	△ 8.5
上 下 水 道 料	3,566	1.3	42.6	2,501	1.1	5,453	4,925	△ 11.8
家 具 ・ 家 事 用 品	11,561	4.2	△ 4.8	12,317	5.3	8,553	11,683	7.5
家 庭 用 耐 久 財	3,940	1.4	△ 43.2	6,859	3.0	2,441	3,931	20.5
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	1,527	0.5	98.7	828	0.4	633	594	17.3
寢 具 類	710	0.3	316.1	190	0.1	721	665	2.7
家 事 雑 貨	2,483	0.9	15.4	2,178	0.9	2,030	2,374	3.2
家 事 用 消 耗 品	2,499	0.9	21.3	2,042	0.9	2,437	3,246	2.6
家 事 サ ー ビ ス	402	0.1	83.6	219	0.1	292	873	△ 11.4

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	30年6月			29年6月		29年平均 実数	全国30年6月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
被服及び履物	11,399円	4.1%	40.8%	8,158円	3.5%	10,029円	12,549円	△ 0.8%
和服	613	0.2	-	0	0	27	555	5.3
洋服	2,949	1.1	△ 17.0	3,537	1.5	4,632	4,129	△ 5.7
シャツ・セーター類	3,622	1.3	80.8	2,067	0.9	1,596	2,953	1.7
下着類	621	0.2	△ 27.4	882	0.4	679	996	△ 8.1
生地・糸類	66	0	* 1,000.0	6	0	137	138	* 9.6
他の被服	717	0.3	12.4	629	0.3	894	951	7.2
履物類	1,698	0.6	100.3	858	0.4	1,532	1,859	1.9
被服関連サービス	1,113	0.4	525.3	178	0.1	534	968	5.9
保健医療	10,449	3.8	△ 2.9	10,577	4.6	8,374	11,599	△ 4.2
医薬品	3,757	1.4	174.0	1,375	0.6	1,594	1,926	△ 5.2
健康保持用摂取品	548	0.2	* 300.0	137	0.1	620	828	* △ 16.5
保健医療用品・器具	1,599	0.6	△ 41.9	2,773	1.2	1,689	2,416	8.6
保健医療サービス	4,544	1.6	△ 30.6	6,291	2.7	4,471	6,429	△ 6.4
交通・通信	32,216	11.6	△ 4.9	33,522	14.6	35,822	47,609	△ 3.1
交通	6,159	2.2	△ 54.1	13,072	5.7	6,162	5,268	△ 19.5
自動車等関係費	13,081	4.7	16.6	10,956	4.8	17,471	27,340	3.8
通信	12,976	4.7	40.8	9,494	4.1	12,189	15,001	△ 6.2
教育	7,146	2.6	△ 76.0	29,689	12.9	19,879	13,254	△ 3.6
授業料等	4,852	1.7	31.0	3,689	1.6	14,845	9,646	19.5
教科書・学習参考教材	0	0	△ 100.0	213	0.1	446	85	△ 58.4
補習教育	2,294	0.8	△ 91.2	25,787	11.2	4,589	3,523	△ 35.8
教養娯楽	30,351	10.9	78.2	16,836	7.3	26,896	27,734	△ 8.0
教養娯楽用耐久財	50	0	△ 13.9	59	0	1,583	1,184	△ 25.4
教養娯楽用品	9,940	3.6	317.2	2,399	1.0	5,844	6,636	0.8
書籍・他の印刷物	3,843	1.4	40.8	2,710	1.2	3,521	2,922	△ 1.3
教養娯楽サービス	16,518	5.9	38.8	11,669	5.1	15,948	16,992	△ 10.6
その他の消費支出	66,651	24.0	126.1	29,291	12.7	42,729	53,329	△ 4.8
諸雑費	24,268	8.7	60.4	15,149	6.6	17,996	23,333	△ 8.0
こづかい	17,940	6.5	287.3	4,605	2.0	6,395	13,172	△ 5.7
交際費	20,629	7.4	179.0	7,349	3.2	11,770	10,291	△ 1.4
仕送り金	3,813	1.4	73.3	2,187	0.9	6,569	6,532	6.0
非消費支出	99,405	-	* 27.7	77,830	-	64,543	153,755	* 3.5
勤労所得税	16,933	-	* 38.9	12,188	-	9,921	39,614	* 17.2
個人住民税	25,152	-	* △ 12.9	28,875	-	12,913	22,233	* △ 9.3
他の税	1,118	-	* △ 66.0	3,288	-	5,237	7,060	* △ 23.5
社会保険料	56,202	-	* 70.2	33,024	-	36,285	84,764	* 4.7
実支出以外の支払（繰越金を除く）	663,304	-	* 32.4	501,088	-	427,982	766,602	* 6.3
可処分所得	578,338	-	47.6	389,388	-	367,848	654,961	4.8
黒字	300,372	-	-	159,088	-	105,471	362,963	-
金融資産純増	284,192	-	-	115,258	-	77,954	336,990	-
貯蓄純増	283,943	-	-	115,046	-	77,694	334,660	-
有価証券純購入	249	-	-	212	-	260	2,330	-
土地家屋借金純減	31,321	-	-	28,558	-	27,857	35,556	-
分割・一括払購入借入金純減	3,045	-	-	1,548	-	△ 729	△ 8,647	-
平均消費性向	48.1%	-	-	59.1%	-	71.3%	44.6	** 49.9
貯蓄純増（平均貯蓄率）	49.1%	-	-	29.5%	-	21.1%	51.1	-
エンゲル係数	28.6%	-	-	29.0%	-	27.6%	24.9	** 23.9

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

# 織物・染色整理・機械等の動き 京都府織布生産動態統計調査 30年7月分

## 1 織物

### ◆西陣の織物

7月は西陣全体の出荷数量が146,538㎡、出荷金額で1,320,587千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が10.2%減、出荷金額では8.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が7.8%減などとなり、全体では7.6%減となりました。

着尺では、紋御召が6.8%減、緋・縞・無地が35.1%増、盛夏物が1.7%増などとなり、全体では5.5%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が28.4%減、金襴が38.2%減、室内装飾用織物が19.4%増などとなり、全体では15.1%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
平成30年2月	171,496	1,359,350	73,490	957,119	11,525	78,601	86,481	323,630
3	178,760	1,533,687	82,821	1,104,124	15,976	109,731	79,963	319,832
4	184,224	1,538,309	85,450	1,119,982	17,996	132,891	80,778	285,436
5	179,612	1,411,983	77,170	1,031,423	12,834	85,403	89,608	295,157
6	189,541	1,479,678	71,701	1,056,886	14,467	106,736	103,373	316,056
7	146,538	1,320,587	67,038	924,392	12,877	91,075	66,623	305,120

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡) 金額 (千円)	146,538 1,320,587	△ 22.7 △ 10.8	△ 10.2 △ 8.0	71,137 1,071,690	32,779 115,351	937 34,783	39,529 76,641	215 351	1,941 21,771
帯 の 部	数量 (本) 金額 (千円)	32,378 924,392	△ 7.8 △ 12.5	△ 7.6 △ 3.9	16,619 846,483	15,759 77,909	- -	- -	- -	- -
着 尺 の 部	数量 (反) 金額 (千円)	2,785 91,075	△ 11.2 △ 14.7	5.5 2.5	2,470 82,882	315 8,193	- -	- -	- -	- -
その他の部	数量 (㎡) 金額 (千円)	66,623 305,120	△ 35.6 △ 3.5	△ 15.1 △ 20.9	17,933 142,325	6,068 29,249	937 34,783	39,529 76,641	215 351	1,941 21,771

### (西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	数量	金額
数 量	126	19,877	1,954	364	142	1,018	8,897		
金 額 (千 円)	4,819	820,672	28,148	24,536	18,495	6,107	21,615		
前 月 比 (%)	200.0	△ 12.8	44.5	41.1	29.1	△ 0.2	△ 6.5		
前 年 同 月 比 (%)	△ 31.8	△ 15.0	47.1	68.8	△ 25.5	△ 0.2	12.8		
前 年 同 月 比 (%)	△ 44.5	△ 7.8	-	2.8	△ 56.4	△ 41.7	4.7		
前 年 同 月 比 (%)	△ 50.3	△ 3.1	-	22.8	△ 19.4	△ 41.7	14.6		

区 分	先 染 着 尺									
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	数量	金額
数 量	682	720	1,138	-	40	19	143	43		
金 額 (千 円)	32,799	20,397	32,665	-	777	627	2,479	1,331		
前 月 比 (%)	△ 12.0	15.8	△ 21.7	-	△ 42.0	-	△ 9.5	△ 10.4		
前 年 同 月 比 (%)	△ 5.7	0.3	△ 27.8	-	△ 43.4	-	△ 9.5	△ 10.4		
前 年 同 月 比 (%)	△ 6.8	35.1	1.7	-	△ 4.8	375.0	△ 6.5	△ 6.5		
前 年 同 月 比 (%)	△ 1.9	26.5	△ 3.5	-	△ 5.2	242.6	△ 0.1	△ 6.4		

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	31,724	23,249	26,347	161	676	9,419
金 額 (千 円)	-	-	36,170	131,835	90,985	480	1,691	43,959
前 月 比 (%)	数 量	-	10.4	△ 34.3	△ 48.1	120.5	61.0	△ 11.4
	金 額	-	9.7	△ 14.8	3.9	116.2	60.9	11.2
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 28.4	△ 38.2	19.4	0.0	73.8	6.6
	金 額	-	△ 31.3	△ 27.3	△ 25.8	0.4	73.6	57.4

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。  
 3 なごや帯は、平成30年1月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

7月は丹後全体の出荷数量が183,415㎡、出荷金額で501,870千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が2.2%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は1.6%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地8.4%減、縷子が14.5%減、紋意匠が0.5%増などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が7.1%減、全体では4.9%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
平成30年2月	192,604	285,410	150,002	128,771	253,545	42,602	31,865
3	181,851	266,801	139,219	118,974	234,678	42,632	32,123
4	199,231	294,361	154,632	132,438	261,168	44,599	33,193
5	150,835	405,379	121,001	105,575	375,314	29,834	30,065
6	198,763	530,275	160,702	138,432	494,836	38,061	35,439
7	183,415	501,870	150,126	129,356	471,238	33,289	30,632

注 平成30年5月に出荷額の調査方法の変更がありました。

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		(%)	(%)						
総 計	数量 (㎡)	183,415	△ 7.7	△ 2.2	147,269	-	18,009	18,137	-
	金額 (千円)	501,870	△ 5.4	-	473,135	-	11,110	17,625	-
着 尺 の 部	数量 (反)	31,211	△ 6.6	△ 1.6	29,806	-	611	794	-
	金額 (千円)	471,238	△ 4.8	-	460,108	-	2,811	8,319	-
その他の部	数量 (㎡)	33,289	△ 12.5	△ 4.9	3,902	-	15,070	14,317	-
	金額 (千円)	30,632	△ 13.6	-	13,027	-	8,299	9,306	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	119	4,386	242	5,292	13,160	1,432	268
金 額 (千 円)	1,666	66,887	5,203	76,868	202,387	29,356	6,298
前 月 比 (%)	△ 37.7	△ 10.7	△ 4.3	△ 1.9	△ 9.1	5.3	9.4
前 年 同 月 比 (%)	△ 36.1	△ 7.7	△ 2.1	0.1	△ 7.8	8.9	11.8
前 年 同 月 比 (%)	60.8	△ 8.4	2.1	△ 14.5	0.5	14.5	△ 11.0
前 年 同 月 比 (%)	-	-	-	-	-	-	-

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	975	132	887	4,318	28,850	4,439
金 額 (千 円)	16,770	2,026	11,442	52,335	23,689	6,943
前 月 比 (%)	△ 12.9	△ 22.8	35.2	△ 6.7	△ 14.3	0.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 10.9	△ 21.0	38.4	△ 6.6	△ 16.2	△ 3.3
前 年 同 月 比 (%)	0.9	△ 26.3	15.9	11.4	△ 7.1	12.9
前 年 同 月 比 (%)	-	-	-	-	-	-

注 平成30年5月に出荷額の調査方法の変更がありましたので、前年同月比は計算していません。

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 30年7月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位:千㎡)

区 分	織物計	織物				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成28年月平均	6,260	1,739	X	236	X	X
29	6,168	1,724	X	222	X	X
平成30年2月	6,132	1,730	X	X	X	X
3	6,259	1,815	X	X	X	X
4	6,274	1,801	X	X	X	X
5	6,122	1,619	X	X	X	X
6	6,101	1,648	X	X	X	X
7	5,905	1,506	X	X	X	X
前 月 比 (%)	△ 3.2	△ 8.6	X	X	X	X
前年同月比 (%)	△ 0.3	△ 6.3	X	X	X	X

(単位:千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成28年月平均	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
29	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
平成30年2月	1,735	2,378	372,013	1,123	283	840	73,694
3	1,737	2,431	394,824	1,285	333	952	86,405
4	1,723	2,435	385,359	1,196	322	874	80,722
5	1,847	2,394	377,581	1,225	357	868	86,406
6	1,800	2,348	384,846	1,094	281	813	78,629
7	1,749	2,361	367,396	1,054	261	793	72,638
前 月 比 (%)	△ 2.8	0.6	△ 4.5	△ 3.7	△ 7.1	△ 2.5	△ 7.6
前年同月比 (%)	4.0	△ 0.7	5.2	△ 7.0	8.3	△ 11.1	△ 8.6

◆機械等

平成30年6月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置イ	半導体製造装置	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成27年月平均	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184	
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636	
29年6月	1,218	945	2,732,760	2,147,978	6,799	2,668	1,381	3,341	
7	1,157	918	2,683,347	2,107,832	5,848	3,676	1,894	3,567	
8	1,076	958	2,045,877	1,881,721	5,829	4,816	1,475	3,750	
9	1,161	897	2,765,221	2,189,644	7,546	4,306	2,223	3,869	
10	1,234	999	2,872,284	2,022,857	6,588	1,646	1,841	3,822	
11	1,135	979	2,934,287	2,125,871	6,629	1,748	1,993	4,149	
12	1,075	976	2,583,942	2,270,888	7,194	2,740	1,752	3,683	
30年1月	1,060	4,545	2,484,198	1,845,158	5,959	3,162	1,891	3,864	
2	1,146	4,379	2,726,800	2,080,441	7,123	2,477	1,840	4,259	
3	1,209	4,677	3,102,157	2,329,451	9,418	3,437	2,008	5,060	
4	1,162	4,700	2,885,865	2,094,762	5,534	3,754	3,420	4,095	
5	1,144	4,487	2,767,560	2,034,230	5,612	3,113	1,158	3,659	
6	1,208	4,892	3,401,766	2,257,374	6,252	3,970	1,594	3,977	
前月比 (%)	5.6	9.0	22.9	11.0	11.4	27.5	37.7	8.7	
前年同月比 (%)	△ 0.8	-	24.5	5.1	△ 8.0	48.8	15.4	19.0	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子応用装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃機関電装部品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	ボイル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成27年月平均	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260	
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295	
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317	
29年6月	20,294	8,012	2,703	5,210	9,671	14,643	24,502	1,385	
7	22,247	6,706	2,453	5,469	8,574	13,627	22,639	1,428	
8	25,426	7,950	2,491	4,703	7,786	11,178	20,269	1,284	
9	28,319	7,467	3,375	5,387	8,590	15,479	21,718	1,148	
10	26,581	7,783	3,074	5,443	7,336	15,565	23,173	1,357	
11	27,850	7,800	2,882	5,695	8,979	15,373	23,985	1,297	
12	28,556	7,552	3,379	5,444	8,542	15,255	23,077	1,512	
30年1月	24,111	8,176	2,436	4,839	9,338	14,856	18,350	1,279	
2	18,245	6,975	2,797	4,838	11,004	15,815	20,036	1,292	
3	20,449	6,759	3,530	5,207	11,210	18,302	22,302	1,311	
4	20,386	5,638	2,504	4,694	9,801	16,556	24,459	1,235	
5	25,834	5,665	2,303	4,652	9,635	16,176	21,297	1,532	
6	24,501	5,807	2,818	4,879	9,145	17,937	23,557	1,469	
前月比 (%)	△ 5.2	2.5	22.4	4.9	△ 5.1	10.9	10.6	△ 4.1	
前年同月比 (%)	20.7	△ 27.5	4.3	△ 6.4	△ 5.4	22.5	△ 3.9	6.1	

注「電線・ケーブル」は平成30年1月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。



# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 30年6月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成22年 = 100 (季節調整済)

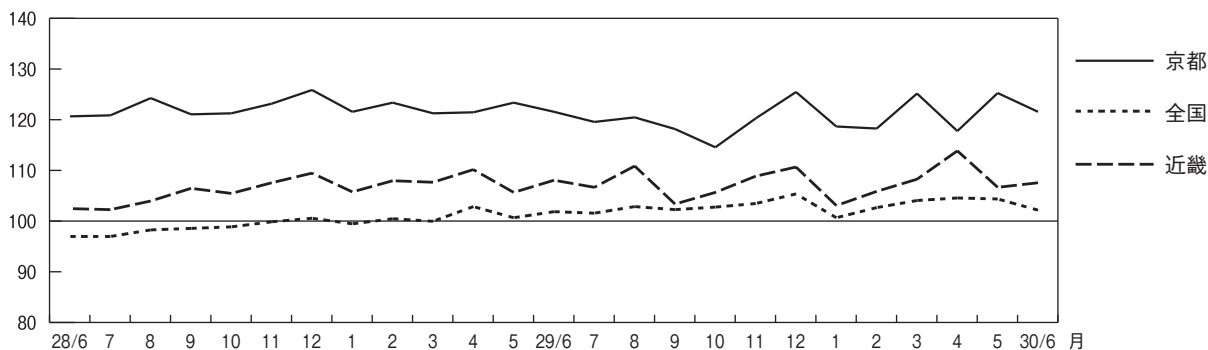
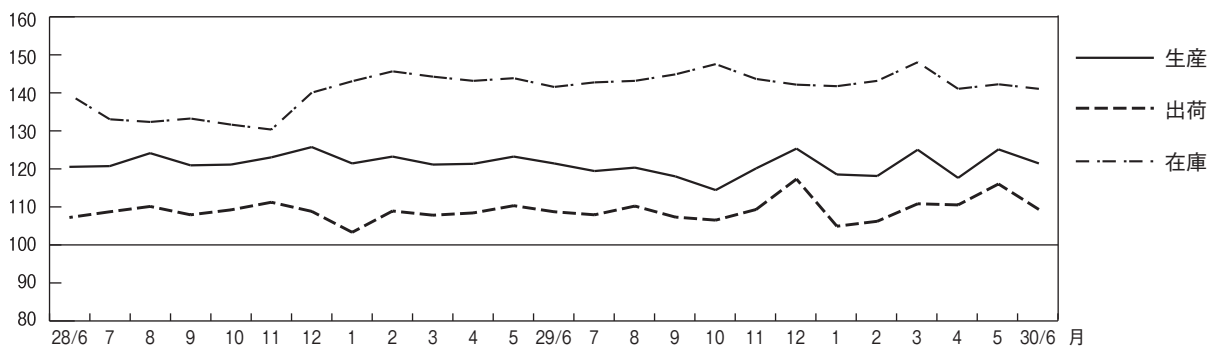


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	30年6月 (速報値)	30年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年6月 (速報値)	30年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年6月 (速報値)	30年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	121.6	125.3	△ 3.0	△ 1.7	109.5	116.2	△ 5.8	△ 1.0	141.2	142.4	△ 0.8	△ 0.4
鉄鋼業	104.4	100.9	3.5	14.6	111.9	119.8	△ 6.6	13.5	X	X	X	X
非鉄金属工業	104.1	98.8	5.4	3.8	95.2	92.6	2.8	1.6	170.6	170.4	0.1	1.7
金属製品工業	89.5	84.9	5.4	△ 3.4	97.0	92.4	5.0	△ 3.4	122.8	126.1	△ 2.6	1.4
はん用・生産用・業務用機械工業	130.8	133.6	△ 2.1	8.3	125.7	136.2	△ 7.7	0.4	90.5	79.0	14.6	38.1
はん用機械工業	169.2	158.2	7.0	10.3	171.4	160.6	6.7	10.5	X	X	X	X
生産用機械工業	137.2	144.1	△ 4.8	33.9	141.6	148.8	△ 4.8	34.9	X	X	X	X
業務用機械工業	92.7	96.6	△ 4.0	△ 29.0	86.9	103.6	△ 16.1	△ 38.0	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	223.6	225.1	△ 0.7	△ 15.6	243.6	243.6	0.0	△ 9.8	417.5	434.4	△ 3.9	△ 2.2
電気・情報通信機械工業	85.4	89.4	△ 4.5	△ 8.6	72.6	73.9	△ 1.8	0.1	80.7	88.9	△ 9.2	△ 20.7
輸送機械工業	127.2	121.0	5.1	23.6	121.6	115.5	5.3	19.4	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	112.3	113.6	△ 1.1	6.8	114.0	115.2	△ 1.0	6.0	93.8	95.1	△ 1.4	△ 8.0
化学工業	124.1	133.9	△ 7.3	15.4	123.5	132.5	△ 6.8	11.7	102.5	103.0	△ 0.5	△ 1.2
プラスチック製品工業	113.5	125.3	△ 9.4	7.9	107.7	120.2	△ 10.4	5.8	93.8	98.2	△ 4.5	△ 15.5
繊維工業	66.2	67.5	△ 1.9	△ 2.2	57.0	57.2	△ 0.3	△ 1.4	78.3	75.1	4.3	1.7
食料品・たばこ工業	91.5	100.1	△ 8.6	△ 9.5	76.5	90.0	△ 15.0	△ 12.4	333.8	324.4	2.9	5.9
印刷工業	87.7	91.2	△ 3.8	△ 5.4	87.7	91.2	△ 3.8	△ 5.4	-	-	-	-
その他工業	116.9	129.0	△ 9.4	△ 1.3	116.6	130.1	△ 10.4	△ 0.9	151.3	138.7	9.1	9.2
最終需要財	103.9	110.7	△ 6.1	2.0	89.7	100.0	△ 10.3	△ 3.3	138.8	138.0	0.6	7.0
投資財	118.2	123.9	△ 4.6	9.4	119.5	125.5	△ 4.8	1.9	108.3	99.7	8.6	29.6
資本財	117.7	122.3	△ 3.8	10.1	118.3	124.4	△ 4.9	1.9	107.4	96.9	10.8	36.3
建設財	124.1	148.5	△ 16.4	△ 3.4	129.2	147.0	△ 12.1	3.7	116.9	118.0	△ 0.9	△ 1.3
消費財	92.3	99.0	△ 6.8	△ 4.9	72.2	84.0	△ 14.0	△ 8.1	164.3	170.2	△ 3.5	△ 1.9
耐久消費財	50.0	56.5	△ 11.5	△ 19.8	37.4	38.3	△ 2.3	0.6	44.7	54.3	△ 17.7	△ 37.7
非耐久消費財	99.5	106.3	△ 6.4	△ 3.4	81.1	93.8	△ 13.5	△ 8.8	246.8	234.9	5.1	5.7
生産財	135.9	136.8	△ 0.7	△ 4.0	129.1	130.8	△ 1.3	0.6	143.5	145.1	△ 1.1	△ 3.4

注1 前月値は確報値  
 2 対前年同月上昇率は原指数による  
 3 平成29年数値は年間補正済

# 統計でみる

## 京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間 指 数
									名 目	実 質	
平成25年	人	人	人	人	人	世帯	件	件	H27=100	H27=100	H27=100
25	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	p11,875	p4,105	102.6	101.9	104.6
29年7月	2,600,848	1,614	2,067	8,487	8,737	1,169,541	1,100	294	113.4	112.9	105.8
8	2,600,145	1,645	2,056	8,952	9,597	1,169,585	787	298	89.3	88.6	97.1
9	2,599,089	1,559	1,894	9,233	8,674	1,169,403	897	325	87.5	86.7	101.9
10	2,599,313	1,715	2,241	9,936	8,247	1,170,422	819	333	87.4	86.6	106.7
11	2,600,476	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,071	1,165	331	88.4	87.1	110.6
12	2,599,717	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,145	1,050	361	188.5	185.3	107.7
30年1月	2,598,643	1,619	2,833	7,260	7,799	1,172,011	814	292	85.7	84.2	87.5
2	2,596,890	1,418	2,527	8,070	9,252	1,171,331	1,013	319	84.7	83.1	91.3
3	2,594,599	1,529	2,404	21,713	25,476	1,170,307	1,178	449	89.1	87.9	96.2
4	2,589,961	1,388	2,076	18,428	12,211	1,171,615	p1,145	p326	89.2	87.9	100.0
5	2,595,490	1,667	2,323	9,297	9,302	1,177,711	p1,042	p371	85.9	84.7	91.3
6	2,594,829	1,490	1,846	7,768	7,961	1,178,232	p872	p342	136.4	134.6	96.2
7	2,594,280	1,601	2,198	8,691	9,125	1,178,450	...	...	...	...	...
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される(24年4月～)

## 全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間 指 数
								就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成25年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
25	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.0	100.5	99.5
29年7月	126,786	80	102	313	324	59	17	6,563	191	2.8	118.3	118.1	98.2
8	126,755	83	104	379	436	44	17	6,573	189	2.8	87.4	87.0	93.6
9	126,678	82	101	322	275	43	17	6,596	190	2.8	85.3	84.6	99.1
10	126,706	82	110	282	247	42	17	6,581	181	2.8	85.3	84.6	100.9
11	126,714	78	115	243	225	61	16	6,552	178	2.7	88.7	87.6	102.7
12	126,695	83	127	310	370	55	18	6,542	174	2.7	176.1	173.5	103.6
30年1月	126,592	75	136	379	302	43	16	6,562	159	2.4	87.1	85.6	94.5
2	126,609	69	122	252	315	52	16	6,578	166	2.5	84.7	83.3	98.2
3	126,493	75	121	...	...	57	23	6,620	173	2.5	90.7	89.5	102.7
4	p126,530	p76	p110	...	...	p53	p18	6,671	180	2.5	88.3	87.3	103.6
5	p126,490	p83	p108	...	...	p47	p18	6,698	158	2.2	87.9	86.7	97.3
6	p126,520	p78	p99	...	...	p43	p17	6,687	168	2.4	142.7	141.0	98.2
7	p126,590	...	...	...	...	...	...	p6,660	p172	p2.5	p120.1	p118.6	p96.4
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～6)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月が月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

# る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計			
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成 25 年	
97.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528		
98.5	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291		
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626		
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394		
101.8	1.53	121.0	108.9	141.3	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348		
101.7	1.53	119.6	108.1	142.9	1,369,737	…	196	40,212	1,722	135	10,704		29 年 7 月
101.6	1.53	120.5	110.4	143.3	1,493,498	…	200	44,541	1,223	97	19,517		8
101.7	1.51	118.2	107.5	145.0	1,333,568	…	170	33,675	1,180	99	23,048		9
101.9	1.52	114.6	106.7	147.7	1,159,867	…	218	56,407	1,342	102	31,536		10
102.4	1.52	120.3	109.5	143.8	1,207,976	…	182	37,267	1,169	98	17,796	11	
102.3	1.53	125.5	117.5	142.3	1,359,823	…	212	49,452	1,191	101	16,367	12	
100.1	1.56	118.7	105.1	141.9	1,581,760	…	191	50,656	864	73	28,360	30 年 1 月	
99.5	1.56	118.3	106.4	143.3	1,506,261	…	203	48,447	1,148	95	13,550	2	
98.6	1.62	125.2	111.0	148.2	1,341,676	…	151	28,202	1,070	92	49,621	3	
99.3	1.58	117.8	110.7	141.2	r1,168,010	…	244	58,137	1,537	107	12,674	4	
99.8	1.55	125.3	116.2	142.4	1,134,363	…	213	41,070	1,725	113	18,377	5	
100.3	1.57	p121.6	p109.5	p141.2	…	…	149	29,939	1,050	88	10,461	6	
…	1.56	…	…	…	…	…	263	51,845	1,408	104	15,290	7	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值		

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量 (年は年度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計			
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成 25 年	
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076		
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806		
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051		
102.1	1.39	97.7	96.3	106.4	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096		
104.8	1.54	102.0	100.1	108.4	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276		
105.4	1.51	101.6	100.1	108.2	7,314	…	11,571	22,727	83	6,697	13,713		29 年 7 月
105.3	1.52	102.9	101.6	107.6	7,787	…	11,473	23,729	81	6,418	13,655		8
105.5	1.53	102.3	99.8	107.4	7,216	…	11,651	24,449	83	6,584	15,155		9
105.7	1.55	102.8	99.4	110.5	6,514	…	11,600	24,091	83	6,545	14,202		10
106.0	1.56	103.5	101.3	109.8	6,659	…	11,591	23,470	85	6,711	10,468	11	
106.1	1.59	105.4	103.3	109.8	7,364	…	10,151	19,855	77	6,108	13,140	12	
105.2	1.59	100.7	98.7	109.3	8,280	…	9,468	19,452	66	5,325	8,167	30 年 1 月	
105.2	1.58	102.7	100.3	109.9	8,091	…	10,083	21,050	69	5,444	11,322	2	
104.6	1.59	104.1	101.5	113.5	7,399	…	9,990	20,524	70	5,600	20,591	3	
106.0	1.59	104.6	103.1	112.8	6,592	…	11,733	23,351	84	6,696	8,381	4	
106.5	1.60	104.4	101.5	113.5	6,381	…	10,912	22,068	80	6,415	8,924	5	
106.7	1.62	102.5	101.8	111.4	…	…	11,350	22,951	81	6,510	12,565	6	
p106.8	1.63	p102.4	p99.9	p111.2	…	…	11,869	25,155	83	6,590	12,098	7	
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值				

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

## 京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成25年	百万円 237,605	百万円 258,693	百万円 …	百万円 …	百万円 …	百万円 …	2015年=100 96.4	円 573,159	円 345,984	億円 114,550	億円 54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
29年7月	21,540	21,099	19,348	9,832	8,719	4,864	100.3	519,186	212,872	124,798	57,874
8	16,620	21,118	18,987	7,672	8,343	4,786	100.6	367,327	293,389	124,624	57,661
9	17,963	19,592	17,577	6,830	7,976	4,378	100.8	366,773	279,376	125,330	59,008
10	19,633	20,370	18,209	6,880	8,386	4,408	100.7	377,582	325,313	126,029	58,750
11	21,835	21,237	17,640	7,714	8,401	4,797	101.3	388,199	251,035	127,122	58,855
12	27,694	24,320	18,585	10,254	9,523	5,634	101.4	707,387	272,377	126,437	59,327
30年1月	20,992	21,827	16,915	8,184	8,098	3,915	101.5	465,977	291,109	127,218	59,789
2	16,909	19,209	15,627	6,712	7,971	3,764	101.6	680,671	304,833	126,726	59,488
3	21,080	19,970	18,118	8,622	9,057	4,553	101.1	553,447	436,084	128,752	59,270
4	19,104	20,848	17,970	7,531	9,278	5,034	101.2	555,070	314,073	129,060	59,552
5	18,139	20,199	18,174	7,064	9,187	4,950	101.2	395,942	410,815	129,839	59,803
6	19,142	20,436	18,183	7,702	9,315	4,593	101.0	677,742	377,370	129,720	60,485
7	p20,005	p21,272	p19,795	p9,560	p9,829	p4,821	100.9	396,382	285,636	128,690	61,202
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

## 全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消費者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計 (年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成25年	億円 67,195	億円 130,579	億円 98,724	億円 …	億円 …	億円 …	2015年=100 99.2	2015年=100 96.6	円 523,589	円 …	円 319,170	円 …	億円 6,387,898	億円 4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,123
29年7月	6,010	11,169	10,763	4,595	5,383	2,910	98.7	100.1	598,042	104.3	308,818	97.8	7,525,043	4,770,670
8	4,552	11,103	10,513	3,567	5,199	2,775	98.8	100.3	485,099	101.4	301,574	97.3	7,528,938	4,767,601
9	4,784	10,184	9,781	3,158	4,948	2,507	99.0	100.5	437,497	101.9	295,211	97.9	7,520,935	4,809,663
10	5,164	10,724	9,982	3,105	5,047	2,599	99.4	100.6	501,416	102.1	313,733	98.5	7,591,617	4,792,899
11	5,924	10,789	9,524	3,436	5,020	2,750	99.8	100.9	433,186	101.7	301,164	99.2	7,635,623	4,811,095
12	7,594	13,327	10,279	4,748	5,663	3,371	100.0	101.2	940,875	101.2	352,076	97.2	7,600,488	4,861,123
30年1月	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	100.3	101.3	442,129	98.5	317,659	99.5	7,620,357	4,847,955
2	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	100.4	101.3	503,989	101.8	289,177	97.3	7,634,418	4,843,292
3	5,708	10,644	9,969	4,032	5,307	2,633	100.3	101.0	453,676	99.7	334,998	96.8	7,751,586	4,897,467
4	5,005	10,558	9,721	3,342	5,337	2,976	100.5	100.9	495,370	103.4	334,967	99.5	7,833,233	4,887,960
5	4,944	10,721	9,979	3,249	5,326	2,955	101.1	101.0	439,089	102.2	312,354	97.7	7,841,027	4,875,696
6	5,331	10,699	9,978	3,504	5,400	2,689	101.3	100.9	808,716	109.8	445,753	99.1	7,749,759	4,912,245
7	p5,617	p11,384	p10,900	p4,525	p5,704	p2,935	p101.8	101.0	605,746	104.5	310,031	96.9	7,728,602	4,909,727
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数 (四半期)	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	平成25年
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	p551	
127	2,059	22	15	19	828	5,397	42,783	58,834	p135 {	29年 7月
115	2,145	8	30	19	1,039	4,519	42,750	58,731		8
100	1,684	32	54	20	2,015	6,254	42,769	58,751		9
121	2,015	38	26	19	1,102	4,443	42,736	58,676	p98 {	10
112	1,935	9	18	23	2,330	4,669	42,739	58,645		11
125	2,104	10	3	15	1,681	4,637	42,640	58,529		12
112	2,270	47	15	25	2,628	4,714	42,615	58,445	… {	30年 1月
104	1,890	20	12	24	1,172	5,907	42,600	58,408		2
101	2,020	27	24	29	1,833	8,358	42,645	58,465		3
107	1,983	47	46	19	1,599	4,204	42,509	57,942	… {	4
122	2,487	38	36	28	3,100	4,451	42,508	57,842		5
102	2,129	11	5	24	2,952	5,402	…	…		6
127	2,144	11	13	21	1,319	5,152	…	…	…	7
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課	府 災 害 対 策 課	pは速報値 rは訂正值	

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産(4半期) (年は年度間)		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	平成25年
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,072,460	5,125,225	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,184,685	5,109,620	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	r5,338,949	r5,183,183	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	r5,393,731	r5,244,943	
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,226	767,734	r5,486,392	r5,329,784	
1,003,958	4,941	282,552	1,283	4,400	714	109,885	279	110.63	64,946	60,880	r5,494,102	r5,336,280 {	29年 7月
1,007,793	4,585	312,759	1,499	8,185	639	92,375	234	110.49	62,785	61,817			8
1,005,588	3,742	311,784	1,058	2,144	679	115,802	318	112.46	68,107	61,569			9
1,009,036	5,043	315,969	1,811	5,669	733	95,879	232	113.09	66,929	64,144	r5,510,575	r5,347,981 {	10
1,014,718	4,379	292,805	1,180	7,273	677	145,663	258	112.29	69,200	68,148			11
1,042,023	4,401	299,857	885	1,666	696	397,595	262	112.65	73,039	69,477			12
1,044,482	4,726	268,650	1,756	5,211	635	104,559	243	108.7	60,863	70,345	r5,490,132	r5,336,460 {	30年 1月
1,033,046	4,170	267,986	1,228	7,022	617	89,979	297	107.08	64,633	64,634			2
1,037,590	3,779	301,746	802	8,596	789	132,672	438	106.19	73,827	65,893			3
1,039,157	4,216	348,200	1,461	6,638	650	95,467	225	109.4	68,223	62,016	r69,069	5,528,207	4
1,040,264	5,096	258,314	1,469	2,457	767	104,399	236	108.77	63,236	63,325			5
1,037,681	3,759	249,667	730	9,912	690	219,527	293	110.64	70,532	63,325			6
1,044,800	5,246	168,319	1,680	3,173	702	112,711	282	111.4	…	…	…	…	7
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省	内 閣 府		pは速報値 rは訂正值	

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

## 職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成 27 年度	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
29	69,303	20,077	141,354	19,860	2.37	1.53	25,517	7,509	833
29年 7 月	5,504	1,642	12,310	1,590	2.37	1.53	1,991	603	829
8	5,619	1,571	10,967	1,551	2.25	1.53	1,983	585	
9	5,631	1,662	12,292	1,609	2.31	1.51	2,022	608	
10	5,543	1,673	12,592	1,643	2.46	1.52	2,013	608	737
11	4,900	1,519	10,822	1,534	2.25	1.52	1,736	559	
12	4,337	1,343	11,245	1,320	2.29	1.53	1,636	489	
30年 1 月	6,079	1,333	13,483	1,302	2.65	1.56	2,357	533	866
2	5,786	1,570	11,453	1,577	2.24	1.56	2,240	564	
3	6,331	2,127	11,682	2,085	2.60	1.62	2,438	876	
4	6,995	1,787	12,486	1,806	2.55	1.58	2,844	722	396
5	5,832	1,726	10,734	1,718	2.21	1.55	2,180	688	
6	5,143	1,522	10,440	1,481	2.53	1.57	1,958	616	
7	5,020	1,452	12,022	1,420	2.52	1.56	1,871	582	…

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は  $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$  で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

## 雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 27 年度	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
29年 7 月	44,048	748,088	8,381	975,680
8	44,133	747,565	9,129	1,152,622
9	43,896	747,162	8,509	996,291
10	44,020	747,255	8,623	1,062,329
11	44,071	748,554	8,237	1,038,514
12	44,145	749,400	7,734	845,126
30年 1 月	44,133	746,767	7,732	1,025,298
2	44,215	747,043	7,305	825,354
3	44,282	746,423	7,179	876,430
4	44,396	745,849	6,853	803,394
5	44,522	753,897	8,401	1,040,696
6	44,606	756,013	8,029	949,994
7	44,658	755,674	8,482	1,058,068

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

## 構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 27 年	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
29年 7 月	80,062	1,347,842	29	500	45,324	890,147	69,549	1,776,236	679	6,500
8	76,196	1,289,266	818	429	68,653	2,061,417	53,148	1,094,019	780	8,983
9	75,129	1,338,350	-	-	23,991	627,015	70,490	1,395,495	664	6,660
10	73,986	1,250,515	20	300	25,887	688,700	117,636	3,696,585	689	4,623
11	72,954	1,228,416	-	-	21,800	541,350	86,335	1,950,110	896	6,870
12	74,023	1,244,494	850	6,000	24,774	602,406	102,883	2,186,628	9,648	905,640
30年 1 月	52,333	887,149	-	-	19,029	509,990	119,122	3,667,645	174	857
2	67,823	1,153,381	-	-	65,656	2,012,905	68,047	1,668,045	1,199	10,388
3	71,113	1,194,913	40	600	28,993	667,640	49,513	934,206	1,501	22,839
4	68,476	1,149,705	34	350	50,239	1,229,002	121,144	3,331,914	4,138	102,764
5	64,508	1,056,292	1,231	24,460	53,615	1,003,114	93,119	2,019,082	443	4,019
6	69,387	1,211,571	-	-	16,677	272,660	61,909	1,502,457	872	7,199
7	76,939	1,310,077	-	-	28,062	832,124	157,452	3,041,351	207	909

(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 27 年	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
29年 7 月	1,722	135,216	428	49,304	658	33,797	-	-	636	52,115
8	1,223	96,567	369	42,097	556	25,264	2	260	296	28,946
9	1,180	99,333	407	47,803	546	29,546	1	60	226	21,924
10	1,342	101,525	378	43,949	566	24,575	17	1,035	381	31,966
11	1,169	98,309	383	44,064	375	18,269	-	-	411	35,976
12	1,191	100,934	388	44,830	473	24,017	6	543	324	31,544
30年 1 月	864	73,412	275	30,857	286	14,499	1	139	302	27,917
2	1,148	95,169	387	44,064	543	30,339	-	-	218	20,766
3	1,070	91,833	386	46,121	412	20,611	3	687	269	24,414
4	1,537	107,208	367	41,742	613	28,737	67	2,583	490	34,146
5	1,725	112,831	346	39,184	776	30,756	122	4,353	481	38,538
6	1,050	87,737	372	44,614	434	20,227	10	500	234	22,396
7	1,408	104,472	435	51,355	685	26,829	2	576	286	25,712

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 27 年	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
29年 7 月	21,540	1,463	6,128	453	2,499	5,742	254	42	707	3,167	1,083
8	16,620	930	4,115	288	1,777	4,549	185	21	539	3,079	1,138
9	17,963	1,280	5,158	362	2,181	3,934	211	47	555	3,303	931
10	19,633	1,707	5,803	318	2,262	4,346	201	30	620	3,379	967
11	21,835	1,787	6,018	382	2,284	5,754	190	35	647	3,631	1,108
12	27,694	2,064	7,030	363	3,297	8,469	228	36	869	4,286	1,051
30年 1 月	20,992	1,915	6,830	381	2,613	4,392	199	23	637	3,066	937
2	16,909	1,028	4,504	245	1,868	4,668	108	27	517	3,114	831
3	21,080	1,534	6,161	383	2,354	4,701	176	40	668	4,032	1,032
4	19,104	1,355	5,633	313	2,248	4,251	165	30	572	3,515	1,022
5	18,139	1,372	5,096	291	2,131	4,149	174	48	549	3,345	984
6	19,142	1,328	5,407	389	2,180	4,630	138	27	542	3,615	886
7 p	20,005	1,330	5,300	408	2,315	5,372	220	30	629	3,454	948

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000 ㎡以上、その他の地域で 1,500 ㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 27 年	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
29年 7 月	21,099	544	1,345	189	451	14,207	87	387	373	3,231	284	69
8	21,118	428	1,048	147	446	14,728	75	326	368	3,466	86	69
9	19,592	384	935	136	390	13,602	67	283	343	3,327	126	69
10	20,370	570	1,210	188	372	13,867	104	289	343	3,152	275	69
11	21,237	692	1,427	206	415	14,072	106	416	370	3,262	271	69
12	24,320	646	1,299	210	381	16,419	103	492	448	4,092	229	69
30年 1 月	21,827	588	1,167	158	427	15,124	73	455	397	3,227	212	69
2	19,209	374	872	119	328	13,527	50	390	315	3,138	95	69
3	19,970	418	1,040	114	406	13,438	59	618	323	3,456	98	69
4	20,848	490	1,156	114	399	13,673	68	560	354	3,779	254	70
5	20,199	491	1,168	119	395	13,894	70	324	331	3,133	274	70
6	20,436	562	1,207	137	413	14,055	70	328	357	3,037	270	70
7 p	21,272	515	1,243	151	426	14,677	75	384	363	3,172	265	70

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500 ㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在  
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 27 年	…	…	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
29 年 7 月	19,348	1,063	9,832	53	8,719	274	4,864	73
8	18,987	1,065	7,672	53	8,343	275	4,786	72
9	17,577	1,063	6,830	53	7,976	277	4,378	72
10	18,209	1,061	6,880	53	8,386	279	4,408	72
11	17,640	1,064	7,714	53	8,401	280	4,797	72
12	18,585	1,064	10,254	53	9,523	281	5,634	72
30 年 1 月	16,915	1,061	8,184	52	8,098	281	3,915	72
2	15,627	1,066	6,712	52	7,971	281	3,764	72
3	18,118	1,061	8,622	52	9,057	286	4,553	72
4	17,970	1,060	7,531	53	9,278	290	5,034	72
5	18,174	1,057	7,064	53	9,187	290	4,950	71
6	18,183	1,059	7,702	54	9,315	290	4,593	70
7 p	19,795	1,058	9,560	54	9,829	292	4,821	70

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500 m<sup>2</sup>以上の家電大型専門店)を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031-ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091-ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 27 年	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
29 年 7 月	19	828	-	-	1	10	3	266	4	115	5	193	-	-	-	-	-	-	1	14	5	230
8	19	1,039	-	-	3	155	1	30	2	173	2	50	1	60	1	100	-	-	-	-	9	471
9	20	2,015	-	-	5	639	3	180	5	474	3	652	-	-	-	1	10	1	40	2	20	
10	19	1,102	-	-	5	297	4	167	3	140	1	38	-	-	-	1	100	1	280	4	80	
11	23	2,330	-	-	6	1,637	2	70	4	162	4	321	-	-	-	-	-	-	-	-	7	140
12	15	1,681	-	-	3	50	3	1,317	2	120	3	100	-	-	-	-	-	-	-	-	4	94
30 年 1 月	25	2,628	-	-	5	249	2	169	4	972	4	530	-	-	-	1	10	-	-	-	9	698
2	24	1,172	-	-	2	35	6	210	6	480	4	318	-	-	-	-	-	1	10	5	119	
3	29	1,833	-	-	4	131	8	345	2	408	5	180	-	-	1	10	1	100	-	-	8	659
4	19	1,599	-	-	4	230	4	760	3	489	4	40	-	-	-	-	-	-	-	-	4	80
5	28	3,100	-	-	5	168	3	1,080	2	295	5	782	-	-	1	300	-	-	-	-	12	475
6	24	2,952	-	-	7	340	5	253	1	10	-	-	-	-	-	-	-	1	80	10	2,269	
7	21	1,319	-	-	5	90	3	240	1	30	3	199	-	-	-	1	85	-	-	-	8	675

注 負債総額 1000 万円以上。平成 23 年 1 月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
29	49,035	66,538	71,619
29 年 7 月	48,749	65,139	70,077
8	48,908	64,821	70,469
9	48,908	65,468	70,958
10	50,111	65,115	71,049
11	50,109	66,111	70,572
12	49,035	66,538	71,619
30 年 1 月	50,193	66,200	71,035
2	50,074	65,850	71,359
3	51,129	66,830	71,288
4	51,670	66,750	71,820
5	52,296	66,919	70,910
6	51,684	67,380	72,244
7	51,442	66,760	71,494

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
29	18,232	40,008	39,778
29 年 7 月	17,824	38,990	39,269
8	17,786	38,805	39,357
9	18,254	39,585	39,764
10	18,276	39,354	39,580
11	18,214	39,499	39,594
12	18,232	40,008	39,778
30 年 1 月	18,713	39,967	39,611
2	18,467	39,969	39,645
3	17,624	40,541	39,930
4	18,018	40,519	39,913
5	18,251	40,527	39,817
6	18,510	40,831	39,954
7	19,084	41,096	39,973

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行



(単位：台)

## 用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
29 年 7 月	1,339,568	235,054	55,355	4,795	1,007,252	332,243	27,821	64,646
8	1,339,048	234,992	55,258	4,799	1,007,057	331,773	27,902	64,298
9	1,341,528	235,147	55,335	4,807	1,009,479	331,730	27,928	64,167
10	1,340,503	234,919	55,223	4,799	1,008,883	330,666	27,938	63,964
11	1,341,059	235,134	55,182	4,793	1,009,465	330,229	27,966	63,701
12	1,340,844	235,079	55,103	4,808	1,009,549	329,472	28,008	63,400
30 年 1 月	1,341,517	235,087	55,120	4,802	1,010,416	329,121	27,970	63,242
2	1,341,828	235,219	55,114	4,798	1,010,712	328,445	27,994	63,105
3	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
4	1,337,282	234,245	55,046	4,800	1,007,825	325,774	28,008	62,404
5	1,336,773	234,127	54,968	4,808	1,007,374	324,960	27,995	62,469
6	1,338,499	234,391	55,030	4,807	1,008,563	324,729	28,053	62,685
7	1,339,257	234,457	54,951	4,806	1,009,307	324,299	28,085	62,602

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

## 交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	-	31	13	10	5	10	22	-
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	-
29 年 7 月	566	682	94	588	2	-	2	-	-	1	-	1	-
8	566	679	99	580	4	-	4	-	-	-	3	1	-
9	524	644	99	545	5	-	5	1	-	-	2	2	-
10	594	697	93	604	12	-	8	4	-	-	4	4	-
11	610	752	103	649	5	-	3	1	-	-	1	3	-
12	751	876	144	732	3	-	1	1	2	-	-	-	-
30 年 1 月	471	545	95	450	3	1	1	1	-	-	-	2	-
2	510	600	106	494	3	-	1	1	-	-	-	2	-
3	510	604	105	499	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	520	616	102	514	4	-	-	2	1	-	-	1	-
5	493	572	100	472	2	-	1	-	-	-	-	2	-
6	456	545	87	458	4	-	3	3	-	-	-	1	-
7	500	597	93	504	2	-	-	2	-	-	-	-	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治 30 日以上 3)は事故発生から 24 時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は 65 歳以上

(単位：件)

## 犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 27 年	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
29 年 7 月	1,614	498	11	92	1,165	61	19	266
8	1,662	515	9	89	1,213	63	28	260
9	1,575	455	10	85	1,122	75	20	263
10	1,510	504	7	96	1,076	71	21	239
11	1,600	601	12	78	1,150	95	14	251
12	1,411	606	8	88	1,012	78	18	207
30 年 1 月	1,302	406	7	76	959	52	15	193
2	1,183	402	5	68	837	84	14	175
3	1,363	497	4	79	1,011	63	23	183
4	1,428	470	8	89	1,011	85	19	216
5	1,526	531	6	101	1,079	65	26	249
6	1,357	563	10	107	945	54	21	220
7	1,457	471	8	86	1,103	57	15	188

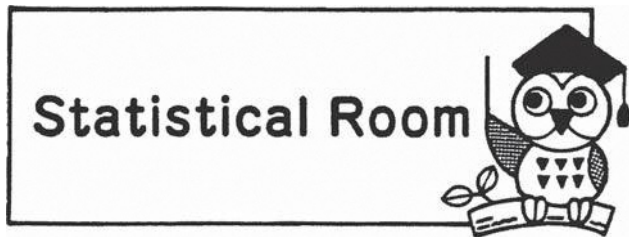
注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

## 主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名	
〔 中 央 官 庁 〕				
<b>内 閣 府</b>	国民経済計算年報	平成 29 年度		
	県民経済計算年報	平成 29 年版		
	<b>総 務 省</b>	平成 27 年国勢調査 日本人口地図帳		
		平成 27 年国勢調査 我が国人口・世帯の概観		
		世界の統計	2018 年	
		日本の統計	2018 年	
	明日への統計	2018 年		
	統計でみる都道府県のすがた	2018 年		
	社会生活基本調査報告 第 1 巻 全国・地域生活時間編	平成 28 年		
	社会生活基本調査報告 第 2 巻 全国・地域生活行動編	平成 28 年		
消費者物価指数年報	平成 29 年			
科学技術研究調査報告	平成 29 年			
労働力調査年報	平成 28 年			
家計調査年報《I 家計収支編》	平成 29 年			
社会生活統計指標 —都道府県の指標—	2017 年			
住民基本台帳人口移動報告年報	平成 29 年			
<b>文部科学省</b>	文部科学統計要覧	平成 30 年		
	学校保健統計 (学校保健統計調査報告書)	平成 29 年度		
		<b>厚生労働省</b>	賃金構造基本統計調査報告 第 1 巻 調査の説明調査結果の概要 全国 (産業大分類) 平成 29 年	
			賃金構造基本統計調査報告 第 2 巻 全国 (産業中分類) 平成 29 年	
			賃金構造基本統計調査報告 第 3 巻 全国 (役職 職種 新規学卒者 標準労働者 短時間労働者企業規模 5～9 人) 平成 29 年	
			賃金構造基本統計調査報告 第 4 巻 都道府県別 平成 29 年	
			賃金構造基本統計調査報告 第 5 巻 全国 (雇用形態) 平成 29 年	
		<b>農林水産省</b>	畜産統計 平成 29 年	
		<b>経済産業省資源エネルギー庁</b>	電気事業便覧 2017 年版	
		〔 京 都 府 〕		
		<b>京 都 府</b>	京都府統計書 平成 29 年	
		<b>京 都 市</b>	京都市統計書 平成 28 年版	
		<b>向 日 市</b>	向日市統計書 平成 29 年版	
		<b>長 岡 京 市</b>	長岡京市統計書 平成 29 年版	
		<b>向日市・長岡京市・ 大 山 崎 町</b>	乙訓の統計 平成 29 年版	

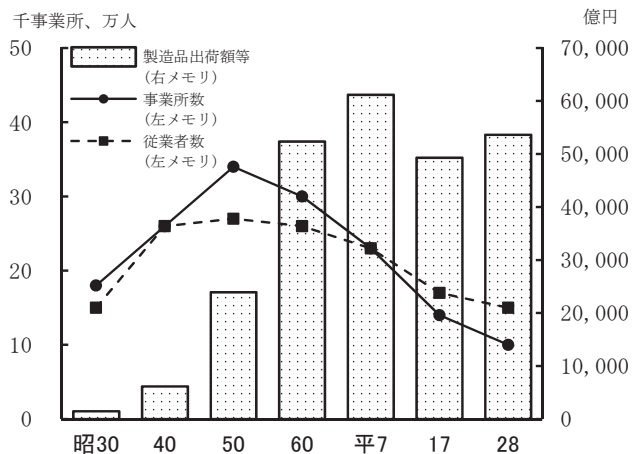


## 京都のものづくりの移り変わり

昭和30年から約10年ごとに京都府の製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の移り変わりをみると、昭和50年の事業所数3万3623事業所、従業者数26万9829人をピークに、以降、減少が続き、平成28年は事業所数1万133事業所、従業者数14万8433人となりました。ピーク時の昭和50年と比べると、事業所数は69.9%の減少、従業者数は45.0%の減少となっています。一方、製造品出荷額等は増加傾向にあり、昭和50年の2兆3956億円が平成28年には5兆3624億円となっています。

(図1)

図1 京都府の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の長期推移 (全事業所)



その移り変わりを産業別にみると、昭和30年から平成28年まで京都の伝統産業である西陣織や丹後ちりめんなどの繊維が事業所数1位でした。昭和50年では繊維が2万1287事業所で全体の63.3%、平成28年では繊維が3470事業所で同34.2%を占めていますが、ピーク時の昭和50年と比べると83.7%の減少となっています。

従業者数1位は、昭和30年から平成7年までは繊維、平成17年、平成28年は食料品となっています。昭和50年では繊維が9万4666人で全体の35.1%、平成28年では食料品が2万333人で全体の13.7%、繊維が1万4230人で同9.6%を占めていますが、昭

和50年と比べると繊維は85.0%の減少となっています。

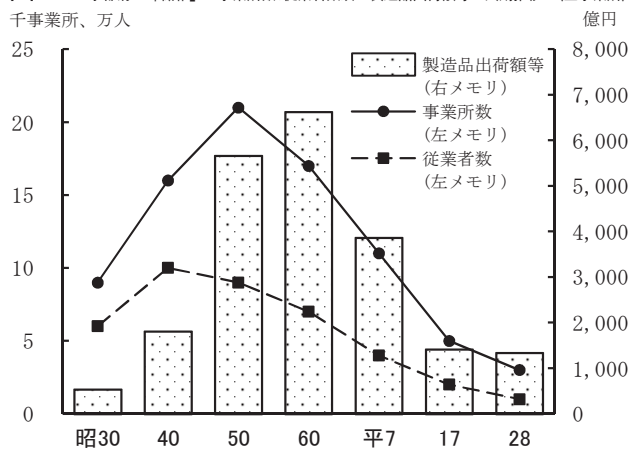
製造品出荷額等1位は、昭和30年から昭和50年までは繊維、昭和60年、平成7年は電気機械、平成17年、平成28年は飲料・たばこ・飼料となっています。昭和50年では繊維が5665億円で全体の23.6%、平成28年では飲料・たばこ・飼料が9397億円で全体の17.5%、繊維が1336億円で同2.5%を占めていますが、繊維は減少傾向となっています。

(図1、図2、表)

表 京都府の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等1位産業の長期推移 (全事業所)

	昭和30年 (1955)	40 (1965)	50 (1975)	60 (1985)	平成7年 (1995)	17 (2005)	28 (2016)
事業所数	繊維 9,386	繊維 16,088	繊維 21,287	繊維 17,104	繊維 11,211	繊維 5,426	繊維 3,470
従業者数 (人)	繊維 64,715	繊維 97,244	繊維 94,666	繊維 66,860	繊維 39,503	食料品 21,607	食料品 20,333
製造品 出荷額等 (億円)	繊維 534	繊維 1,805	繊維 5,665	電気機械 9,593	電気機械 10,735	飲料・ たばこ・ 飼料 6,422	飲料・ たばこ・ 飼料 9,397

図2 京都府の「繊維」の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の長期推移 (全事業所)



出典：工業統計調査、経済センサス-活動調査 (府企画統計課)

注：事業所数、従業者数について、平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値。製造品出荷額等について、平成28年は平成27年1年間、その他の年は各年1年間の数値。



住宅・土地統計調査は、「統計法」（国の統計に関する基本的な法律）に基づいた  
基幹統計調査で、昭和23年から5年ごとに行われ、今回は15回目の調査に当たります。

この調査は、全国約370万世帯の方々を対象とした大規模な調査で、  
調査の結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、  
耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。

#### ◆調査の流れ◆

- 国（総務省統計局）
  - － 都道府県
  - － 市区町村
    - － 指導員
    - － 調査員
    - － 調査世帯

#### 「かたり調査」にご注意ください

「かたり調査」とは、国勢調査等、行政機関が行う統計調査であるかのような、紛らわしい表示や説明をして、世帯等から個人情報等を詐取する行為のことです。「かたり調査」は、統計調査の実施を妨げるだけでなく、詐欺やその他の犯罪にも繋がりがかねないので、ご注意ください。



**個人の情報は守られます！**

#### 守秘義務

調査に従事して知り得た個人や団体の秘密を漏らしてはならない。

#### 利用制限

統計調査の目的以外に、調査票の記入内容を利用したり、提供してはならない。

#### 適正管理

記入された調査票を適正に管理するための措置を講じなければならない。

統計法では、調査対象者が安心して調査票に記入いただけるよう、調査員を始めとする調査関係者に対して、調査票の記入内容を厳重に保護することを定めています。

京都府 政策企画部 企画統計課 社会統計担当  
電話 075-414-4493 FAX 075-414-4482

#### ◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

